

令和4年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

R5 監企第 126 号

令和 5 年 8 月 23 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員 船 山 明 夫

同 岩 渕 健 彦

同 鎌 田 城 行

同 峯 岸 進 一

令和 4 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 日 程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審 査 の 結 果	1
	経営状況及び財政状態の概況	2
	下水道事業会計	6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	10
3	財 政 状 態	17
4	む す び	24
	自動車運送事業会計	26
1	予 算 執 行 状 況	26
2	経 営 成 績	29
3	財 政 状 態	36
4	む す び	42
	高速鉄道事業会計	44
1	予 算 執 行 状 況	44
2	経 営 成 績	50
3	財 政 状 態	56
4	む す び	62
	水道事業会計	64
1	予 算 執 行 状 況	64
2	経 営 成 績	67
3	財 政 状 態	74
4	む す び	80
	ガス事業会計	82
1	予 算 執 行 状 況	82
2	経 営 成 績	85
3	財 政 状 態	92
4	む す び	98

病院事業会計	100
1 予算執行状況	100
2 経営成績	103
3 財政状態	111
4 むすび	116
巻末資料	119
下水道事業会計	120
自動車運送事業会計	130
高速鉄道事業会計	140
水道事業会計	150
ガス事業会計	160
病院事業会計	170

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」…………… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
- 6 各図表中において、元号は省略している。

令和4年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 仙台市下水道事業会計決算
令和4年度 仙台市自動車運送事業会計決算
令和4年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
令和4年度 仙台市水道事業会計決算
令和4年度 仙台市ガス事業会計決算
令和4年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和5年6月1日から同年8月4日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、令和4年度公営企業会計決算及び証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合、収支の適法性等を確認し、関係法令に準拠して調製され、当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、経営状況はどうかに関して、各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し 137 億 2,964 万円（9.5%）増の 1,582 億 6,658 万円、総費用は前年度に比較し 130 億 1,208 万円（9.6%）増の 1,482 億 6,135 万円、純損益は前年度 92 億 8,766 万円の純利益から、100 億 522 万円の純利益となった。

事業別では、下水道、水道、ガス、病院の 4 事業が前年度に続いて純利益を生じ、下水道事業は 21 億 3,449 万円、水道事業は 40 億 3,844 万円、ガス事業は 56 億 4,537 万円、病院事業は 3 億 3,221 万円をそれぞれ計上した。一方、自動車運送、高速鉄道の 2 事業が前年度に続いて純損失となり、自動車運送事業は 5 億 1,635 万円、高速鉄道事業は 16 億 2,895 万円をそれぞれ計上した。

当年度未処分利益剰余金は、下水道事業で 44 億 9,135 万円、水道事業で 83 億 6,024 万円、ガス事業で 86 億 2,579 万円となり、当年度未処理欠損金は、自動車運送事業で 75 億 3,537 万円、高速鉄道事業で 973 億 8,717 万円、病院

令和 4 年度 公 営 企 業 会 計

項 目	下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業		
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
収益的収支	総 収 益	千円	千円	%	千円	%	
	総 費 用	33,985,792	△ 1.3	9,267,696	5.8	19,845,246	5.7
	当 年 度 純 利 益	31,851,297	△ 0.7	9,784,050	1.4	21,474,196	△ 0.7
	(△ 純 損 失)	2,134,495	△ 9.4	△ 516,353	△ 41.9	△ 1,628,951	△ 42.5
	経 常 損 益	2,193,826	△ 17.8	△ 524,681	△ 41.3	△ 1,636,210	△ 43.4
	特 別 損 益	△ 59,331	-	8,328	-	7,259	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	4,491,350	24.4	△ 7,535,378	7.4	△ 97,387,176	1.7	
資本的収支	資 本 的 収 入	15,050,271	△ 19.5	1,122,877	3.8	2,491,449	26.0
	うち 企 業 債 収 入	10,605,900	△ 21.4	955,000	27.7	1,978,000	31.7
	資 本 的 支 出	30,417,324	△ 6.9	1,867,819	25.4	10,655,780	8.8
	うち 建 設 改 良 費	12,470,133	△ 7.6	975,222	27.7	2,335,338	30.1
その他	職 員 数 (人)	210		338		427	
	人 件 費 対 当 (医) 業 収 益 比 率 (%)	5.5		63.8		23.0	
	他 会 計 繰 入 金 (千 円)	6,834,166		3,529,227		812,555	
	企 業 債 未 償 還 残 高 (千 円)	169,655,048		4,670,229		119,335,737	
	業 務 実 績	人 口 普 及 率	99.8%	営 業 キ 口	563km	営 業 キ 口	28.7km
		水 洗 化 率	99.7%	在 籍 車 両	466両	在 籍 車 両	144両
		処 理 水 量	年 間 145,338千m ³	乗 車 効 率	15.3%	乗 車 効 率	27.0%
		1 日 平 均	398千m ³	乗 客 数	年 間 31,921千人	乗 客 数	年 間 82,823千人
		水 洗 化 戸 数	534,660戸	1 日 平 均	87千人	1 日 平 均	227千人
		処 理 区 域 面 積	17,727ha	有 収 率	84.9%		

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病床に関する数値である。

事業で 76 億 8,229 万円となっている。

経常損益については、102 億 2,457 万円の経常利益となっており、前年度に比較し 5 億 9,064 万円増加している。

2 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 46 億 1,570 万円（15.5%）減の 251 億 2,754 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 5 億 9,585 万円（0.9%）減の 675 億 4,184 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 32 億 7,290 万円（15.3%）減の 180 億 8,390 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 4 億 9,455 万円（1.7%）増の 301 億 9,124 万円となっている。

決算事業別概要一覧表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
27,662,680	0.6	47,270,620	37.5	20,234,550	△ 2.1	158,266,583	9.5
23,624,232	1.9	41,625,245	38.8	19,902,337	6.2	148,261,357	9.6
4,038,448	△ 6.6	5,645,375	28.4	332,213	△ 82.8	10,005,226	7.7
4,072,844	△ 6.6	5,645,914	28.4	472,880	△ 76.2	10,224,573	6.1
△ 34,396	-	△ 539	-	△ 140,667	-	△ 219,346	-
8,360,240	18.1	8,625,791	118.8	△ 7,682,290	△ 4.1	△ 91,127,463	△ 5.2
4,307,874	4.6	1,027,077	△ 8.8	1,128,000	△ 58.9	25,127,546	△ 15.5
3,353,000	22.7	1,000,000	-	192,000	△ 89.8	18,083,900	△ 15.3
17,282,114	19.0	5,652,371	△ 13.9	1,666,434	△ 46.4	67,541,842	△ 0.9
11,425,154	33.9	2,671,262	△ 10.8	314,132	△ 85.1	30,191,241	1.7
	405		309		903		2,592
	12.7		7.5（一般ガスのみ）		65.7		-
	1,009,043		89,533		2,759,317		15,033,841
	53,957,181		26,609,040		21,109,408		395,336,643
給水人口	1,064千人	需要家戸数	344,941戸	病床数	525床		
配水管延長	3,538km	一般ガス普及率	59.0%	病床利用率	80.0%		
普及率	99.7%	導管延長	5,233km	患者数			
配水量		販売量		入院	142,878人		
年間	120,107千m ³	一般	266,391千m ³	外来	219,297人		
1日平均	329千m ³	附帯		1日平均患者数			
給水栓数	486,338栓	簡易ガス	165千m ³	入院	391人		
有収率	94.1%	LNG販売	23,342 t	外来	890人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟

3 資 産

資産は、前年度に比較し 144 億 1,007 万円 (1.2%) 減の 1 兆 1,693 億 1,583 万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し 148 億 4,159 万円 (1.3%) 減の 1 兆 1,042 億 2,072 万円となっており、うち有形固定資産が前年度に比較し 142 億 6,263 万円 (1.3%) 減の 1 兆 941 億 1,293 万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し 4 億 3,152 万円 (0.7%) 増の 650 億 9,511 万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し 27 億 5,973 万円 (5.5%) 減の 475 億 6,086 万円となっている。

資産の構成比は、固定資産 94.4%、流動資産 5.6%となっている。

令和 4 年度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
資産の部	固 定 資 産	601,035,873	△ 1.2	6,247,234	2.7	246,046,093	△ 3.0
	うち有形固定資産	597,877,451	△ 1.2	6,208,363	2.7	245,945,946	△ 3.0
	流 動 資 産	6,571,726	△ 45.5	1,452,395	△ 8.1	4,525,695	13.6
	うち現金及び預金	4,044,971	△ 58.2	897,575	△ 11.8	3,400,275	14.9
	合 計	607,607,600	△ 2.1	7,699,629	0.5	250,571,788	△ 2.8
負債及び資本の部	固 定 負 債	152,918,679	△ 4.5	4,847,801	11.5	121,945,284	△ 3.0
	流 動 負 債	22,713,516	△ 9.1	2,662,783	△ 3.9	15,106,001	13.3
	繰 延 収 益	330,920,208	△ 1.8	359,254	△ 0.1	107,154,410	△ 3.6
	負 債 合 計	506,552,404	△ 3.0	7,869,838	5.2	244,205,695	△ 2.4
	資 本 金	84,447,639	2.1	6,998,199	2.4	98,927,489	0.5
	剰 余 金	16,607,557	5.8	△ 7,168,408	7.8	△ 92,561,396	1.8
	資 本 合 計	101,055,196	2.7	△ 170,209	-	6,366,093	△ 15.5
合 計	607,607,600	△ 2.1	7,699,629	0.5	250,571,788	△ 2.8	

4 負 債

負債は、前年度に比較し 269 億 333 万円（2.9%）減の 9,152 億 5,291 万円となっている。

固定負債は、前年度に比較し 156 億 2,478 万円（3.9%）減の 3,813 億 3,850 万円となっており、流動負債は前年度に比較し 1 億 6,808 万円（0.3%）増の 638 億 2,875 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し 114 億 4,662 万円（2.4%）減の 4,700 億 8,565 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 41.7%，流動負債 7.0%，繰延収益 51.3%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 124 億 9,325 万円（5.2%）増の 2,540 億 6,292 万円となっている。

資本金は、前年度に比較し 64 億 7,095 万円（2.2%）増の 2,978 億 361 万円となっている。剰余金は、前年度に比較し 60 億 2,230 万円（12.1%）マイナス額が減少し、マイナス 437 億 4,069 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合 計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
183,226,373	1.1	42,567,325	△ 1.9	25,097,821	△ 4.3	1,104,220,720	△ 1.3
178,041,805	1.3	41,753,933	△ 1.8	24,285,441	△ 3.6	1,094,112,938	△ 1.3
22,174,197	△ 3.0	19,166,559	29.8	11,204,543	19.0	65,095,115	0.7
19,500,566	△ 3.2	11,732,359	16.2	7,985,116	24.2	47,560,863	△ 5.5
205,400,569	0.7	61,733,884	6.2	36,302,365	1.9	1,169,315,835	△ 1.2
51,775,067	△ 4.7	27,415,661	△ 5.4	22,436,014	△ 4.8	381,338,506	△ 3.9
11,682,765	1.7	7,607,845	△ 0.8	4,055,842	19.4	63,828,753	0.3
27,893,711	△ 2.8	2,358,702	△ 15.3	1,399,367	△ 4.2	470,085,651	△ 2.4
91,351,543	△ 3.4	37,382,208	△ 5.2	27,891,223	△ 1.9	915,252,910	△ 2.9
76,861,796	4.4	14,475,061	-	16,093,431	5.7	297,803,616	2.2
37,187,230	3.6	9,876,615	133.4	△ 7,682,290	△ 4.1	△ 43,740,691	△ 12.1
114,049,026	4.2	24,351,676	30.2	8,411,142	16.6	254,062,925	5.2
205,400,569	0.7	61,733,884	6.2	36,302,365	1.9	1,169,315,835	△ 1.2

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	36,134,600	35,590,598	△ 544,002	98.5
営業収益	24,305,426	23,791,821	△ 513,605	97.9
営業外収益	11,828,633	11,775,038	△ 53,595	99.5
特別利益	541	23,738	23,197	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,604,806千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	34,100,970	32,754,892	1,346,078	96.1
営業費用	31,653,220	30,465,823	1,187,397	96.2
営業外費用	2,309,926	2,201,247	108,679	95.3
特別損失	87,824	87,822	2	100.0
予備費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、783,148千円である。

① 収益的収入

決算額は355億9,059万円（執行率98.5%）で、予算額361億3,460万円に対し、差引き5億4,400万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は327億5,489万円（執行率96.1%）で、予算額341億97万円に対し、差引き13億4,607万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	5億3,746万円
・資産減耗費	4億4,133万円
・人件費	1億3,163万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	29,427,105	8,173,522	15,050,271	△ 14,376,834	51.1
企 業 債	20,708,300	5,599,500	10,605,900	△ 10,102,400	51.2
国 庫 支 出 金	8,140,411	2,574,022	3,883,187	△ 4,257,224	47.7
固 定 資 産 売 却 代 金	22,092	-	1,083	△ 21,009	4.9
他 会 計 負 担 金	6,264	-	4,883	△ 1,381	78.0
他 会 計 出 資 金	455,187	-	455,187	0	100.0
負 担 金	5,098	-	4,238	△ 860	83.1
そ の 他 資 本 的 収 入	89,753	-	95,792	6,039	106.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、7,705千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	43,992,731	30,417,324	11,740,800	1,834,607	69.1
建 設 改 良 費	26,035,206	12,470,133	11,740,800	1,824,273	47.9
企 業 債 償 還 金	17,947,025	17,946,893	-	132	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	10,500	299	-	10,201	2.8

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,056,783千円である。

① 資本的収入

決算額は150億5,027万円（執行率51.1%）で、予算額294億2,710万円（繰越財源充当額81億7,352万円を含む。）に対し、差引き143億7,683万円の減となり、このうち企業債等115億6,490万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

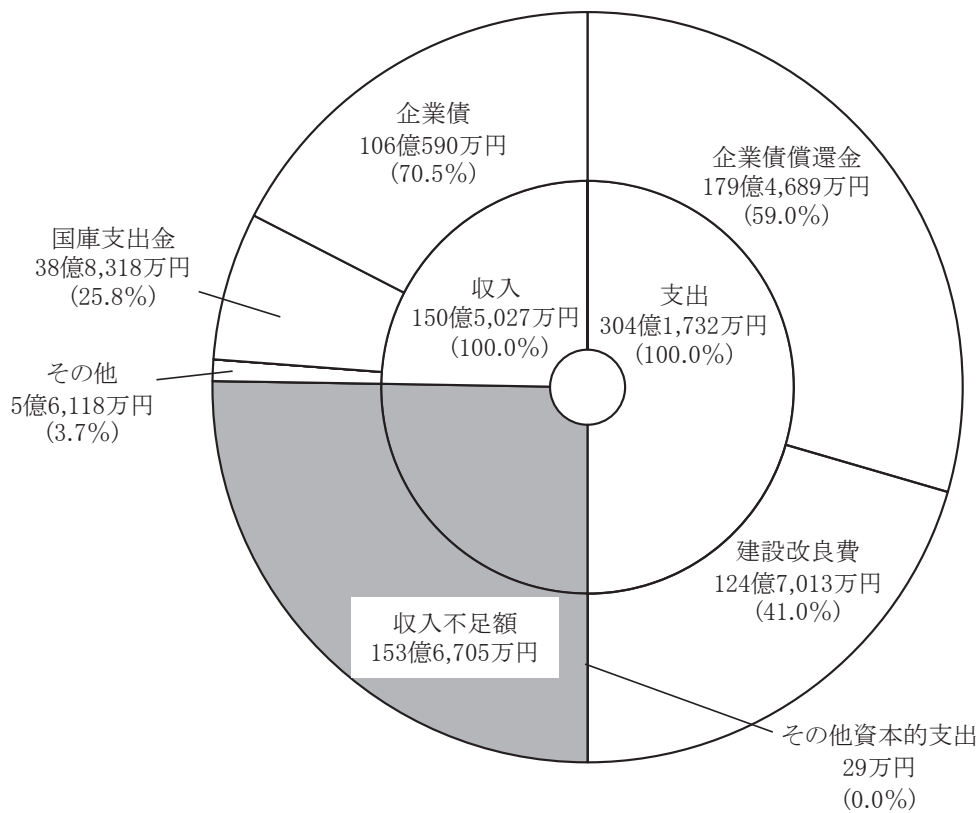
② 資本的支出

決算額は304億1,732万円（執行率69.1%）で、予算額439億9,273万円（前年度からの繰越額85億2,982万円を含む。）に対し、差引き135億7,541万円の減となり、このうち建設改良費117億4,080万円を翌年度へ繰越し、不用額は18億3,460万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額153億6,705万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億121万円、前年度からの繰越工事資金1万円、過年度分損益勘定留保資金17億285万円、当年度分損益勘定留保資金91億5,354万円及び減債積立金23億5,685万円を補てんし、なお不足する額14億5,256万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源65億6,150万円及び1,530万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額) 99億3,060万円 (借入額) 84億9,950万円

イ 農業集落排水事業

(限度額) 1,530万円 (借入額) 1,530万円

ウ 浄化槽事業

(限度額) 9,320万円 (借入額) 3,400万円

エ 借換債

(限度額) 16億5,770万円 (借入額) 16億円

オ 資本費平準化債

(限度額) 34億円 (借入額) 32億円

カ 災害復旧事業費

(限度額) 1,200万円 (借入額) 990万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 50億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 20億8,205万円 (決算額) 19億67万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 625万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益339億6,216万円に対し経常費用317億6,833万円で、差引き21億9,382万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は21億3,449万円であり、前年度に比較し2億2,236万円(9.4%)減少している。

これは主に、収益において、下水道使用料等の増加により営業収益が1億3,584万円(0.6%)増加したものの、長期前受金戻入等の減少により営業外収益が3億204万円(2.5%)減少したことや、災害復旧事業に係る他会計補助金の皆減等により特別利益が2億7,351万円(92.0%)減少したこと、費用において、支払利息等の減少により営業外費用が3億1,603万円(13.2%)減少し、被災した固定資産の滅失損失の皆減等により特別損失が5億2,963万円(86.4%)減少したものの、委託料等の増加により営業費用が6億2,561万円(2.2%)増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、44億9,135万円となっている。

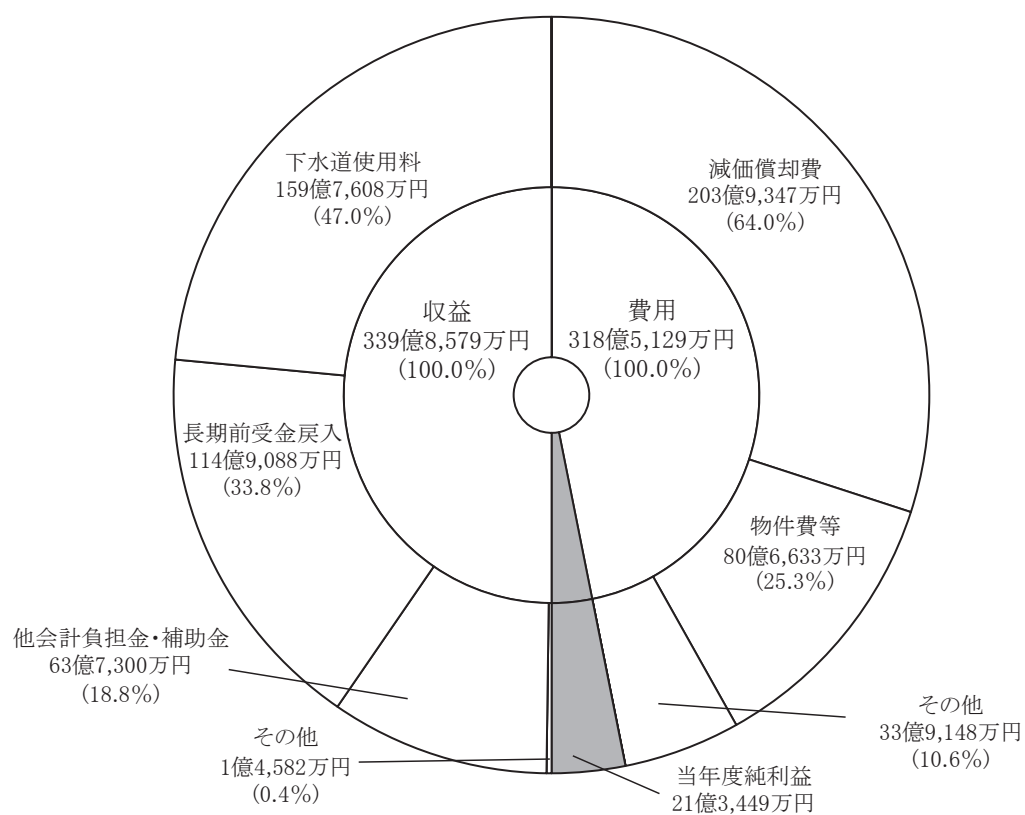
第3表 損益計算比較表

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	34,675,302	33,415,982	34,128,361	33,962,161	△ 166,200	△ 0.5
営業収益	23,046,057	21,496,546	22,059,743	22,195,588	135,845	0.6
営業外収益	11,629,244	11,919,437	12,068,618	11,766,573	△ 302,045	△ 2.5
経常費用	31,914,490	31,643,567	31,458,753	31,768,335	309,582	1.0
営業費用	28,681,622	28,813,338	29,061,918	29,687,535	625,616	2.2
営業外費用	3,232,868	2,830,229	2,396,835	2,080,800	△ 316,035	△ 13.2
経常利益	2,760,812	1,772,415	2,669,608	2,193,826	△ 475,782	△ 17.8
特別利益	574,531	999,342	297,140	23,631	△ 273,510	△ 92.0
特別損失	509,437	1,526,335	609,893	82,962	△ 526,931	△ 86.4
(差引)	(65,094)	(△ 526,993)	(△ 312,752)	(△ 59,331)	(253,421)	-
当年度純利益	2,825,906	1,245,422	2,356,855	2,134,495	△ 222,361	△ 9.4
前年度繰越利益剰余金	53,674	9,045	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,940,088	2,870,535	1,254,467	2,356,855	1,102,388	87.9
当年度未処分利益剰余金	4,819,668	4,125,002	3,611,322	4,491,350	880,028	24.4

(注)3年度の未処分利益剰余金3,611,322千円については、1,254,467千円を資本金に組み入れ、2,356,855千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は221億9,558万円で、前年度に比較し1億3,584万円(0.6%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・下水道使用料	8,822万円(0.6%)
・他会計負担金	4,762万円(0.8%)

② 営業外収益

決算額は117億6,657万円で、前年度に比較し3億204万円(2.5%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は2,363万円で、前年度に比較し2億7,351万円(92.0%)減少している。これは主に、災害復旧事業に係る他会計補助金の皆減等によりその他特別利益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。有収水量は1億1,015万 m^3 で、前年度に比較し91万 m^3 (0.8%)減少している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は84.9%で、前年度に比較し0.7ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

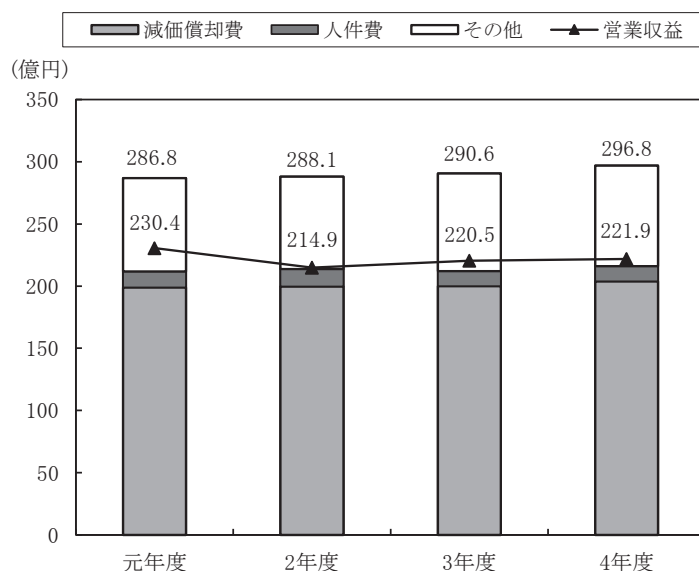
項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口(a) (人)	1,061,177	1,063,169	1,062,285	1,063,262	977	0.1
処理区域内人口(b) (人)	1,058,061	1,060,175	1,059,654	1,060,643	989	0.1
人口普及率(b/a) (%)	99.7	99.7	99.8	99.8	0	-
水洗化人口(c) (人)	1,055,071	1,056,814	1,056,054	1,057,603	1,549	0.1
水洗化率(c/b) (%)	99.7	99.7	99.7	99.7	0	-
水洗化戸数 (戸)	515,155	521,946	526,916	534,660	7,744	1.5
有収水量 (千 m^3)	110,468	111,601	111,069	110,158	△911	△0.8
有収率 (%)	84.1	84.2	84.2	84.9	0.7	-
下水道使用料 (千円)	16,482,602	15,032,696	15,887,861	15,976,083	88,223	0.6

(3) 費用

① 営業費用

決算額は296億8,753万円で、前年度に比較し6億2,561万円（2.2%）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	23,046,057	21,496,546	22,059,743	22,195,588	135,845
対前年度増減率 (%)		△ 0.7	△ 6.7	2.6	0.6
営業費用 (千円)	28,681,622	28,813,338	29,061,918	29,687,535	625,616
対前年度増減率 (%)		0.8	0.5	0.9	2.2
人件費 (千円)	1,277,426	1,398,963	1,225,843	1,227,722	1,879
対前年度増減率 (%)		△ 3.8	9.5	△ 12.4	0.2
減価償却費 (千円)	19,902,610	19,971,468	19,994,072	20,393,476	399,404
対前年度増減率 (%)		0.6	0.3	0.1	2.0

ア 人件費

決算額は12億2,772万円で、前年度に比較し187万円（0.2%）増加している。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は5.5%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は284億5,981万円で、前年度に比較し6億2,373万円(2.2%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・委託料	4億9,143万円(14.4%)
・動力費	4億6,317万円(50.8%)
・減価償却費	3億9,940万円(2.0%)

[主な対前年度減少額]

・固定資産除却損	7億6,192万円(75.4%)
----------	------------------

② 営業外費用

決算額は20億8,080万円で、前年度に比較し3億1,603万円(13.2%)減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は19億7,870万円で、前年度に比較し3億1,522万円(13.7%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し1.1ポイント低下し、6.2%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	2,908,885	2,512,485	2,137,129	1,831,880	△ 305,249	△ 14.3
一時借入金利息	-	-	61	3,509	3,448	-
資本平準化債利息	199,261	175,518	156,742	143,320	△ 13,422	△ 8.6
支払利息計(A)	3,108,146	2,688,003	2,293,932	1,978,709	△ 315,223	△ 13.7
経常費用(B)	31,914,490	31,643,567	31,458,753	31,768,335	309,582	1.0
対経常費用比率(A/B)(%)	9.7	8.5	7.3	6.2	△ 1.1	-
企業債未償還残高	189,211,075	182,672,582	176,996,041	169,655,048	△ 7,340,993	△ 4.1

③ 特別損失

決算額は8,296万円で、前年度に比較し5億2,693万円(86.4%)減少している。

[主な対前年度減少額]

- ・災害による損失 3億 817万円 (皆減)
- ・過年度損益修正損 1億9,536万円 (70.2%)

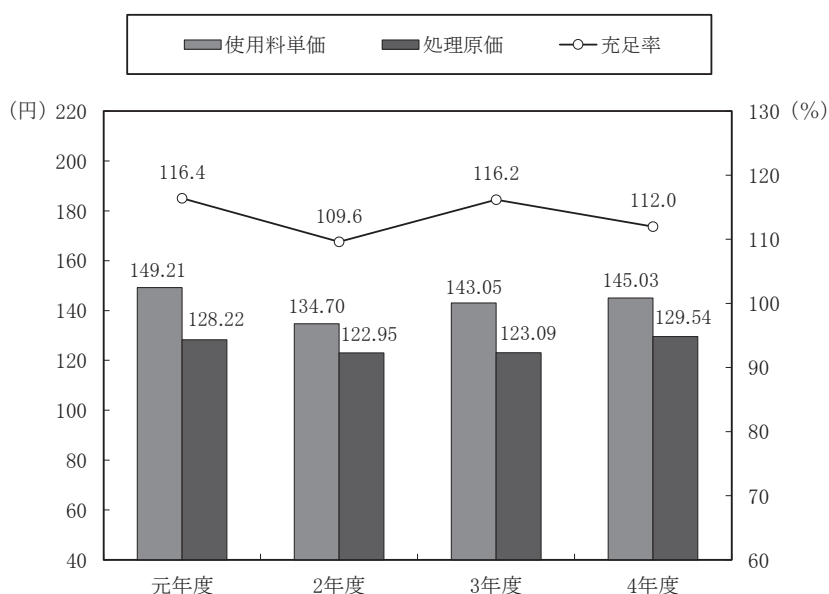
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	4,172	3,166	9,223	4,337	△ 4,887
対前年度増減率(%)	△ 19.0	△ 24.1	191.3	△ 53.0	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第4図のとおりである。使用料単価は145円3銭で、前年度に比較し1円98銭(1.4%)増加し、処理原価は129円54銭で、前年度に比較し6円45銭(5.2%)増加している。これにより、使用料単価は処理原価に対し15円49銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は前年度に比較し4.2ポイント低下し、112.0%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比較増減	増減率(%)
使用料単価(a) (円)	149.21	134.70	143.05	145.03	1.98	1.4
処理原価(b) (円)	128.22	122.95	123.09	129.54	6.45	5.2
うち維持管理費分	59.03	58.66	59.02	67.13	8.11	13.7
うち資本費分	69.18	64.29	64.07	62.41	△1.66	△2.6
充足率(a/b) (%)	116.4	109.6	116.2	112.0	△4.2	-

(注) 使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は106.7%で前年度に比較し0.6ポイント、経常収益対経常費用比率は106.9%で前年度と比較し1.6ポイント、営業収益対営業費用比率は74.8%で前年度に比較し1.1ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	610,627,520	97.4	612,194,512	97.8	608,511,522	98.1	601,035,873	98.9	△ 7,475,648	△ 1.2
うち有形固定資産	607,196,351	96.9	608,873,354	97.2	605,235,757	97.5	597,877,451	98.4	△ 7,358,307	△ 1.2
流 動 資 産	16,040,282	2.6	13,897,354	2.2	12,047,588	1.9	6,571,726	1.1	△ 5,475,862	△ 45.5
うち現金及び預金	13,450,947	2.1	11,425,786	1.8	9,678,403	1.6	4,044,971	0.7	△ 5,633,431	△ 58.2
合 計	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	△ 12,951,510	△ 2.1
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	170,762,203	27.2	164,537,036	26.3	160,045,813	25.8	152,918,679	25.2	△ 7,127,134	△ 4.5
流 動 負 債	27,228,488	4.3	26,663,068	4.3	25,000,237	4.0	22,713,516	3.7	△ 2,286,721	△ 9.1
繰 延 収 益	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	△ 6,156,987	△ 1.8
負 債 合 計	533,167,833	85.1	530,664,457	84.8	522,123,245	84.1	506,552,404	83.4	△ 15,570,842	△ 3.0
資 本 金	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	1,709,654	2.1
剰 余 金	16,783,138	2.7	16,105,009	2.6	15,697,880	2.5	16,607,557	2.7	909,678	5.8
資 本 合 計	93,499,969	14.9	95,427,410	15.2	98,435,865	15.9	101,055,196	16.6	2,619,331	2.7
合 計	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	△ 12,951,510	△ 2.1

(1) 資 産

決算額は6,076億760万円で、前年度に比較し129億5,151万円（2.1%）減少している。資産の構成は、固定資産98.9%、流動資産1.1%である。

① 固定資産

決算額は6,010億3,587万円で、前年度に比較し74億7,564万円（1.2%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は5,978億7,745万円で、前年度に比較し73億5,830万円（1.2%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 建設仮勘定 82億8,743万円
- ・ 構築物 54億4,557万円
- ・ 機械及び装置 14億 151万円

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 当期減価償却費の計上 202億4,252万円
- ・ 建設仮勘定からの振替 22億3,372万円

イ 無形固定資産

決算額は31億3,142万円で、前年度に比較し1億1,734万円（3.6%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・施設利用権の増加	4,909万円
・当期減価償却費の計上による減少	1億6,931万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は65億7,172万円で、前年度に比較し54億7,586万円（45.5%）減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

未収金は25億2,674万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を695万円計上している。なお、過年度分未収金は1,946万円であり、前年度に比較し523万円（21.2%）減少している。

(2) 負債

決算額は5,065億5,240万円で、前年度に比較し155億7,084万円（3.0%）減少している。負債の構成は固定負債30.2%、流動負債4.5%、繰延収益65.3%である。

① 固定負債

決算額は1,529億1,867万円で、前年度に比較し71億2,713万円（4.5%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は227億1,351万円で、前年度に比較し22億8,672万円（9.1%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・未払金	20億4,668万円（30.1%）
・企業債	2億7,665万円（1.6%）

③ 繰延収益

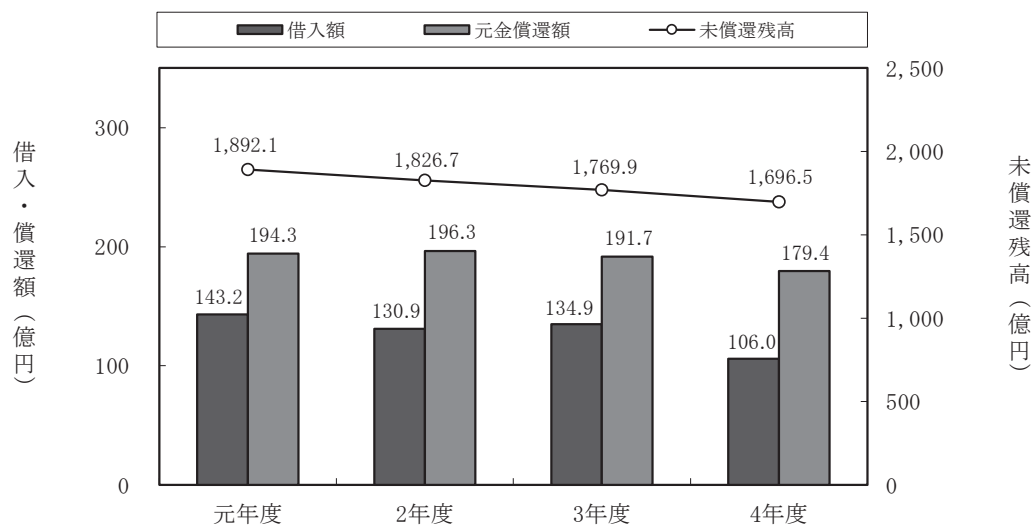
決算額は3,309億2,020万円で、前年度に比較し61億5,698万円（1.8%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（受贈財産評価額）	35億3,566万円（2.1%）
・長期前受金（国庫補助金）	13億9,744万円（1.1%）
・その他長期前受金	9億3,708万円（3.0%）

企業債については、当年度新たに106億590万円借入れし、179億4,689万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	76,716,831	82.1	79,322,401	83.1	82,737,985	84.1	84,447,639	83.6	1,709,654	2.1
資 本 金 合 計	76,716,831	82.1	79,322,401	83.1	82,737,985	84.1	84,447,639	83.6	1,709,654	2.1
資 本 剰 余 金	11,963,470	12.8	11,980,007	12.6	12,086,558	12.3	12,116,207	12.0	29,650	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	7,468,962	8.0	7,485,499	7.8	7,591,887	7.7	7,621,835	7.5	29,948	0.4
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	0	-
国 庫 補 助 金	4,043,579	4.3	4,043,579	4.2	4,043,742	4.1	4,043,444	4.0	△ 299	△ 0.0
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	0	-
利 益 剰 余 金	4,819,668	5.2	4,125,002	4.3	3,611,322	3.7	4,491,350	4.4	880,028	24.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,819,668	5.2	4,125,002	4.3	3,611,322	3.7	4,491,350	4.4	880,028	24.4
剰 余 金 合 計	16,783,138	17.9	16,105,009	16.9	15,697,880	15.9	16,607,557	16.4	909,678	5.8
資 本 合 計	93,499,969	100.0	95,427,410	100.0	98,435,865	100.0	101,055,196	100.0	2,619,331	2.7

① 資 本 金

決算額は844億4,763万円で、前年度に比較し17億965万円（2.1%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち12億5,446万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金4億5,518万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は166億755万円で、前年度に比較し9億967万円（5.8%）増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は121億1,620万円で、前年度に比較し2,965万円（0.2%）増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

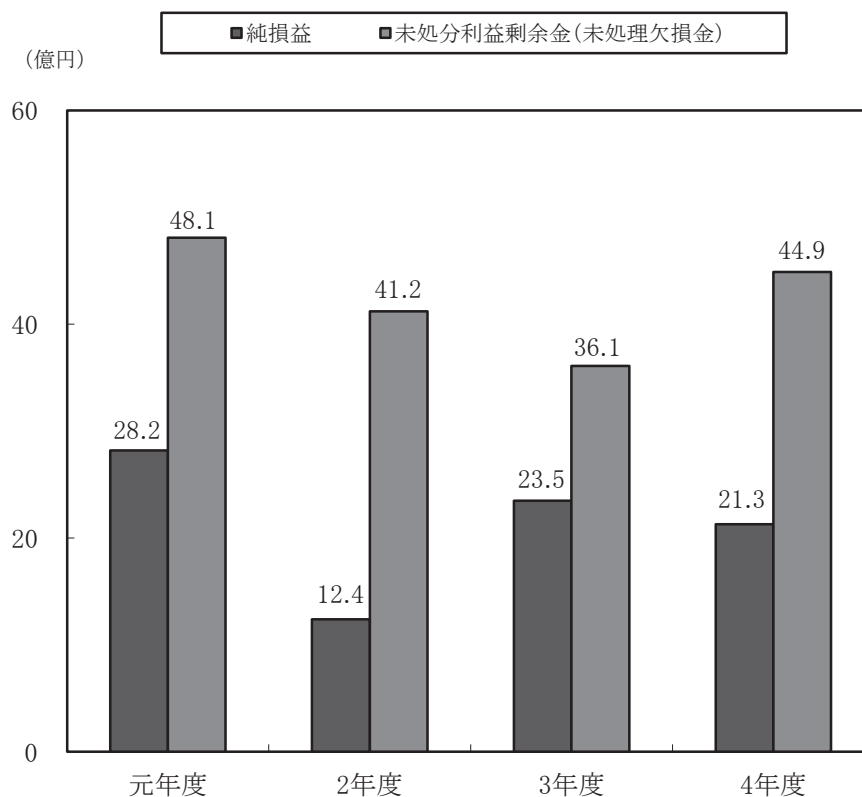
イ 利 益 剰 余 金

決算額は44億9,135万円で、前年度に比較し8億8,002万円（24.4%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金36億1,132万円のうち、12億5,446万円を資本金に組み入れ、23億5,685万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し26億1,933万円（2.7%）増加し、1,010億5,519万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は501.3%で、前年度に比較し29.1ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は28.9%で、前年度に比較し19.3ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は102.8%で、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,356,855	2,134,495	△ 222,361
減価償却費	19,997,745	20,399,532	401,787
固定資産除却損	1,356,009	247,675	△ 1,108,334
固定資産売却損	23,681	186	△ 23,495
退職給付引当金の増減額	33,672	△ 86,979	△ 120,651
賞与引当金の増減額	△ 4,108	△ 1,512	2,595
法定福利費引当金の増減額	△ 623	△ 224	399
長期前受金戻入額	△ 11,858,257	△ 11,493,844	364,413
受取利息及び受取配当金	△ 92	-	92
支払利息	2,293,932	1,978,709	△ 315,223
未収金の増減額(△は増加)	72,894	△ 67,533	△ 140,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 886	36	922
未払金の増減額	△ 463,017	108,100	571,117
預り金の増減額	△ 39,387	43,670	83,057
小計	13,768,419	13,262,310	△ 506,108
利息及び配当金の受取額	92	-	△ 92
利息の支払額	△ 2,302,655	△ 1,985,044	317,611
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,465,855	11,277,266	△ 188,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,640,358	△ 13,864,029	△ 1,223,671
有形固定資産の売却による収入	520	1,083	563
無形固定資産の取得による支出	△ 122,106	△ 51,971	70,136
国庫補助金等による収入	4,674,945	3,885,441	△ 789,503
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,254	4,883	△ 371
国庫補助金の返還による支出	-	△ 299	△ 299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,081,747	△ 10,024,892	△ 1,943,145
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,495,800	10,605,900	△ 2,889,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,172,341	△ 17,946,893	1,225,449
他会計からの出資による収入	545,049	455,187	△ 89,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,131,492	△ 6,885,806	△ 1,754,313
資金増減額	△ 1,747,384	△ 5,633,431	△ 3,886,048
資金期首残高	11,425,786	9,678,403	△ 1,747,384
資金期末残高	9,678,403	4,044,971	△ 5,633,431

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高から56億3,343万円減少し、40億4,497万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは112億7,726万円で、前年度に比較し1億8,858万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス100億2,489万円で、前年度に比較し19億4,314万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス68億8,580万円で、前年度に比較し17億5,431万円減少している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表のとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
汚水処理事業	営業収益	16,584,631	16,694,673	110,042
	営業費用	19,322,139	19,852,335	530,196
	営業外収益	6,691,278	6,430,481	△ 260,798
	営業外費用	1,284,163	1,078,993	△ 205,169
	営業損益	△ 2,737,508	△ 3,157,661	△ 420,154
	経常損益	2,669,608	2,193,826	△ 475,782
	セグメント資産	325,287,943	317,198,366	△ 8,089,577
	セグメント負債	268,448,911	260,878,669	△ 7,570,242
	その他の項目			
	他会計負担金	696,770	718,590	21,820
	減価償却費	11,466,179	11,814,389	348,210
	支払利息及び諸費	1,252,102	1,054,810	△ 197,291
	特別利益	295,492	20,219	△ 275,273
	特別損失	608,245	79,551	△ 528,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,706,841	6,427,396	△ 3,279,445	
雨水処理事業	営業収益	5,475,111	5,500,914	25,803
	営業費用	9,739,779	9,835,200	95,421
	営業外収益	5,377,340	5,336,093	△ 41,247
	営業外費用	1,112,672	1,001,807	△ 110,865
	営業損益	△ 4,264,668	△ 4,334,286	△ 69,618
	経常損益	0	0	-
	セグメント資産	295,271,167	290,409,234	△ 4,861,934
	セグメント負債	253,674,334	245,673,735	△ 8,000,600
	その他の項目			
	他会計負担金	5,475,111	5,500,914	25,803
	減価償却費	8,527,893	8,579,087	51,194
	支払利息及び諸費	1,041,831	923,899	△ 117,931
	特別利益	1,648	3,412	1,764
	特別損失	1,648	3,412	1,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,034,098	5,284,810	2,250,712	

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。

雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、下水道使用料が増加したものの、長期前受金戻入が減少したこと等により、前年度に比較し4億3,971万円（1.3%）減少し、339億8,579万円となった。総費用は、委託料等が増加したものの、固定資産除却損が減少したこと等により、前年度に比較し2億1,734万円（0.7%）減少し、318億5,129万円となった。

この結果、21億3,449万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額23億5,685万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、44億9,135万円となっている。

なお、下水道事業においては、減価償却期間よりも企業債償還期間が短いことに起因して、資金の不足する期間が生じるため、令和5年度より長期借入により事業資金を確保する予定だが、この資金不足は数年程度で解消できる計画となっている。

(1) 主な事業実績

令和4年度は「仙台市下水道事業中期経営計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、次のような事業に取り組んだ。

ア 浸水対策事業として、仙台駅西口地区浸水被害軽減対策のための広瀬川第3雨水幹線工事を実施するとともに、西原雨水ポンプ場のポンプ増設に係る建設工事等を実施した。

イ 地震対策事業として、長町幹線等の耐震化工事を実施するとともに、平成25年度より取り組んできた第3南蒲生幹線整備工事を完了させた。

ウ 老朽化対策として、河原町一丁目地区や中江一丁目地区等の合流地区における管きよの改築工事を実施した。

エ 合流式下水道改善事業として、雨天時に公共用水域へ放流される合流水による汚濁負荷や公衆衛生上の問題の軽減を図るため、前年度に引き続き名取川左岸幹線・長町準幹線工事や諏訪町ポンプ場設備工事等を実施した。

(2) 今後の経営の見通し

令和4年度決算にあつては、諸物価の高騰等により費用が増嵩した。今後の動向は不透明であり、注視していく必要がある。

さらに、本市の人口は近い将来減少に転ずると見込まれており、中長期的には下水道使用料は減少していくことが見込まれている。併せて、高度経済成長期等に整備した管路施設等の老朽化が進み、これらの更新や維持管理にかかる費用が増加することが見込まれることから、必要資金は増加するものと見込まれる。そのため、事業を取り巻く状況は厳しさを増していくと予想される。

(3) 意見

下水道事業は、市民の暮らしを支えるために不可欠な社会基盤であり、適切な保全・更新により、平時・災害時にかかわらず、その機能を的確に果たすことが求められる。

いまだ令和元年東日本台風による浸水被害も記憶に新しく、その後も全国各地で記録的な豪雨による被害が発生していることから、総合的な浸水対策の強化が重要である。本市では、浸水リスクの高い地区を優先に雨水排水施設の整備等を順次進めており、令和4年度には広瀬川第3雨水幹線工事、西原雨水ポンプ場の増設等に取り組むとともに、道路・農林事業と連携した局所的な浸水対策に取り組んだ。今後とも、「流域治水」の考え方を踏まえ、浸水リスクの低減に向けた取組みについては、庁内関係部署はもとより地域との連携も深めながら、推進することが求められる。

また、令和4年度の使用料収入は前年度に比して増加したものの、コロナ禍前の水準には至っていないことに加え、長期的には人口減少等による収入の減少も予測される。一方で、管路施設等の老朽化の進行に伴う改築費用の増嵩は確実であり、アセットマネジメントを通じた適切な投資判断がますます重要となる。適切なリスク評価による優先度の見極め、原材料価格の動向等を踏まえた費用予測の精度向上、事業費のさらなる縮減等、より一層の経営の合理化・効率化に努めるよう望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	9,667,319	9,733,816	66,497	100.7
営 業 収 益	6,186,200	6,259,514	73,314	101.2
営 業 外 収 益	3,472,901	3,465,974	△ 6,927	99.8
特 別 利 益	8,218	8,328	110	101.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、440,681千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	10,627,338	10,161,368	465,970	95.6
営 業 費 用	10,529,492	10,151,772	377,720	96.4
営 業 外 費 用	47,836	9,597	38,239	20.1
特 別 損 失	10	0	10	-
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、493,892千円である。

① 収益的収入

決算額は97億3,381万円（執行率100.7%）で、予算額96億6,731万円に対し、差引き6,649万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は101億6,136万円（執行率95.6%）で、予算額106億2,733万円に対し、差引き4億6,597万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	1億6,137万円
・人件費	1億5,767万円
・減価償却費	5,867万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,339,588	47,000	1,122,877	△ 216,711	83.8
企 業 債	1,115,000	47,000	955,000	△ 160,000	85.7
出 資 金	162,000	-	162,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	26,997	-	176	△ 26,821	0.7
県 補 助 金	8,500	-	4,582	△ 3,919	53.9
国 庫 補 助 金	27,076	-	774	△ 26,302	2.9
固 定 資 産 売 却 代 金	15	-	345	330	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、30千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	2,107,264	1,867,819	6,654	232,791	88.6
建 設 改 良 費	1,183,818	975,222	6,654	201,942	82.4
企 業 債 償 還 金	891,436	891,433	-	3	100.0
投 資	2,000	1,163	-	837	58.2
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、88,583千円である。

① 資本的収入

決算額は11億2,287万円（執行率83.8%）で、予算額13億3,958万円（繰越財源充当額4,700万円を含む。）に対し、差引き2億1,671万円の減となり、このうち企業債600万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

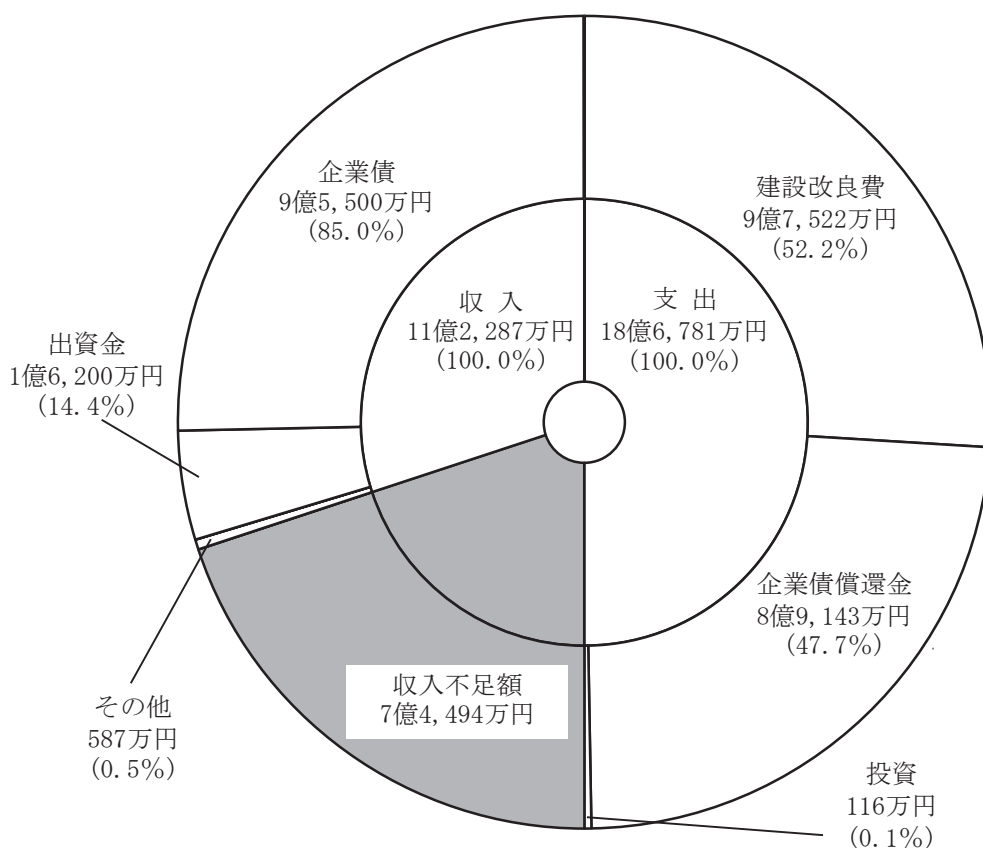
② 資本的支出

決算額は18億6,781万円（執行率88.6%）で、予算額21億726万円に対し、差引き2億3,944万円の減となり、このうち建設改良費665万円を翌年度へ繰越し、不用額は2億3,279万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億4,494万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,973万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,261万円及び当年度分損益勘定留保資金3億3,977万円を補てんし、なお不足する額3億1,281万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源600万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア	自動車運送事業建設改良費		
	(限度額)	10億6,800万円	(借入額) 9億1,400万円
イ	特別減収対策企業債		
	(限度額)	5億円	(借入額) 1億円

② 一時借入金限度額

(限度額)	40億円	(最高借入額)	0円
-------	------	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 38億6,151万円 (決算額) 37億640万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 0万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,500万円 (購入額) 1,100万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益92億5,936万円に対し経常費用97億8,405万円で、差引き5億2,468万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は5億1,635万円であり、前年度に比較し3億7,276万円(41.9%)減少している。

これは主に、費用において、自動車燃料費の増加等により営業費用が1億2,355万円(1.3%)増加したものの、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で85%程度回復したことによる運送収益の増加等により、営業収益が前年度に比較し4億9,404万円(9.3%)増加したこと等によるものである。

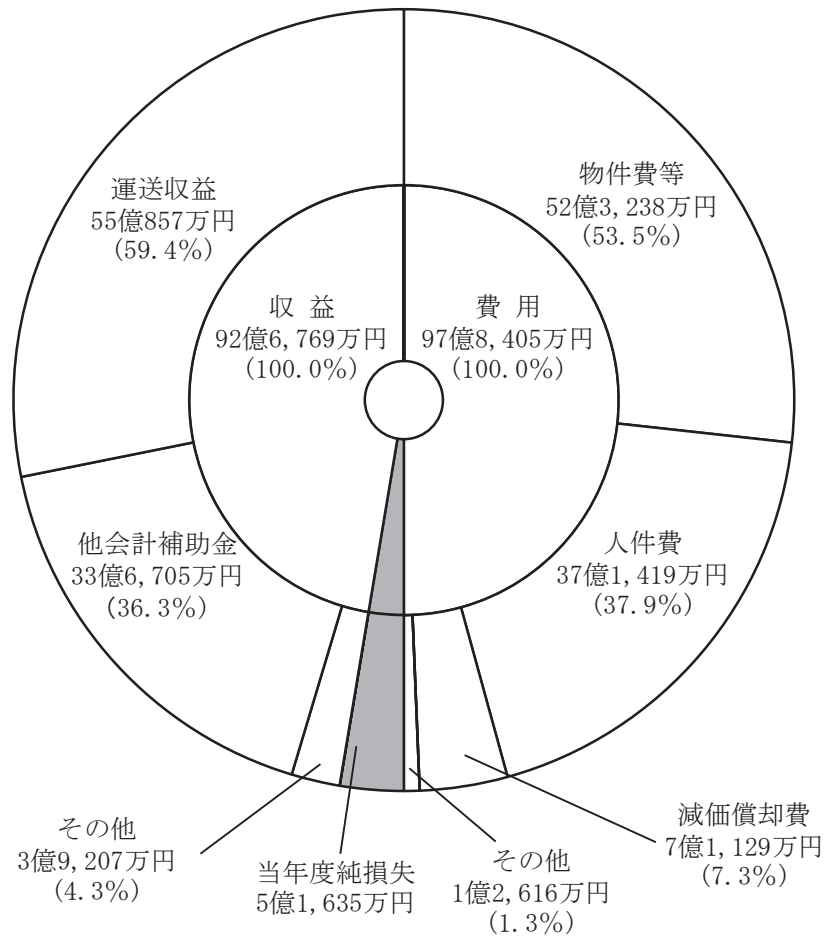
これにより、前年度繰越欠損金70億1,902万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、75億3,537万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	9,569,802	8,192,983	8,753,460	9,259,368	505,908	5.8
営 業 収 益	6,683,714	5,066,442	5,325,360	5,819,401	494,041	9.3
営 業 外 収 益	2,886,088	3,126,541	3,428,100	3,439,967	11,867	0.3
経 常 費 用	9,948,253	9,857,056	9,647,179	9,784,050	136,870	1.4
営 業 費 用	9,837,934	9,756,992	9,534,328	9,657,883	123,555	1.3
営 業 外 費 用	110,319	100,063	112,851	126,166	13,315	11.8
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 378,451	△ 1,664,072	△ 893,719	△ 524,681	369,038	△ 41.3
特 別 利 益	2,259	2,908	4,604	8,328	3,724	80.9
特 別 損 失	138,810	-	-	-	-	-
(差 引)	(△ 136,551)	(2,908)	(4,604)	(8,328)	(3,724)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 515,002	△ 1,661,164	△ 889,115	△ 516,353	372,762	△ 41.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,187,345	4,468,745	6,129,909	7,019,025	889,115	14.5
その他未処分利益剰余金変動額	1,042,491	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,659,856	6,129,909	7,019,025	7,535,378	516,353	7.4

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は58億1,940万円で、前年度に比較し4億9,404万円(9.3%)増加している。

ア 運送収益

決算額は55億857万円で、前年度に比較し4億2,421万円(8.3%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で85%程度回復したことによるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	37,571,140	27,905,575	29,653,331	31,921,279	2,267,948	7.6
一日平均 (人)	102,653	76,454	81,242	87,456	6,214	7.6
定期外 (人)	24,963,880	18,382,795	19,329,251	21,037,159	1,707,908	8.8
定期外割合 (%)	66.4	65.9	65.2	65.9	0.7	-
定期 (人)	12,607,260	9,522,780	10,324,080	10,884,120	560,040	5.4
定期割合 (%)	33.6	34.1	34.8	34.1	△ 0.7	-
乗車料収入 (千円)	6,432,054	4,832,678	5,084,363	5,508,574	424,211	8.3
一日平均 (千円)	17,574	13,240	13,930	15,092	1,162	8.3
定期外 (千円)	4,906,455	3,611,677	3,809,738	4,179,014	369,276	9.7
定期外割合 (%)	76.3	74.7	74.9	75.9	1.0	-
定期 (千円)	1,525,599	1,221,001	1,274,625	1,329,560	54,935	4.3
定期割合 (%)	23.7	25.3	25.1	24.1	△ 1.0	-

イ 運送雑収益

決算額は3億1,082万円で、前年度に比較し6,983万円(29.0%)増加している。これは主に、雑収益が増加したことによるものである。

② 営業外収益

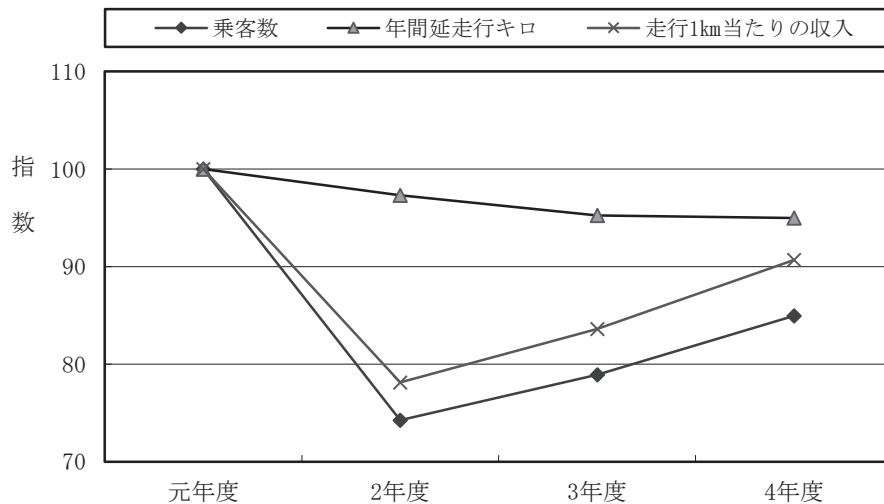
決算額は34億3,996万円で、前年度に比較し1,186万円(0.3%)増加している。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は832万円で、前年度に比較し372万円(80.9%)増加している。これは主に、固定資産売却益が皆増したことによるものである。

令和元年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。令和4年度は、主に乗客数の増加や年間延走行キロ数の減少により、走行1km当たりの収入が上昇している。

第3図 業務実績等の推移



項目	元年度		2年度		3年度		4年度	
	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数
乗客数 (千人)	37,571	100.0	27,906	74.3	29,653	78.9	31,921	85.0
年間延走行キロ (千km)	13,492	100.0	13,130	97.3	12,848	95.2	12,812	95.0
走行1km当たりの収入 (円)	494	100.0	386	78.1	413	83.6	448	90.7

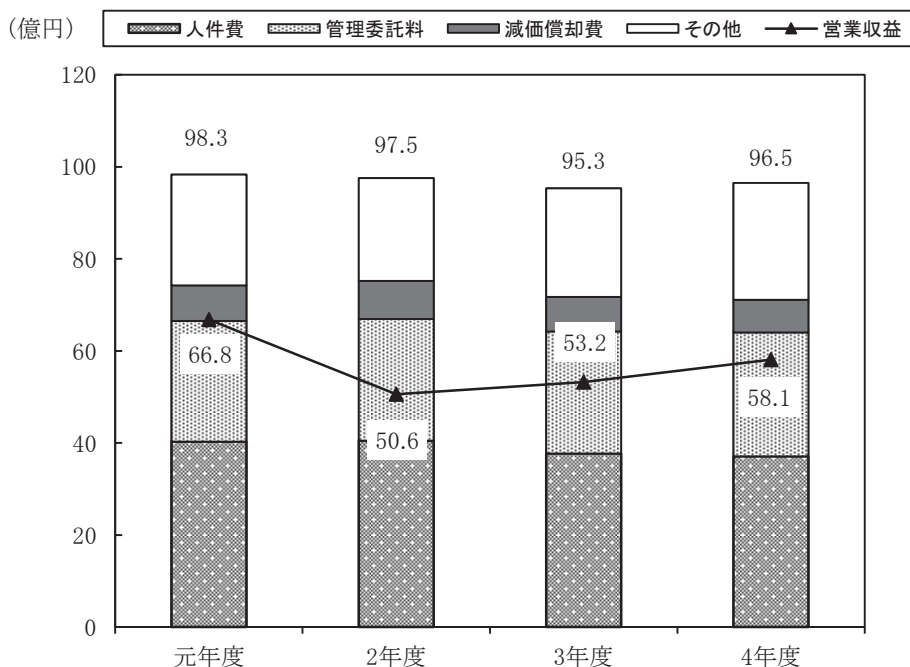
(注) 指数は、元年度を100とした。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は96億5,788万円で、前年度に比較し1億2,355万円（1.3%）増加しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び営業収益の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比較増減
営業収益 (千円)	6,683,714	5,066,442	5,325,360	5,819,401	494,041
対前年度増減率 (%)		△ 0.6	△ 24.2	5.1	9.3
営業費用 (千円)	9,837,934	9,756,992	9,534,328	9,657,883	123,555
対前年度増減率 (%)		△ 2.0	△ 0.8	△ 2.3	1.3
人件費 (千円)	4,035,423	4,056,501	3,777,742	3,714,197	△ 63,545
対前年度増減率 (%)		△ 5.1	0.5	△ 6.9	△ 1.7
バス運転業務等の管理委託料 (千円)	2,625,933	2,647,796	2,651,436	2,697,358	45,922
対前年度増減率 (%)		1.4	0.8	0.1	1.7
減価償却費 (千円)	774,631	835,165	753,923	711,298	△ 42,625
対前年度増減率 (%)		△ 11.0	7.8	△ 9.7	△ 5.7

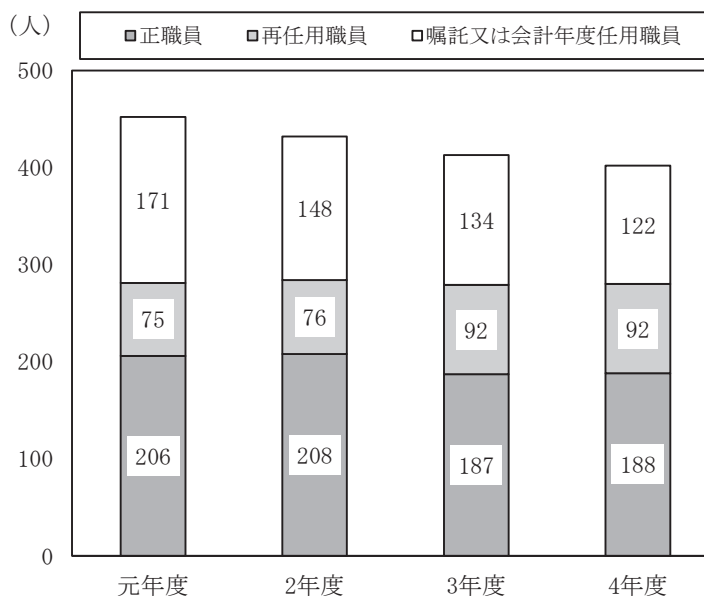
ア 人件費

決算額は37億1,419万円で、前年度に比較し6,354万円（1.7%）減少している。これは主に、給料が減少したことによるものである。

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は63.8%で、前年度に比較し7.1ポイント低下している。

運転手の職員構成の推移は、第5図のとおりである。

第5図 運転手の職員構成の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度
正職員	206	208	187	188
対前年度増減率 (%)	-	△ 7.6	1.0	△ 10.1
再任用職員	75	76	92	92
対前年度増減率 (%)	-	10.3	1.3	21.1
嘱託又は会計年度任用職員	171	148	134	122
対前年度増減率 (%)	-	6.2	△ 13.5	△ 9.5
合計	452	432	413	402
対前年度増減率 (%)	-	-	△ 4.4	△ 4.4

※嘱託又は会計年度任用職員の人員数には、路線運転手及び一ふる仙台運転手を計上している。

イ 物件費その他の経費

決算額は59億4,368万円で、前年度に比較し1億8,710万円（3.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・自動車燃料費 1億2,861万円（18.9%）
- ・修繕費 8,712万円（12.1%）

〔主な対前年度減少額〕

- ・減価償却費 4,262万円（5.7%）

② 営業外費用

決算額は1億2,616万円で、前年度に比較し1,331万円(11.8%)増加している。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は773万円で、前年度に比較し54万円(7.6%)増加している。支払利息の経常費用に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	6,822	6,941	7,190	7,733	543	7.6
経常費用(B)	9,948,253	9,857,056	9,647,179	9,784,050	136,870	1.4
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
企業債未償還残高	2,986,220	3,982,796	4,506,662	4,670,229	163,567	3.6

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は94.7%で3.9ポイント、経常収益対経常費用比率は94.6%で3.9ポイント、営業収益対営業費用比率は60.3%で4.4ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,433,143	80.4	6,176,141	74.0	6,081,509	79.4	6,247,234	81.1	165,725	2.7
うち有形固定資産	6,390,731	79.9	6,131,503	73.5	6,043,135	78.9	6,208,363	80.6	165,228	2.7
流 動 資 産	1,567,110	19.6	2,164,555	26.0	1,580,016	20.6	1,452,395	18.9	△ 127,621	△ 8.1
うち現金及び預金	1,047,990	13.1	1,560,283	18.7	1,017,463	13.3	897,575	11.7	△ 119,888	△ 11.8
合 計	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	38,104	0.5
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	2,827,230	35.3	3,811,864	45.7	4,346,167	56.7	4,847,801	63.0	501,635	11.5
流 動 負 債	2,659,467	33.2	3,371,607	40.4	2,771,724	36.2	2,662,783	34.6	△ 108,942	△ 3.9
繰 延 収 益	465,559	5.8	405,392	4.9	359,489	4.7	359,254	4.7	△ 236	△ 0.1
負 債 合 計	5,952,256	74.4	7,588,863	91.0	7,477,380	97.6	7,869,838	102.2	392,458	5.2
資 本 金	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	162,000	2.4
剰 余 金	△ 4,101,775	△ 51.3	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 516,353	7.8
資 本 合 計	2,047,998	25.6	751,833	9.0	184,145	2.4	△ 170,209	△ 2.2	△ 354,353	-
合 計	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	38,104	0.5

(1) 資 産

決算額は76億9,962万円で、前年度に比較し3,810万円（0.5%）増加している。資産の構成は、固定資産81.1%、流動資産18.9%である。

① 固定資産

決算額は62億4,723万円で、前年度に比較し1億6,572万円（2.7%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は62億836万円で、前年度に比較し1億6,522万円（2.7%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 車両 4億8,180万円
- ・ 工具器具備品 3億2,379万円

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 当期減価償却費の計上 7億 599万円

イ 無形固定資産

決算額は1,091万円で、前年度に比較し56万円（5.5%）増加している。これは主に、その他無形固定資産の増によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,796万円で、前年度に比較し6万円（0.2%）減少している。

② 流動資産

決算額は14億5,239万円で、前年度に比較し1億2,762万円（8.1%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は5億5,377万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を921万円計上している。

(2) 負債

決算額は78億6,983万円で、前年度に比較し3億9,245万円（5.2%）増加している。負債の構成は、固定負債61.6%、流動負債33.8%、繰延収益4.6%である。

① 固定負債

決算額は48億4,780万円で、前年度に比較し5億163万円（11.5%）増加している。

〔対前年度増加額〕

・引当金	4億3,990万円（60.2%）
・企業債	6,172万円（1.7%）

② 流動負債

決算額は26億6,278万円で、前年度に比較し1億894万円（3.9%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

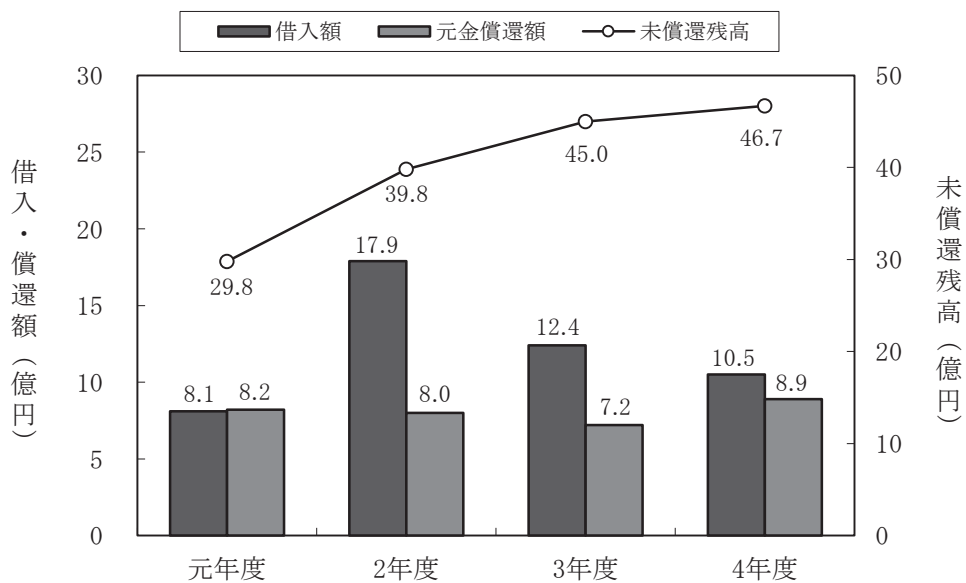
・企業債の増加	1億 184万円（11.4%）
・未払金の減少	2億2,030万円（14.4%）

③ 繰延収益

決算額は3億5,925万円で、前年度に比較し23万円（0.1%）減少している。

企業債については、当年度新たに、特別減収対策企業債1億円を含む10億5,500万円借入れし、8億9,143万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	6,149,772	300.3	6,514,772	866.5	6,836,199	3,712.4	6,998,199	△ 4,111.5	162,000	2.4
資 本 金 合 計	6,149,772	300.3	6,514,772	866.5	6,836,199	3,712.4	6,998,199	△ 4,111.5	162,000	2.4
資 本 剰 余 金	1,558,082	76.1	366,970	48.8	366,970	199.3	366,970	△ 215.6	0	-
他 会 計 補 助 金	1,208,769	59.0	56,002	7.4	56,002	30.4	56,002	△ 32.9	0	-
県 補 助 金	26,496	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	320,440	15.6	310,969	41.4	310,969	168.9	310,969	△ 182.7	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,377	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
欠 損 金	5,659,856	△ 276.4	6,129,909	△ 815.3	7,019,025	△ 3,811.7	7,535,378	4,427.1	516,353	7.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,659,856	△ 276.4	6,129,909	△ 815.3	7,019,025	△ 3,811.7	7,535,378	4,427.1	516,353	7.4
剰 余 金 合 計	△ 4,101,775	△ 200.3	△ 5,762,939	△ 766.5	△ 6,652,054	△ 3,612.4	△ 7,168,408	4,211.5	△ 516,353	7.8
資 本 合 計	2,047,998	100.0	751,833	100.0	184,145	100.0	△ 170,209	100.0	△ 354,353	-

① 資 本 金

決算額は69億9,819万円で、前年度に比較し1億6,200万円（2.4%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス71億6,840万円で、前年度に比較し5億1,635万円（7.8%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は3億6,697万円で、前年度と同額である。

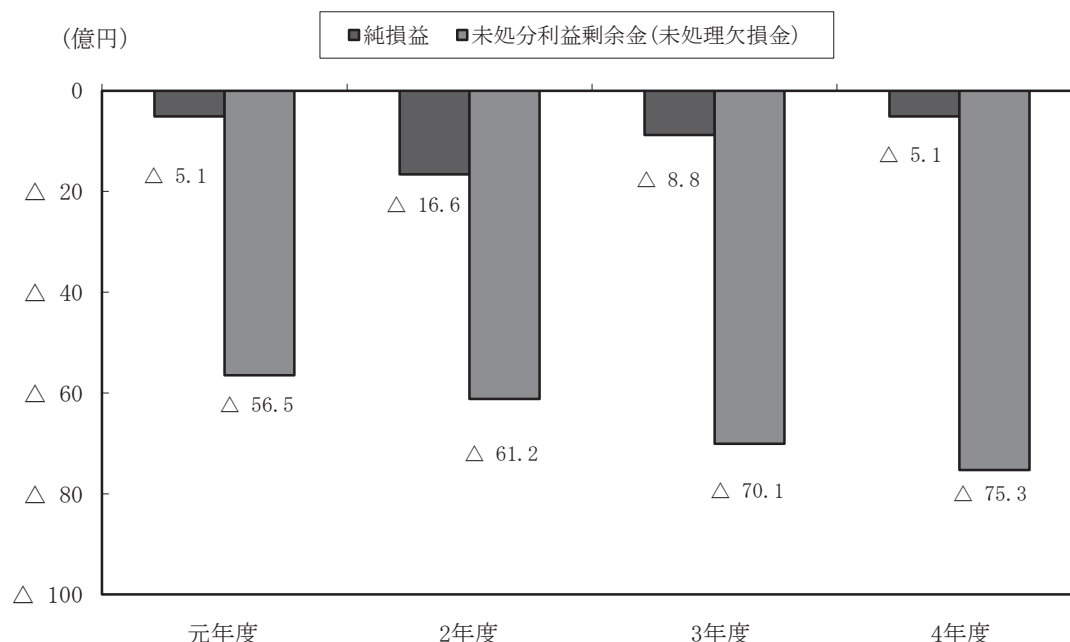
イ 欠 損 金

決算額は75億3,537万円で、前年度に比較し5億1,635万円（7.4%）増加している。これは、当年度純損失5億1,635万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は129.5%で、前年度に比較し2.3ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し3億5,435万円減少し、マイナス1億7,020万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率はマイナス4,623.6%で、前年度の4,060.6%から大きく低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は54.5%で、前年度に比較し2.5ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は124.0%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し1.9ポイント改善し3.7%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 889,115	△ 516,353	372,762
減価償却費	753,923	711,298	△ 42,625
固定資産除却費	37,755	41,664	3,909
退職給付引当金の増減額	177,736	439,908	262,172
賞与引当金の増減額	△ 7,860	1,023	8,883
法定福利費引当金の増減額	△ 1,506	393	1,899
貸倒引当金の増減額	△ 178	19	196
長期前受金戻入額	△ 57,447	△ 37,698	19,750
その他特別利益	△ 2,608	-	2,608
受取利息及び受取配当金	△ 389	△ 515	△ 127
支払利息	7,190	7,733	543
固定資産売却損益(△は益)	-	△ 8,208	△ 8,208
未収金の増減額(△は増加)	60,844	△ 8,777	△ 69,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 228	△ 2,703	△ 2,475
前払金の増減額(△は増加)	△ 15,090	15,090	30,180
未払金の増減額	△ 375,574	△ 312,076	63,498
自動車リサイクル料費用化	1,162	1,230	68
その他流動負債の増減額	△ 9,289	8,101	17,391
小計	△ 320,674	340,129	660,802
利息及び配当金の受取額	389	515	127
利息の支払額	△ 7,185	△ 7,732	△ 547
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,470	332,912	660,382
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,058,159	△ 791,750	266,409
有形固定資産の売却による収入	-	8,523	8,523
無形固定資産の取得による支出	△ 8,103	△ 3,114	4,989
国庫補助金による収入	△ 336	3,631	3,967
県補助金による収入	5,421	4,084	△ 1,337
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,798	1,423	△ 1,375
投資	△ 2,265	△ 1,163	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060,644	△ 778,367	282,278
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	748,000	955,000	207,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 724,133	△ 743,044	△ 18,911
その他企業債による収入	500,000	100,000	△ 400,000
その他企業債の償還による支出	-	△ 148,389	△ 148,389
他会計からの出資による収入	321,427	162,000	△ 159,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,294	325,567	△ 519,727
資金増減額	△ 542,821	△ 119,888	422,933
資金期首残高	1,560,283	1,017,463	△ 542,821
資金期末残高	1,017,463	897,575	△ 119,888

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高から1億1,988万円減少し、8億9,757万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは3億3,291万円で、前年度に比較し6億6,038万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億7,836万円で、前年度に比較し2億8,227万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは3億2,556万円で、前年度に比較し5億1,972万円減少している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で85%程度回復し、運送収益が増加したこと等により、前年度に比較して5億963万円（5.8%）増加し、92億6,769万円となった。総費用は、自動車燃料費が増加したこと等により前年度に比較して1億3,687万円（1.4%）増加し、97億8,405万円となった。

この結果、5億1,635万円の純損失となり、前年度繰越欠損金70億1,902万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は75億3,537万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の2年目にあたる令和4年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 経営の健全化の取組みとして、営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を継続して実施するほか、icsca（イクスカ）ポイント制度を見直し、乗車回数に応じて付与していた基本ポイント制度を終了するとともに、運行経路の見直しや需要動向に応じたダイヤ改正に向けた準備を進めた。
- イ 安全運行確保の取組みとして、全バス車両のドライブレコーダーの更新を行ったほか、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認、共有する路上運転研修等を継続して実施し、更なる安全意識の向上に努めた。
- ウ 利用しやすい環境整備の取組みとして、スマートフォン等でバスの接近情報や時刻表を確認できる「どこバス仙台」の英語表記対応を行ったほか、バス車両のLED行先表示器について、より視認性に優れた白色LEDへの更新を継続して実施した。
- エ バリアフリー化の推進及び環境対策の取組みとして、低公害ノンステップバス22両を導入した。

(2) 今後の経営の見通し

乗車料収入は、前年度に比較して8.3%増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の85%程度の回復にとどまり、「仙台市交通事業経営計画」の見通しからは乖離が生じている。併せて原油価格をはじめとした諸物価の動向についての予想は困難であり、今後も厳しい経営状況が見込まれる。

また、特別減収対策企業債の償還、バス営業所建物等施設設備の更新費用により資金収支もより厳しいものになると予想される。

(3) 意見

令和3年3月に「仙台市交通事業経営計画」が策定され、令和12年度までの財政収支計画が示された。コロナ禍の影響により、令和2年度に大幅に減少したバス事業の乗客数について、令和7年度までにその影響から回復するとの想定で収支計画が立てられたものの、令和4年度の乗客数は依然として計画策定時の想定を下回る現状にある。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により市民の暮らしが単純にコロナ禍以前に回帰するとは限らず、今後の急速な回復を見込むことも難しい。また、令和4年度に自動車燃料費等の費用の増加をもたらした原油価格をはじめとした諸物価の今後の動向も不透明である。この間の経営環境の変化が経営計画策定時の想定を超えるものであるため、交通局では、令和5年度より経営計画の見直しに着手することとしている。

本市バス事業は、市民の身近な公共交通機関として安定的・持続的に運営していくことが求められる。令和4年3月に本市が策定した「仙台市地域公共交通計画」を踏まえ、地域全体の公共交通サービスとの調整を十分に図りつつ、経営計画策定時に想定した取組みの更なる強化・拡大、実施時期の前倒し等、思い切った見直しに努め、持続可能な経営の確保につなげるよう望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	21,256,691	21,271,300	14,609	100.1
営 業 収 益	16,850,817	16,899,411	48,594	100.3
営 業 外 収 益	4,405,369	4,364,258	△ 41,111	99.1
特 別 利 益	505	7,631	7,126	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,426,054千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	23,295,659	22,692,678	602,981	97.4
営 業 費 用	21,274,222	20,721,256	552,966	97.4
営 業 外 費 用	1,971,427	1,971,422	5	100.0
特 別 損 失	10	0	10	-
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、666,374千円である。

① 収益的収入

決算額は212億7,130万円（執行率100.1%）で、予算額212億5,669万円に対し、差引き1,460万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は226億9,267万円（執行率97.4%）で、予算額232億9,565万円に対し、差引き6億298万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 経費

3億5,745万円

・ 人件費

1億9,224万円

(参考) 第1-2表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	13,949,927	13,951,535	1,608	100.0
営業収益	12,444,873	12,451,232	6,359	100.1
営業外収益	1,504,549	1,494,141	△ 10,408	99.3
特別利益	505	6,162	5,657	-

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,377,675	11,004,916	372,759	96.7
営業費用	10,229,978	9,887,231	342,747	96.6
営業外費用	1,117,687	1,117,685	2	100.0
特別損失	10	0	10	-
予備費	30,000	0	30,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(参考) 第1-3表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	7,306,764	7,319,764	13,000	100.2
営業収益	4,405,944	4,448,178	42,234	101.0
営業外収益	2,900,820	2,870,117	△ 30,703	98.9
特別利益	-	1,469	1,469	-

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,917,984	11,687,761	230,223	98.1
営業費用	11,044,244	10,834,025	210,219	98.1
営業外費用	853,740	853,737	3	100.0
予備費	20,000	0	20,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	3,617,549	18,111	2,491,449	△ 1,126,100	68.9
企 業 債	2,834,000	14,000	1,978,000	△ 856,000	69.8
出 資 金	684,000	2,000	463,000	△ 221,000	67.7
他 会 計 補 助 金	62,549	1,111	50,187	△ 12,362	80.2
国 庫 補 助 金	37,000	1,000	262	△ 36,738	0.7

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	11,797,302	10,655,780	678,250	463,272	90.3
建 設 改 良 費	3,446,746	2,335,338	678,250	433,158	67.8
企 業 債 償 還 金	8,320,446	8,320,443	-	3	100.0
投 資	100	0	-	100	-
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、203,785千円である。

① 資本的収入

決算額は24億9,144万円（執行率68.9%）で、予算額36億1,754万円（繰越財源充当額1,811万円を含む。）に対し、差引き11億2,610万円の減となり、このうち企業債等6億7,633万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は106億5,578万円（執行率90.3%）で、予算額117億9,730万円（前年度からの繰越額1,878万円を含む。）に対し、差引き11億4,152万円の減となり、このうち建設改良費6億7,825万円を翌年度へ繰越し、不用額は4億6,327万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額81億6,433万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億378万円、当年度分損益勘定留保資金32億3,223万円を補てんし、なお不足する額47億2,831万円については、運転資金をもって措置している。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,298,337	14,000	2,260,896	△ 1,037,441	68.5
企業債	2,581,000	12,000	1,794,000	△ 787,000	69.5
出資金	622,000	2,000	417,000	△ 205,000	67.0
他会計補助金	60,332	-	49,896	△ 10,436	82.7
国庫補助金	35,005	-	0	△ 35,005	-

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	8,110,547	7,070,145	614,678	425,724	87.2
建設改良費	3,125,219	2,102,889	614,678	407,652	67.3
企業債償還金	4,967,258	4,967,256	-	2	100.0
投資	60	0	-	60	-
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予備費	18,000	0	-	18,000	-

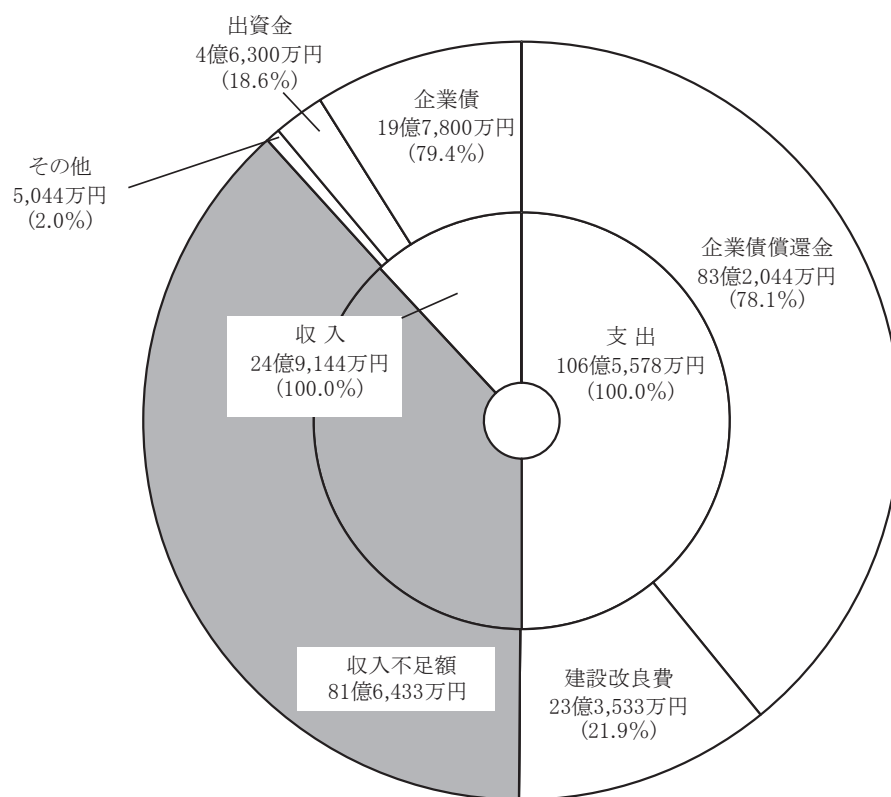
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	319,212	4,111	230,553	△ 88,659	72.2
企業債	253,000	2,000	184,000	△ 69,000	72.7
出資金	62,000	-	46,000	△ 16,000	74.2
他会計補助金	2,217	1,111	291	△ 1,926	13.1
国庫補助金	1,995	1,000	262	△ 1,733	13.1

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	3,686,755	3,585,635	63,572	37,548	97.3
建設改良費	321,527	232,449	63,572	25,506	72.3
企業債償還金	3,353,188	3,353,187	-	1	100.0
投資	40	0	-	40	-
予備費	12,000	0	-	12,000	-

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源5億500万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額)	26億5,000万円	(借入額)	23億200万円
-------	------------	-------	----------

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額)	900万円	(借入額)	900万円
-------	-------	-------	-------

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額)	1億6,100万円	(借入額)	1億6,100万円
-------	-----------	-------	-----------

エ 資本費負担緩和分企業債

(限度額)	11億1,400万円	(借入額)	10億9,700万円
-------	------------	-------	------------

オ 特別減収対策企業債

(限度額)	27億円	(借入額)	25億円
-------	------	-------	------

② 一時借入金限度額

(限度額)	250億円	(最高借入額)	15億円
-------	-------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額)	38億6,281万円	(決算額)	36億3,314万円
-------	------------	-------	------------

イ 交際費

(予算額)	12万円	(決算額)	0万円
-------	------	-------	-----

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	7,000万円	(購入額)	4,166万円
-------	---------	-------	---------

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益198億3,798万円に対し経常費用214億7,419万円で、差引き16億3,621万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は16億2,895万円であり、前年度に比較し12億325万円（42.5%）減少している。

これは主に、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で90%程度回復したことによる運輸収益の増加等により、営業収益が前年度に比較し14億8,996万円（10.7%）増加したことによるものである。

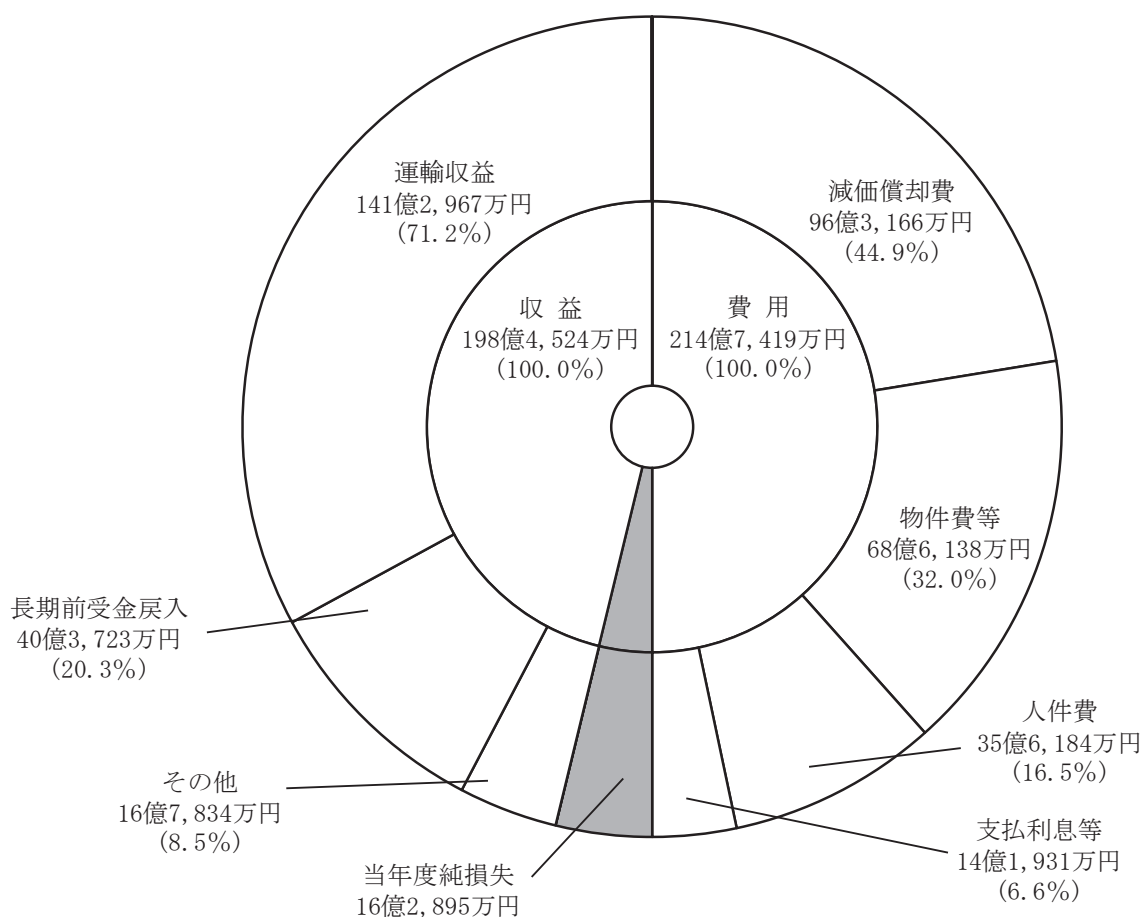
これにより、前年度繰越欠損金957億5,822万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、973億8,717万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	22,609,946	18,149,347	18,720,627	19,837,986	1,117,359	6.0
営 業 収 益	17,236,002	12,922,321	13,985,430	15,475,396	1,489,967	10.7
営 業 外 収 益	5,373,944	5,227,026	4,735,198	4,362,590	△ 372,608	△ 7.9
経 常 費 用	25,159,048	24,433,439	21,610,758	21,474,196	△ 136,561	△ 0.6
営 業 費 用	23,460,452	22,830,032	20,095,272	20,054,881	△ 40,391	△ 0.2
営 業 外 費 用	1,698,596	1,603,407	1,515,485	1,419,315	△ 96,171	△ 6.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 2,549,102	△ 6,284,092	△ 2,890,130	△ 1,636,210	1,253,920	△ 43.4
特 別 利 益	101	35,311	63,170	7,259	△ 55,911	△ 88.5
特 別 損 失	1,987,846	-	5,245	-	△ 5,245	皆減
(差 引)	(△ 1,987,745)	(35,311)	(57,926)	(7,259)	(△ 50,666)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 4,536,847	△ 6,248,781	△ 2,832,205	△ 1,628,951	1,203,254	△ 42.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	94,329,197	86,677,239	92,926,021	95,758,225	2,832,205	3.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	12,148,090	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	86,717,954	92,926,021	95,758,225	97,387,176	1,628,951	1.7

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は154億7,539万円です。前年度に比較し14億8,996万円（10.7%）増加しています。

ア 運輸収益

決算額は141億2,967万円です。前年度に比較し14億5,393万円（11.5%）増加しています。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で90%程度回復したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は8,282万人で前年度に比較し784万人（10.5%）増加している。定期外の乗客数は3,702万人で前年度に比較し490万人（15.3%）増加しており、定期による乗客数は4,579万人で前年度に比較し294万人（6.9%）増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	91,682,525	69,601,242	74,981,790	82,823,464	7,841,674	10.5
一日平均 (人)	250,499	190,688	205,430	226,914	21,484	10.5
定期外 (人)	42,975,365	28,801,242	32,124,150	37,024,444	4,900,294	15.3
定期外割合 (%)	46.9	41.4	42.8	44.7	1.9	-
定期 (人)	48,707,160	40,800,000	42,857,640	45,799,020	2,941,380	6.9
定期割合 (%)	53.1	58.6	57.2	55.3	△ 1.9	-
乗車料収入 (千円)	15,775,986	11,619,881	12,675,740	14,129,670	1,453,930	11.5
一日平均 (千円)	43,104	31,835	34,728	38,711	3,983	11.5
定期外 (千円)	9,354,749	6,264,236	7,014,242	8,106,558	1,092,317	15.6
定期外割合 (%)	59.3	53.9	55.3	57.4	2.1	-
定期 (千円)	6,421,237	5,355,645	5,661,498	6,023,112	361,614	6.4
定期割合 (%)	40.7	46.1	44.7	42.6	△ 2.1	-

(参考) 第4-2表 乗客数及び乗車料収入の推移 (南北線)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	71,343,621	54,979,575	58,311,965	63,454,677	5,142,712	8.8
一日平均 (人)	194,928	150,629	159,759	173,848	14,089	8.8
定期外 (人)	32,306,281	21,894,255	24,227,945	27,489,117	3,261,172	13.5
定期外割合 (%)	45.3	39.8	41.5	43.3	1.8	-
定期 (人)	39,037,340	33,085,320	34,084,020	35,965,560	1,881,540	5.5
定期割合 (%)	54.7	60.2	58.5	56.7	△ 1.8	-
乗車料収入 (千円)	11,941,223	8,835,938	9,519,207	10,469,836	950,629	10.0
一日平均 (千円)	32,626	24,208	26,080	28,684	2,604	10.0
定期外 (千円)	7,099,887	4,749,719	5,291,547	6,030,075	738,528	14.0
定期外割合 (%)	59.5	53.8	55.6	57.6	2.0	-
定期 (千円)	4,841,336	4,086,219	4,227,660	4,439,761	212,101	5.0
定期割合 (%)	40.5	46.2	44.4	42.4	△ 2.0	-

(注) 乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

(参考) 第4-3表 乗客数及び乗車料収入の推移 (東西線)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	29,113,806	21,448,519	24,144,790	27,472,968	3,328,178	13.8
一日平均 (人)	79,546	58,763	66,150	75,268	9,118	13.8
定期外 (人)	13,053,486	8,601,559	9,778,030	11,652,168	1,874,138	19.2
定期外割合 (%)	44.8	40.1	40.5	42.4	1.9	-
定期 (人)	16,060,320	12,846,960	14,366,760	15,820,800	1,454,040	10.1
定期割合 (%)	55.2	59.9	59.5	57.6	△ 1.9	-
乗車料収入 (千円)	3,834,764	2,783,943	3,156,533	3,659,834	503,301	15.9
一日平均 (千円)	10,477	7,627	8,648	10,027	1,379	15.9
定期外 (千円)	2,254,863	1,514,517	1,722,695	2,076,483	353,788	20.5
定期外割合 (%)	58.8	54.4	54.6	56.7	2.1	-
定期 (千円)	1,579,901	1,269,426	1,433,838	1,583,351	149,513	10.4
定期割合 (%)	41.2	45.6	45.4	43.3	△ 2.1	-

(注) 乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は13億4,572万円で、前年度に比較し3,603万円（2.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・土地物件賃貸料	1,601万円（2.4%）
・雑収益	1,153万円（5.9%）

② 営業外収益

決算額は43億6,259万円で、前年度に比較し3億7,260万円（7.9%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金戻入	1億7,748万円（4.2%）
・他会計補助金	1億6,124万円（35.0%）

③ 特別利益

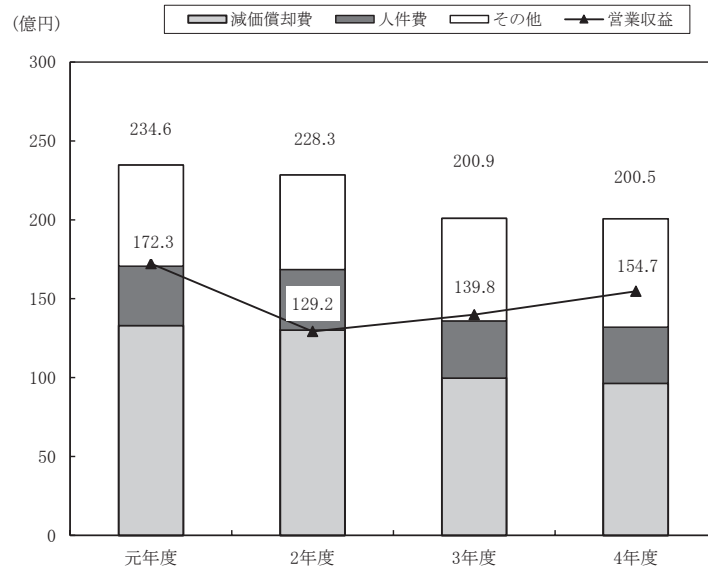
決算額は725万円で、前年度に比較し5,591万円（88.5%）減少している。これは主に、違約金等の減少によりその他特別利益が減少したことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は200億5,488万円で、前年度に比較し4,039万円（0.2%）減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比較増減
営業収益 (千円)	17,236,002	12,922,321	13,985,430	15,475,396	1,489,967
対前年度増減率 (%)		△ 25.0	8.2	10.7	-
営業費用 (千円)	23,460,452	22,830,032	20,095,272	20,054,881	△ 40,391
対前年度増減率 (%)		△ 2.7	△ 12.0	△ 0.2	-
人件費 (千円)	3,750,888	3,841,603	3,633,570	3,561,840	△ 71,730
対前年度増減率 (%)		2.4	△ 5.4	△ 2.0	-
減価償却費 (千円)	13,309,377	13,017,737	9,969,323	9,631,661	△ 337,662
対前年度増減率 (%)		△ 2.2	△ 23.4	△ 3.4	-

ア 人件費

決算額は35億6,184万円で、前年度に比較し7,173万円（2.0%）減少している。これは主に、退職給付費が皆減したことによるものである。

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は23.0%で前年度に比較し3.0ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は164億9,304万円で、前年度に比較し3,133万円（0.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 動力費	3億2,393万円 (75.8%)
・ 光熱水費	2億8,265万円 (48.9%)

〔主な対前年度減少額〕

・ 減価償却費	3億3,766万円 (3.4%)
・ 固定資産除却費	1億9,534万円 (54.5%)

② 営業外費用

決算額は14億1,931万円で、前年度に比較し9,617万円(6.3%)減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は14億1,903万円で、前年度に比較し9,118万円(6.0%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は6.6%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,671,702	1,577,774	1,487,532	1,395,008	△ 92,524	△ 6.2
一時借入金利息	-	189	298	173	△ 124	△ 41.6
他会計借入金利息	22,645	22,384	22,384	23,849	1,465	6.5
支払利息計(A)	1,694,348	1,600,347	1,510,213	1,419,030	△ 91,183	△ 6.0
経常費用(B)	25,159,048	24,433,439	21,610,758	21,474,196	△ 136,561	△ 0.6
対経常費用比率(A/B) (%)	6.7	6.5	7.0	6.6	△ 0.4	-
企業債未償還残高	125,933,604	124,526,031	122,081,180	119,335,737	△ 2,745,443	△ 2.2

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は92.4%で5.5ポイント、経常収益対経常費用比率は92.4%で5.8ポイント、営業収益対営業費用比率は77.2%で7.6ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	273,526,496	98.1	262,394,913	98.4	253,705,732	98.5	246,046,093	98.2	△ 7,659,638	△ 3.0
うち有形固定資産	272,833,374	97.8	262,293,995	98.4	253,605,438	98.4	245,945,946	98.2	△ 7,659,492	△ 3.0
流 動 資 産	5,338,463	1.9	4,184,591	1.6	3,985,401	1.5	4,525,695	1.8	540,295	13.6
うち現金及び預金	4,411,958	1.6	3,112,988	1.2	2,960,367	1.1	3,400,275	1.4	439,908	14.9
合 計	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	△ 7,119,344	△ 2.8
負債及び資本の部										
固 定 負 債	130,419,595	46.8	128,396,559	48.2	125,678,803	48.8	121,945,284	48.7	△ 3,733,520	△ 3.0
流 動 負 債	13,042,166	4.7	12,935,174	4.9	13,338,586	5.2	15,106,001	6.0	1,767,415	13.3
繰 延 収 益	119,578,169	42.9	115,239,523	43.2	111,141,699	43.1	107,154,410	42.8	△ 3,987,288	△ 3.6
負 債 合 計	263,039,929	94.3	256,571,256	96.2	250,159,088	97.1	244,205,695	97.5	△ 5,953,393	△ 2.4
資 本 金	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	463,000	0.5
剰 余 金	△ 81,851,460	△ 29.4	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 1,628,951	1.8
資 本 合 計	15,825,029	5.7	10,008,248	3.8	7,532,044	2.9	6,366,093	2.5	△ 1,165,951	△ 15.5
合 計	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	△ 7,119,344	△ 2.8

(1) 資 産

決算額は2,505億7,178万円で、前年度に比較し71億1,934万円（2.8%）減少している。資産の構成は、固定資産98.2%、流動資産1.8%である。

① 固定資産

決算額は2,460億4,609万円で、前年度に比較し76億5,963万円（3.0%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,459億4,594万円で、前年度に比較し76億5,949万円（3.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

- ・建設仮勘定の増加 16億7,446万円
- ・当期減価償却費の計上による減少 96億3,151万円

イ 無形固定資産

決算額は685万円で、前年度に比較し14万円（2.1%）減少している。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,328万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は45億2,569万円で、前年度に比較し5億4,029万円（13.6%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は8億4,912万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を36万円計上している。

(2) 負債

決算額は2,442億569万円で、前年度に比較し59億5,339万円（2.4%）減少している。負債の構成は、固定負債49.9%、流動負債6.2%、繰延収益43.9%である。

① 固定負債

決算額は1,219億4,528万円で、前年度に比較し37億3,352万円（3.0%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は151億600万円で、前年度に比較し17億6,741万円（13.3%）増加している。

[主な対前年度増加額]

・企業債	11億2,854万円（13.6%）
・未払金	6億1,178万円（21.9%）

③ 繰延収益

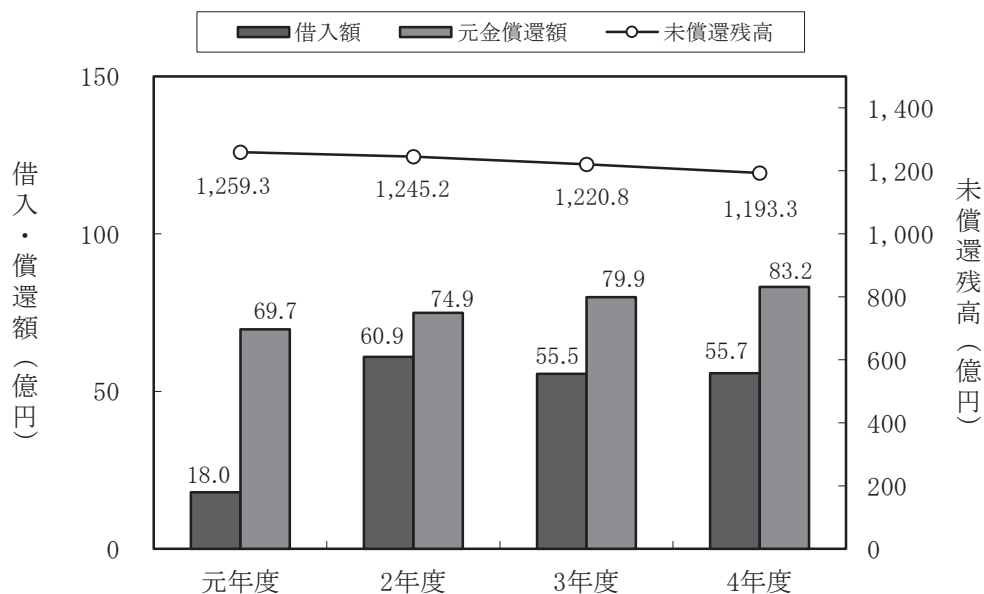
決算額は1,071億5,441万円で、前年度に比較し39億8,728万円（3.6%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・長期前受金（他会計補助金）	20億8,440万円（3.6%）
・長期前受金（国庫補助金）	18億4,309万円（3.5%）

企業債については、当年度新たに、特別減収対策企業債25億円を含む55億7,500万円借入れし、83億2,044万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	97,676,489	617.2	98,108,489	980.3	98,464,489	1,307.3	98,927,489	1,554.0	463,000	0.5
資 本 金 合 計	97,676,489	617.2	98,108,489	980.3	98,464,489	1,307.3	98,927,489	1,554.0	463,000	0.5
資 本 剰 余 金	4,866,495	30.8	4,825,780	48.2	4,825,780	64.1	4,825,780	75.8	0	-
他 会 計 補 助 金	2,402,993	15.2	2,402,993	24.0	2,402,993	31.9	2,402,993	37.7	0	-
国 庫 補 助 金	2,371,469	15.0	2,371,469	23.7	2,371,469	31.5	2,371,469	37.3	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	30,217	0.2	30,217	0.3	30,217	0.4	30,217	0.5	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	61,816	0.4	21,101	0.2	21,101	0.3	21,101	0.3	0	-
欠 損 金	86,717,954	△ 548.0	92,926,021	△ 928.5	95,758,225	△ 1,271.3	97,387,176	△ 1,529.8	1,628,951	1.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	86,717,954	△ 548.0	92,926,021	△ 928.5	95,758,225	△ 1,271.3	97,387,176	△ 1,529.8	1,628,951	1.7
剰 余 金 合 計	△ 81,851,460	△ 517.2	△ 88,100,241	△ 880.3	△ 90,932,446	△ 1,207.3	△ 92,561,396	△ 1,454.0	△ 1,628,951	1.8
資 本 合 計	15,825,029	100.0	10,008,248	100.0	7,532,044	100.0	6,366,093	100.0	△ 1,165,951	△ 15.5

① 資 本 金

決算額は989億2,748万円で、前年度に比較し4億6,300万円（0.5%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス925億6,139万円で、前年度に比較し16億2,895万円（1.8%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は48億2,578万円で、前年度と同額である。

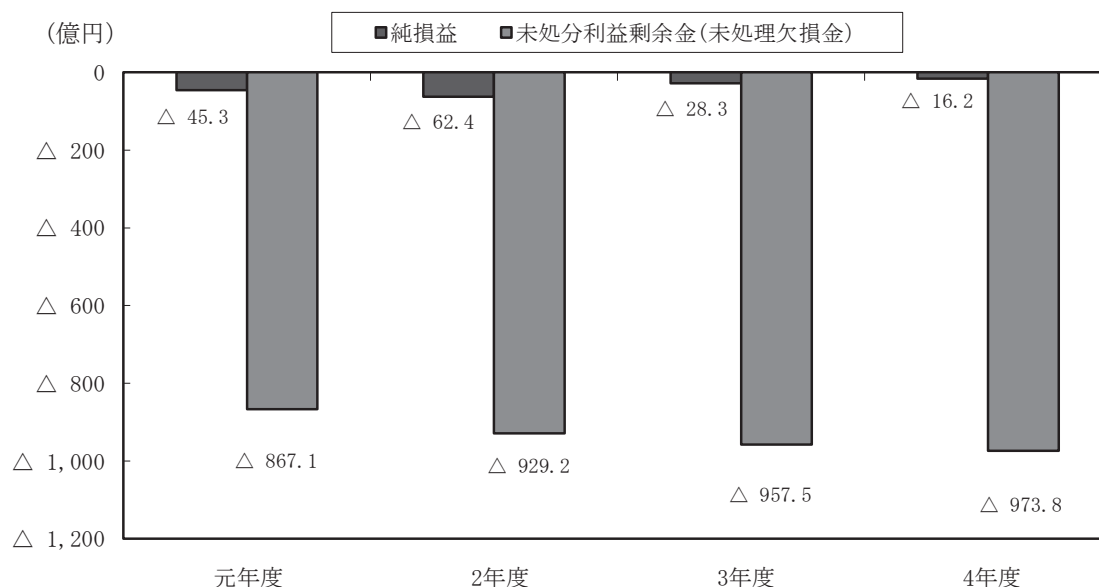
イ 欠 損 金

決算額は973億8,717万円で、前年度に比較し16億2,895万円（1.7%）増加している。これは、当年度純損失16億2,895万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は629.3%で、前年度に比較し55.4ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し11億6,595万円（15.5%）減少し、63億6,609万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は3,836.0%で、前年度に比較し514.7ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は30.0%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は104.5%で、前年度に比較し0.7ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 2,832,205	△ 1,628,951	1,203,254
減価償却費	9,969,323	9,631,661	△ 337,662
固定資産除却費	355,156	159,530	△ 195,626
退職給付引当金の増減額	51,060	140,471	89,411
賞与引当金の増減額	△ 7,519	2,739	10,258
法定福利費引当金の増減額	△ 1,434	792	2,226
貸倒引当金の増減額	365	1	△ 365
長期前受金戻入額等	△ 4,214,716	△ 4,037,232	177,484
過年度損益修正損益(△は益)	4,094	△ 2,214	△ 6,308
その他特別利益	△ 408	△ 505	△ 97
受取利息及び受取配当金	△ 290	△ 346	△ 56
支払利息	1,510,213	1,419,030	△ 91,183
未収金の増減額(△は増加)	34,553	△ 53,297	△ 87,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	6,926	6,804
前払金の増減額(△は増加)	13,530	△ 53,540	△ 67,070
未払金の増減額	△ 121,829	6,425	128,254
その他流動負債の増減額	20,036	32,414	12,378
小計	4,780,050	5,623,904	843,854
利息及び配当金の受取額	290	346	56
利息の支払額	△ 1,519,451	△ 1,427,895	91,556
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,260,889	4,196,354	935,466
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,444,586	△ 1,688,870	△ 244,284
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	105,546	36,867	△ 68,679
その他資本的収入による収入	△ 1,618	-	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340,658	△ 1,652,003	△ 311,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,800,000	2,600,000	△ 200,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,800,000	△ 2,600,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,652,000	3,075,000	423,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,996,851	△ 8,007,429	△ 10,578
その他の企業債による収入	2,900,000	2,500,000	△ 400,000
その他の企業債の償還による支出	-	△ 313,013	△ 313,013
他会計からの出資による収入	372,000	641,000	269,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,072,851	△ 2,104,443	△ 31,592
資金増減額	△ 152,621	439,908	592,529
資金期首残高	3,112,988	2,960,367	△ 152,621
資金期末残高	2,960,367	3,400,275	439,908

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高から4億3,990万円増加し、34億27万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは41億9,635万円で、前年度に比較し9億3,546万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス16億5,200万円で、前年度に比較し3億1,134万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス21億444万円で、前年度に比較し3,159万円減少している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が令和元年度比で90%程度回復し、運輸収益が増加したこと等により、前年度に比較して10億6,144万円(5.7%)増加し、198億4,524万円となった。総費用は、減価償却費が減少したこと等により前年度に比較して1億4,180万円(0.7%)減少し、214億7,419万円となった。

この結果、16億2,895万円の純損失となり、前年度繰越欠損金957億5,822万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は973億8,717万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」(計画期間：令和3年度～12年度)の2年目にあたる令和4年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 経営の健全化の取組みとして、20駅における駅業務委託を継続して実施したことに加え、icsca(イクスカ)ポイント制度のうち、基本ポイント付与制度を終了したほか、南北線と東西線の乗継時間に配慮しながら運行間隔を調整する準備を進めた。

イ 安全性向上のための取組みとして、南北線において老朽化した変電所の非常用発電設備や配電室の高圧受電設備の更新を実施した。また、危機・自然災害への対応の取組みとして、車内傷害事件を想定した対応訓練及び計画運休を想定した情報伝達訓練を実施した。

ウ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バリアフリー強化のため、南北線において、ホームと車両の隙間を縮小する工事を継続して実施したほか、八乙女駅及び五橋駅においてホームから改札階へのエスカレーター設備の増設を行った。

(2) 今後の経営の見通し

乗車料収入は、前年度に比較して11.5%増加と回復傾向にあるものの、「仙台市交通事業経営計画」の見通しを下回り、新型コロナウイルス感染症拡大前の90%程度の回復にとどまり、計画の見通しからは依然として乖離が生じている。併せて電力価格をはじめとした諸物価の動向については不透明であり、今後も厳しい経営状況が見込まれる。

また、東西線建設事業に係る企業債の償還や南北線の老朽化した施設設備の更新等に加え、特別減収対策企業債の償還により資金収支もより厳しいものになると予想される。

(3) 意見

地下鉄は、機能集約型のまちづくりを進める本市にとって重要な都市軸である。青葉山駅周辺で整備が進む「次世代放射光施設」は令和6年度にも稼働開始が見込まれ、国際センター駅周辺等において「杜の都」のシンボルとなる青葉山公園の整備も進むほか、令和5年3月には、「南北線沿線まちづくりプラン」も策定される等、地下鉄沿線は、本市の新たな発展軸・交流軸として、ますます期待が高まっている。沿線人口の拡大や地域特性に応じた都市機能の更なる集積を進めるうえで、地下鉄には、引き続き、安全・安心な運行と安定的な事業運営が求められる。

しかし、コロナ禍の影響により減少した乗客数は、高速鉄道事業においても未だその回復には至っておらず、電力価格をはじめとした諸物価の動向も不透明であり、さらに令和6年度以降に南北線の新型車両導入も控える等、引き続き、厳しい経営環境が見込まれることは自動車運送事業と同様である。交通局においては、令和5年度、既に利用状況に応じたダイヤ改正等の取組みも進めているが、自動車運送事業と合わせ、「仙台市交通事業経営計画」の見直しに着手することとしたところであり、更なる見直しを図り、将来にわたって安全・安心な運行を支える経営基盤の確保に努めるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	30,152,647	30,229,476	76,829	100.3
営業収益	27,121,155	26,999,727	△ 121,428	99.6
営業外収益	3,028,634	3,219,599	190,965	106.3
特別利益	2,858	10,149	7,291	355.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,567,176千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事業費用	26,634,563	25,220,899	4,240	1,409,424	94.7
営業費用	25,411,876	24,094,069	4,240	1,313,567	94.8
営業外費用	1,144,687	1,078,895	-	65,792	94.3
特別損失	48,000	47,936	-	64	99.9
予備費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,137,173千円である。

① 収益的収入

決算額は302億2,947万円（執行率100.3%）で、予算額301億5,264万円に対し、差引き7,682万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は252億2,089万円（執行率94.7%）で、予算額266億3,456万円（前年度からの繰越額4,184万円を含む。）に対し、差引き14億1,366万円の減となり、このうち、424万円を翌年度へ繰越し、不用額は14億942万円となっている。

[主な不用額]

営業費用

・経費	5億8,191万円
・人件費	1億7,841万円
・資産減耗費	1億6,385万円
・減価償却費	1億4,584万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	6,924,068	1,298,000	4,307,874	△ 2,616,194	62.2
企 業 債	5,889,000	1,298,000	3,353,000	△ 2,536,000	56.9
固定資産売却代金	7,150	-	6,710	△ 440	93.8
出 資 金	511,864	-	510,633	△ 1,231	99.8
国 庫 補 助 金	50,318	-	45,683	△ 4,635	90.8
開 発 負 担 金	209,898	-	195,757	△ 14,141	93.3
負 担 金	242,288	-	186,247	△ 56,041	76.9
その他資本的収入	13,550	-	9,844	△ 3,706	72.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、20,198千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	23,368,682	17,282,114	4,342,650	1,743,918	74.0
建 設 改 良 費	17,480,742	11,425,154	4,342,650	1,712,938	65.4
企 業 債 償 還 金	5,857,940	5,856,960	-	980	100.0
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、993,597千円である。

① 資本的収入

決算額は43億787万円（執行率62.2%）で、予算額69億2,406万円（繰越財源充当額12億9,800万円を含む。）に対し、差引き26億1,619万円の減となり、このうち企業債17億8,400万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

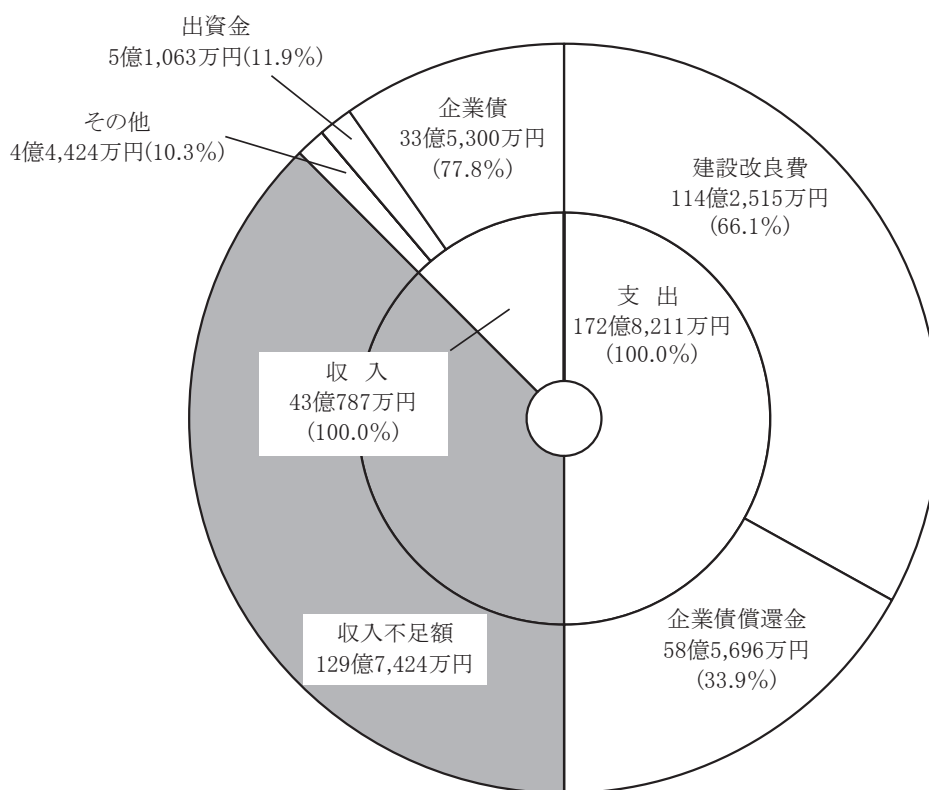
② 資本的支出

決算額は172億8,211万円（執行率74.0%）で、予算額233億6,868万円（前年度からの繰越額41億8,000万円を含む。）に対し、差引き60億8,657万円の減となり、このうち建設改良費43億4,265万円を翌年度へ繰越し、不用額は17億4,391万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額129億7,424万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9億6,997万円、過年度分損益勘定留保資金71億3,204万円、当年度分損益勘定留保資金5億5,042万円及び建設改良積立金43億2,179万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、配水管整備事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源17億8,400万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額) 45億7,800万円 (借入額) 39億6,900万円

イ 施設整備事業

(限度額) 1,300万円 (借入額) 0円

② 一時借入金限度額

(限度額) 8億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 38億3,376万円 (決算額) 35億8,837万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 3万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 167万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益276億5,285万円に対し経常費用235億8,001万円で、差引き40億7,284万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は40億3,844万円であり、前年度に比較し2億8,334万円(6.6%)減少している。

これは主に、収益において、水道加入金の増加等により営業外収益が1億2,405万円(4.2%)増加し、費用において、支払利息等の減少により営業外費用が9,347万円(13.1%)減少したものの、修繕費等の増加により営業費用が5億3,376万円(2.4%)増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、83億6,024万円となっている。

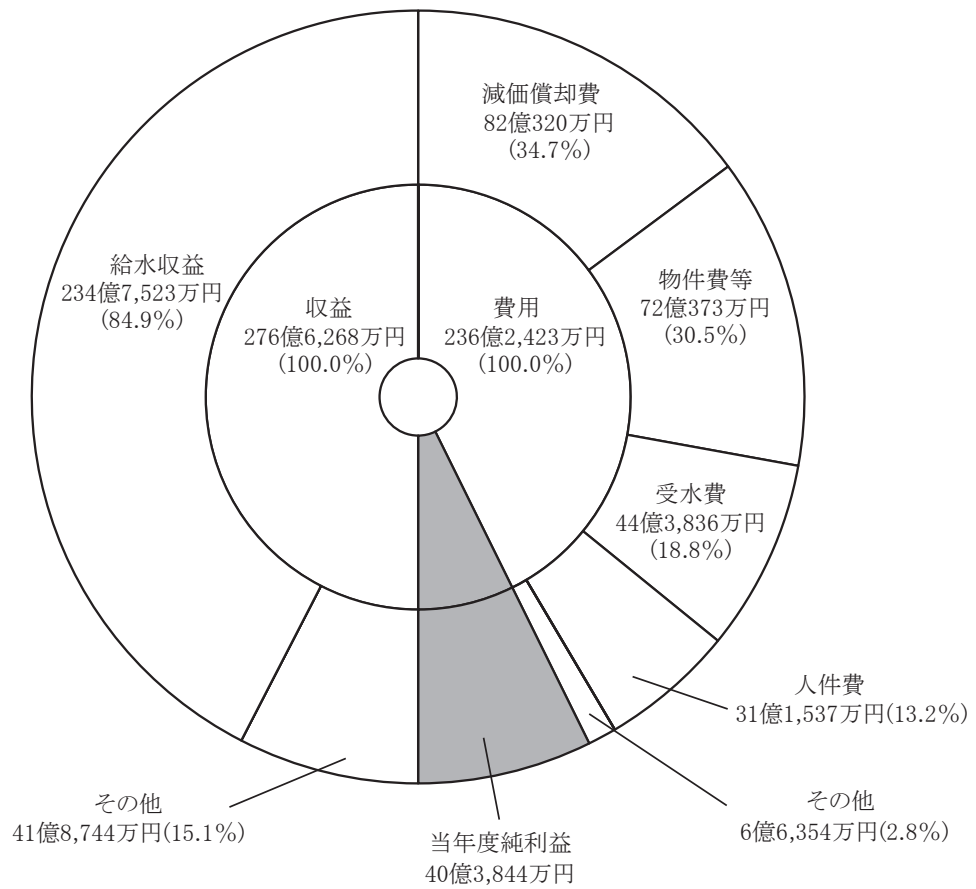
第3表 損益計算比較表

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	27,748,359	26,519,497	27,502,388	27,652,858	150,470	0.5
営 業 収 益	24,742,790	23,551,235	24,538,738	24,565,153	26,415	0.1
営 業 外 収 益	3,005,569	2,968,262	2,963,650	3,087,705	124,055	4.2
経 常 費 用	24,926,283	23,707,717	23,139,725	23,580,014	440,289	1.9
営 業 費 用	23,988,488	22,884,049	22,426,918	22,960,684	533,766	2.4
営 業 外 費 用	937,795	823,668	712,807	619,330	△ 93,477	△ 13.1
経 常 利 益	2,822,075	2,811,780	4,362,663	4,072,844	△ 289,819	△ 6.6
特 別 利 益	10,298	3,936	6,699	9,822	3,123	46.6
特 別 損 失	35,873	57,613	47,570	44,218	△ 3,352	△ 7.0
(差 引)	(△ 25,575)	(△ 53,677)	(△ 40,871)	(△ 34,396)	(6,475)	-
当 年 度 純 利 益	2,796,501	2,758,103	4,321,792	4,038,448	△ 283,344	△ 6.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	3,943,886	2,796,501	2,758,103	4,321,792	1,563,689	56.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,740,387	5,554,604	7,079,895	8,360,240	1,280,345	18.1

(注)3年度の未処分利益剰余金7,079,895千円については、2,758,103千円を資本金に組み入れ、4,321,792千円を建設改良積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は245億6,515万円で、前年度に比較し2,641万円（0.1%）増加している。

② 営業外収益

決算額は30億8,770万円で、前年度に比較し1億2,405万円（4.2%）増加している。これは主に、水道加入金が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は982万円で、前年度に比較し312万円（46.6%）増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。年間総配水量は1億2,010万 m^3 で、前年度に比較し119万 m^3 （1.0%）減少している。

有収率は94.1%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。また、給水栓数は486,338栓で、前年度に比較し9,770栓（2.1%）増加している。

第4表 業務実績の推移

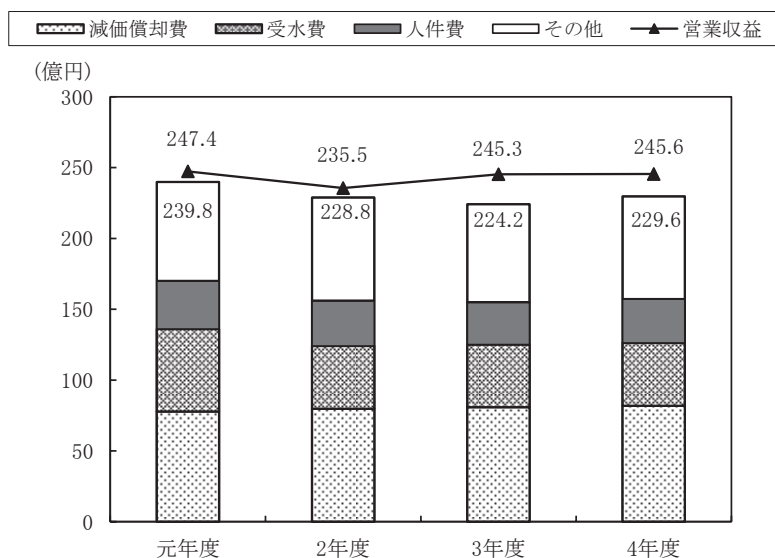
項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量(A) (m^3)	119,785,439	121,521,332	121,306,395	120,106,583	Δ 1,199,812	Δ 1.0
有収水量(B) (m^3)	113,020,954	114,689,209	113,965,399	113,045,539	Δ 919,860	Δ 0.8
有収率(B/A) (%)	94.4	94.4	93.9	94.1	0.2	-
給水収益 (千円)	23,648,985	22,471,151	23,472,084	23,475,236	3,152	0.0
給水栓数 (栓)	464,799	470,755	476,568	486,338	9,770	2.1

(3) 費用

① 営業費用

決算額は229億6,068万円で、前年度に比較し5億3,376万円（2.4%）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	24,742,790	23,551,235	24,538,738	24,565,153	26,415
対前年度増減率 (%)		△ 0.8	△ 4.8	4.2	0.1
営業費用 (千円)	23,988,488	22,884,049	22,426,918	22,960,684	533,766
対前年度増減率 (%)		5.0	△ 4.6	△ 2.0	2.4
人件費 (千円)	3,402,017	3,212,945	2,989,701	3,115,379	125,678
対前年度増減率 (%)		9.4	△ 5.6	△ 6.9	4.2
減価償却費 (千円)	7,791,826	7,978,049	8,093,326	8,203,202	109,877
対前年度増減率 (%)		2.0	2.4	1.4	1.4
受水費 (千円)	5,820,030	4,439,755	4,428,805	4,438,366	9,561
対前年度増減率 (%)		0.1	△ 23.7	△ 0.2	0.2

ア 人件費

決算額は31億1,537万円で、前年度に比較し1億2,567万円（4.2%）増加している。これは主に、退職給付費が増加したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は12.7%で、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は198億4,530万円で、前年度に比較し4億808万円（2.1%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 修繕費	3億7,281万円（16.1%）
・ 動力費	1億1,272万円（45.7%）

② 営業外費用

決算額は6億1,933万円で、前年度に比較し9,347万円（13.1%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は6億1,740万円で、前年度に比較し9,293万円（13.1%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較し0.5ポイント低下し2.6%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	934,565	821,744	701,087	604,907	△ 96,181	△ 13.7
借入金利息	132	151	9,256	12,503	3,246	35.1
支払利息計(A)	934,697	821,895	710,344	617,409	△ 92,934	△ 13.1
経常費用(B)	24,926,283	23,707,717	23,139,725	23,580,014	440,289	1.9
対経常費用比率(A/B)(%)	3.7	3.5	3.1	2.6	△ 0.5	-
企業債未償還残高	63,219,264	59,699,761	56,461,141	53,957,181	△ 2,503,960	△ 4.4

③ 特別損失

決算額は4,421万円で、前年度に比較し335万円（7.0%）減少している。これは主に、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

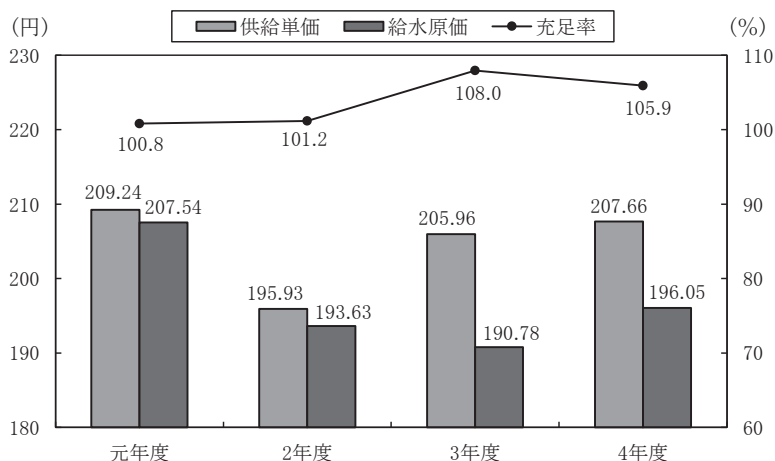
第6表 水道料金不納欠損額の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	3,867	5,121	7,660	4,414	△ 3,246
対前年度増減率(%)	-	32.5	49.6	△ 42.4	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第4図のとおりである。供給単価は207円66銭で、前年度に比較し1円70銭(0.8%)増加しており、給水原価は196円5銭で、前年度に比較し5円27銭(2.8%)増加している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し11円61銭上回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し2.1ポイント低下し105.9%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比較増減	増減率(%)
供給単価(a) (円)	209.24	195.93	205.96	207.66	1.70	0.8
給水原価(b) (円)	207.54	193.63	190.78	196.05	5.27	2.8
充足率(a/b) (%)	100.8	101.2	108.0	105.9	△2.1	-

(注) ・供給単価は、有収水量1m³当たりの水道料金である。

・給水原価は、有収水量1m³当たりの給水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は117.1%で前年度に比較し1.5ポイント、経常収益対経常費用比率は117.3%で前年度に比較し1.6ポイント、営業収益対営業費用比率は107.0%で前年度に比較し2.4ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	179,355,744	89.1	179,775,965	89.1	181,162,740	88.8	183,226,373	89.2	2,063,633	1.1
うち有形固定資産	173,441,710	86.1	174,109,984	86.3	175,761,526	86.1	178,041,805	86.7	2,280,279	1.3
流 動 資 産	22,021,236	10.9	21,929,554	10.9	22,869,311	11.2	22,174,197	10.8	△ 695,114	△ 3.0
うち現金及び預金	19,291,151	9.6	19,190,522	9.5	20,135,531	9.9	19,500,566	9.5	△ 634,965	△ 3.2
合 計	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	1,368,519	0.7
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	60,792,111	30.2	57,332,443	28.4	54,340,238	26.6	51,775,067	25.2	△ 2,565,172	△ 4.7
流 動 負 債	12,594,551	6.3	12,008,056	6.0	11,483,695	5.6	11,682,765	5.7	199,071	1.7
繰 延 収 益	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	△ 814,461	△ 2.8
負 債 合 計	100,799,984	50.1	97,514,982	48.3	94,532,105	46.3	91,351,543	44.5	△ 3,180,562	△ 3.4
資 本 金	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	3,268,735	4.4
剰 余 金	35,347,230	17.6	34,161,446	16.9	35,906,885	17.6	37,187,230	18.1	1,280,345	3.6
資 本 合 計	100,576,996	49.9	104,190,537	51.7	109,499,946	53.7	114,049,026	55.5	4,549,081	4.2
合 計	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	1,368,519	0.7

(1) 資 産

決算額は2,054億56万円で、前年度に比較し13億6,851万円(0.7%)増加している。資産の構成は、固定資産89.2%、流動資産10.8%である。

① 固定資産

決算額は1,832億2,637万円で、前年度に比較し20億6,363万円(1.1%)増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,780億4,180万円で、前年度に比較し22億8,027万円(1.3%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・ 構築物	79億5,876万円
・ 建設仮勘定	38億3,908万円
・ 機械及び装置	17億1,113万円

[主な対前年度減少額]

・ 当期減価償却費の計上	79億3,238万円
・ 建設仮勘定からの振替	34億5,609万円

イ 無形固定資産

決算額は51億1,506万円で、前年度に比較し2億1,664万円（4.1%）減少している。これは主に、ダム使用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は221億7,419万円で、前年度に比較し6億9,511万円（3.0%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は25億8,816万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を445万円計上している。なお、過年度分未収金は3,914万円であり、前年度に比較し1,409万円（56.3%）増加している。

(2) 負債

決算額は913億5,154万円で、前年度に比較し31億8,056万円（3.4%）減少している。負債の構成は固定負債56.7%、流動負債12.8%、繰延収益30.5%である。

① 固定負債

決算額は517億7,506万円で、前年度に比較し25億6,517万円（4.7%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は116億8,276万円で、前年度に比較し1億9,907万円（1.7%）増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

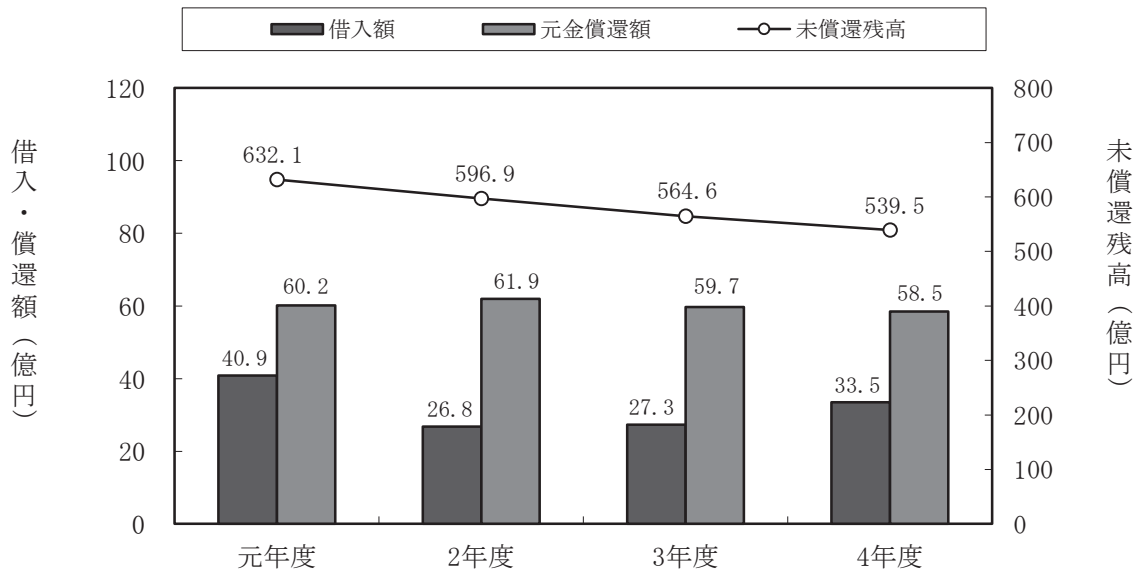
決算額は278億9,371万円で、前年度に比較し8億1,446万円（2.8%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（受贈財産評価額）	3億5,411万円（3.2%）
・長期前受金（工事負担金）	2億9,056万円（3.6%）
・長期前受金（国庫（県）補助金）	2億1,005万円（3.4%）

企業債については、当年度新たに33億5,300万円借入れし、58億5,696万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	65,229,766	64.9	70,029,090	67.2	73,593,061	67.2	76,861,796	67.4	3,268,735	4.4
資 本 金 合 計	65,229,766	64.9	70,029,090	67.2	73,593,061	67.2	76,861,796	67.4	3,268,735	4.4
資 本 剰 余 金	28,606,843	28.4	28,606,843	27.5	28,826,990	26.3	28,826,990	25.3	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	3,824,117	3.8	3,824,117	3.7	4,044,265	3.7	4,044,265	3.5	0	-
工 事 負 担 金	1,248,090	1.2	1,248,090	1.2	1,248,090	1.1	1,248,090	1.1	0	-
国 庫 (県) 補 助 金	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.4	0	-
開 発 負 担 金	22,339,295	22.2	22,339,295	21.4	22,339,295	20.4	22,339,295	19.6	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	779,831	0.8	779,831	0.7	779,831	0.7	779,831	0.7	0	-
利 益 剰 余 金	6,740,387	6.7	5,554,604	5.3	7,079,895	6.5	8,360,240	7.3	1,280,345	18.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,740,387	6.7	5,554,604	5.3	7,079,895	6.5	8,360,240	7.3	1,280,345	18.1
剰 余 金 合 計	35,347,230	35.1	34,161,446	32.8	35,906,885	32.8	37,187,230	32.6	1,280,345	3.6
資 本 合 計	100,576,996	100.0	104,190,537	100.0	109,499,946	100.0	114,049,026	100.0	4,549,081	4.2

① 資 本 金

決算額は768億6,179万円で、前年度に比較し32億6,873万円（4.4%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち27億5,810万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金5億1,063万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は371億8,723万円で、前年度に比較し12億8,034万円（3.6%）増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は288億2,699万円で、前年度と同額である。

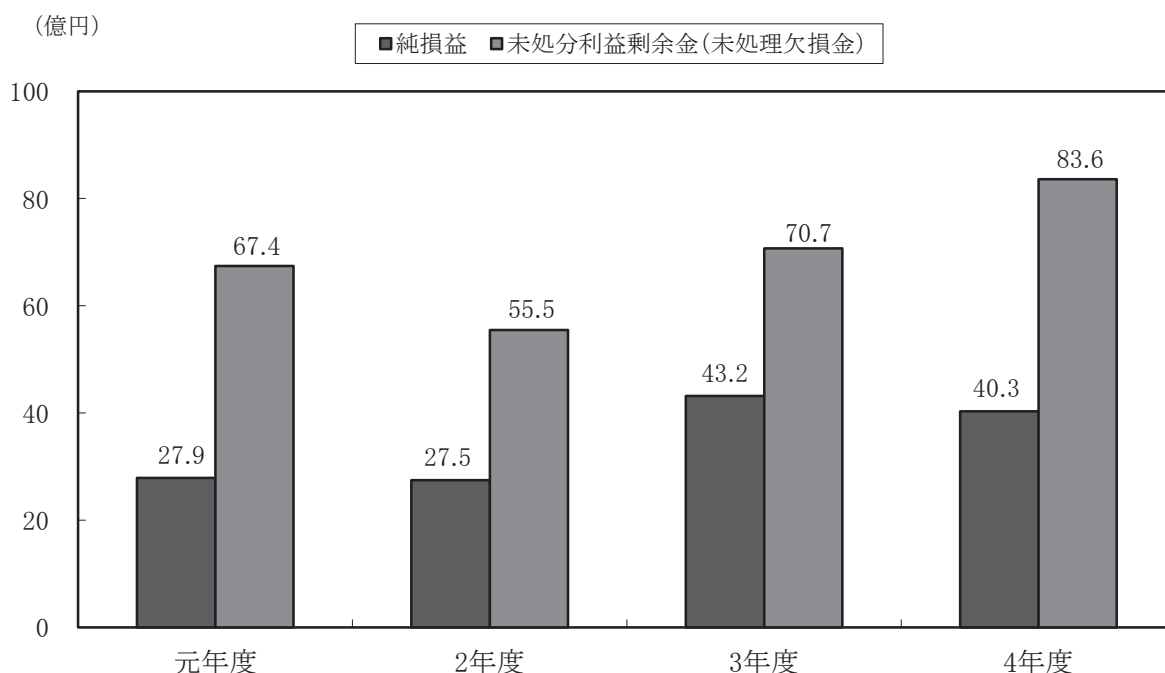
イ 利 益 剰 余 金

決算額は83億6,024万円で、前年度に比較し12億8,034万円（18.1%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金70億7,989万円については、27億5,810万円を資本金に組み入れ、43億2,179万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し45億4,908万円（4.2%）増加し、1,140億4,902万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は80.1%で、前年度に比較し6.2ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は189.8%で、前年度に比較し9.3ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は94.6%で、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,321,792	4,038,448	△ 283,344
減価償却費	8,093,326	8,203,202	109,877
固定資産除却費	199,752	263,875	64,122
固定資産売却損益(△は益)	480	440	△ 40
退職給付引当金の増減額	△ 168,361	△ 56,801	111,560
賞与引当金の増減額	△ 11,063	4,109	15,172
法定福利費引当金の増減額	△ 1,927	988	2,915
長期前受金戻入額	△ 1,350,799	△ 1,369,614	△ 18,815
受取利息及び受取配当金	△ 5,851	△ 6,581	△ 730
支払利息	710,344	617,409	△ 92,934
過年度損益修正損益(△は益)	3,173	-	△ 3,173
未収金の増減額(△は増加)	38,438	△ 33,007	△ 71,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,780	△ 3,205	△ 426
前払費用の増減額(△は増加)	139	112	△ 27
未払金の増減額	△ 189,068	△ 658,335	△ 469,268
未払費用の増減額	△ 20	△ 335	△ 315
預り金の増減額	△ 23,501	29,187	52,688
小計	11,614,074	11,029,891	△ 584,183
利息及び配当金の受取額	5,745	4,206	△ 1,539
利息の支払額	△ 714,261	△ 619,306	94,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,905,558	10,414,791	△ 490,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,953,021	△ 9,454,949	△ 1,501,929
有形固定資産の売却による収入	7,320	6,710	△ 610
無形固定資産の取得による支出	-	△ 6,712	△ 6,712
国庫補助金等による収入	525,214	501,608	△ 23,606
国庫補助金等の返還による支出	-	△ 12,686	△ 12,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,420,487	△ 8,966,029	△ 1,545,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,732,000	3,353,000	621,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,970,620	△ 5,856,960	113,660
他会計からの出資による収入	767,470	510,633	△ 256,837
リース債務返済等による支出	△ 68,911	△ 90,399	△ 21,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,540,062	△ 2,083,726	456,336
資金増減額	945,008	△ 634,965	△ 1,579,973
資金期首残高	19,190,522	20,135,531	945,008
資金期末残高	20,135,531	19,500,566	△ 634,965

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高から6億3,496万円減少し、195億56万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは104億1,479万円で、前年度に比較し4億9,076万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス89億6,602万円で、前年度に比較し15億4,554万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス20億8,372万円で、前年度に比較し4億5,633万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、水道加入金が増加したこと等により、前年度に比較し1億5,359万円（0.6%）増加し、276億6,268万円となった。総費用は、修繕費が増加したこと等により、前年度に比較し4億3,693万円（1.9%）増加し、236億2,423万円となった。

この結果、40億3,844万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額43億2,179万円を加えた当年度未処分利益剰余金は83億6,024万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」(計画期間:令和2年度～令和6年度)に基づき、令和4年度は、次のような事業に取り組んだ。

ア 災害対策事業として、老朽化が進んだ管路や施設の更新・耐震化を進めるとともに、錦ヶ丘配水所等の非常用自家発電設備更新による停電対策の実施や、市立中・中等教育学校16校への災害時給水栓の設置に取り組んだ。

イ 水質の安全確保対策として、新たに国見水系苦地沈砂池の油分計設置工事に取り組んだ。

ウ 浄水場再構築の取組みとして、令和4年11月、本市の国見・中原浄水場と塩竈市の梅の宮浄水場の統合整備に向け、「仙台市・塩竈市共同浄水場整備計画」を策定した。

エ 新技術導入によるお客さまサービス向上の取組みとして、令和5年1月より、納入通知書のバーコードをスマートフォン決済アプリを用いて読み込むことにより、水道料金等を電子マネーで支払いができるサービスを開始した。

(2) 今後の経営の見通し

令和4年度決算にあつては、諸物価の高騰等により費用が増嵩した。今後の動向は不透明であり、注視していく必要がある。

さらに、本市の人口は近い将来減少に転ずると見込まれており、中長期的には水需要は減少し、水道料金収入も減少していくことが見込まれている。併せて、高度経済成長期等に集中的に建設された施設の多くが更新時期を迎えることから、必要資金は増加するものと見込まれる。そのため、事業を取り巻く状況は厳しさを増していくと予想される。

(3) 意見

水道は、市民生活や地域の経済活動にとって必要不可欠であり、安定的な給水のため管路等の適切な保全・更新は必須である。「仙台市水道事業中期経営計画」でも、管路の老朽化に伴う漏水リスクの高まりや災害発生時の被害抑制のため、これまで以上に管路更新のペースアップを図ることとしている。そのためには多額の費用を要するほか、諸物価高騰等による費用増など、経営環境はさらに厳しさを増すものとみられる。中長期的視点に立って持続可能な経営に努め、安定的な給水を確保することが求められる。

令和4年度には、宮城県の仙南・仙塩広域水道用水供給事業において一時的に濁度が上昇し、本市が速やかに県と連絡をとり、事態を確認するという事案が生じた。法的な水質基準は確保され、給水に支障が生じることもなかったが、安定給水に関わることがらであり、必要に応じ、今後も県及び運営事業者に対して適切な対応を働きかけることが求められる。

また、水道事業を支える管路、浄水場等の施設は、ひとたび整備されれば、その後長期間にわたり使用するものであるため、長期的な需要縮小が見込まれる中では、それを想定した適切な規模での施設整備が求められる。配水所等の統廃合、管路更新の際のダウンサイジング等の推進に加え、より長期的な視点に立った施設再構築の検討を進めるよう望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	54,733,565	51,784,784	△ 2,948,781	94.6
製 品 売 上	47,393,525	45,427,406	△ 1,966,119	95.9
営 業 雑 益	1,969,643	1,197,046	△ 772,597	60.8
附 帯 事 業 収 益	3,353,992	3,128,677	△ 225,315	93.3
営 業 外 収 益	2,010,682	2,027,528	16,846	100.8
特 別 利 益	5,723	4,127	△ 1,596	72.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、4,515,117千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費	50,033,430	44,108,273	5,925,157	88.2
営 業 費 用	44,123,986	38,844,201	5,279,785	88.0
そ の 他 営 業 費 用	1,560,137	1,184,232	375,905	75.9
附 帯 事 業 費	3,017,281	2,815,468	201,813	93.3
営 業 外 費 用	1,277,612	1,259,959	17,653	98.6
特 別 損 失	4,414	4,413	1	100.0
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,698,067千円である。

① 収益的収入

決算額は517億8,478万円（執行率94.6%）で、予算額547億3,356万円に対し、差引き29億4,878万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は441億827万円（執行率88.2%）で、予算額500億3,343万円（前年度からの繰越額8,305万円を含む。）に対し、差引き59億2,515万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

- ・ 売上原価 45億5,929万円
- ・ 供給販売費 5億8,751万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,457,922	1,108,500	1,027,077	△ 3,430,845	23.0
企 業 債	4,408,500	1,108,500	1,000,000	△ 3,408,500	22.7
工 事 負 担 金	47,465	-	22,740	△ 24,725	47.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,957	-	4,336	2,379	221.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,601千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	7,872,479	5,652,371	1,310,146	909,962	71.8
建 設 改 良 費	4,889,062	2,671,262	1,310,146	907,654	54.6
企 業 債 償 還 金	2,980,417	2,980,416	-	1	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	3,000	693	-	2,307	23.1

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、220,746千円である。

① 資本的収入

決算額は10億2,707万円（執行率23.0%）で、予算額44億5,792万円（繰越財源充当額11億850万円を含む。）に対し、差引き34億3,084万円の減となり、このうち企業債13億1,010万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

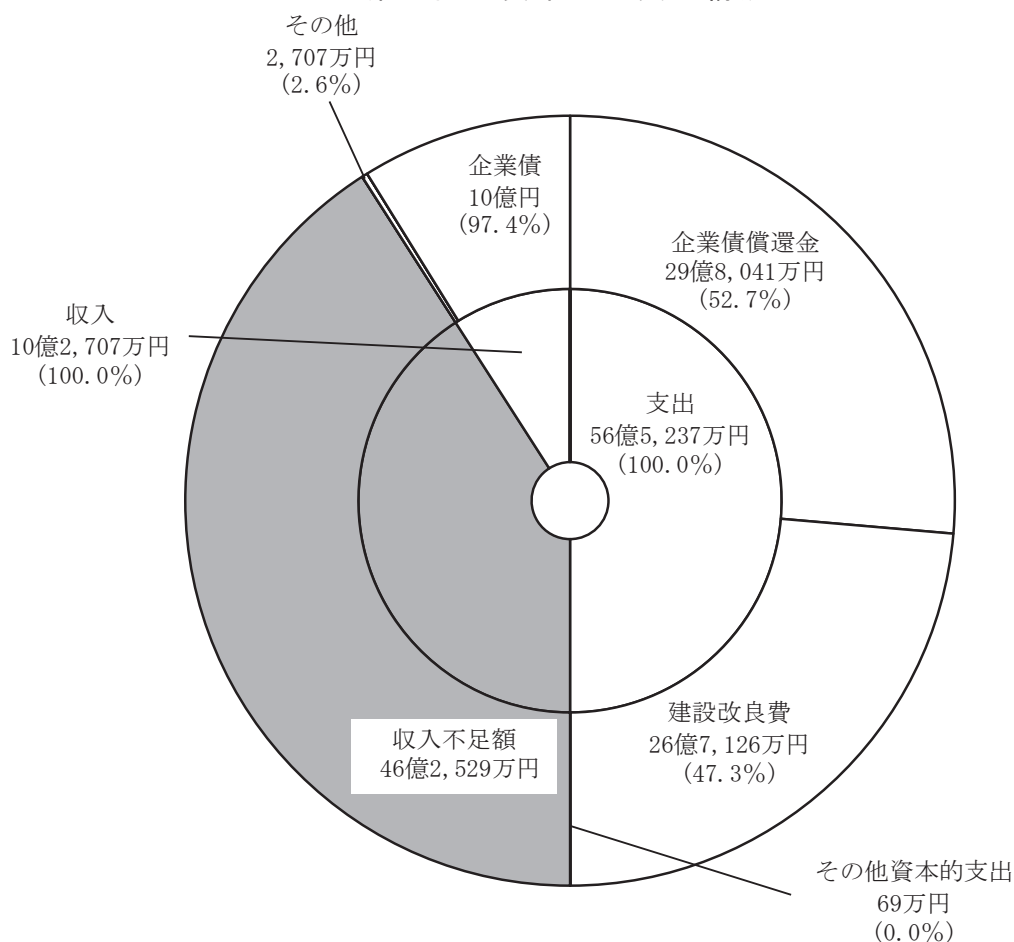
② 資本的支出

決算額は56億5,237万円（執行率71.8%）で、予算額78億7,247万円（前年度からの繰越額11億856万円を含む。）に対し、差引き22億2,010万円の減となり、このうち建設改良費13億1,014万円を翌年度へ繰越し、不用額は9億996万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額46億2,529万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,914万円、過年度分損益勘定留保資金14億2,573万円及び減債積立金29億8,041万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源13億1,010万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額
建設改良費
(限度額) 33億円 (借入額) 23億1,010万円

② 一時借入金限度額
(限度額) 30億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 36億9,705万円 (決算額) 33億5,413万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 3万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 248億円 (購入額) 199億3,204万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益472億6,681万円に対し経常費用416億2,089万円で、差引き56億4,591万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は56億4,537万円であり、前年度に比較し12億4,861万円(28.4%)増加している。

これは主に、原料費調整による販売単価の上昇と原料価格の高騰等により、売上原価が上昇したことによる収入・支出の差額によるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、86億2,579万円となっている。

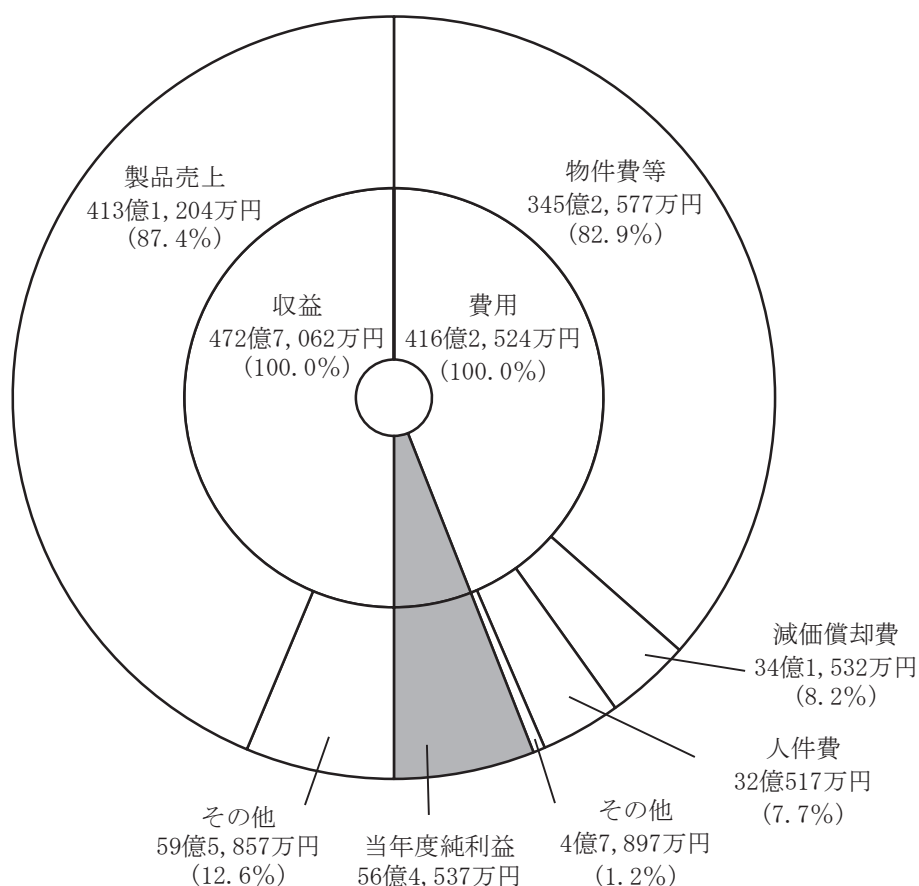
第3表 損益計算比較表

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	35,219,575	31,466,123	34,388,730	47,266,810	12,878,080	37.4
製 品 売 上 等	34,449,233	30,681,193	33,607,556	45,245,005	11,637,450	34.6
営 業 外 収 益	770,342	784,930	781,174	2,021,804	1,240,630	158.8
経 常 費 用	32,397,994	28,034,942	29,992,151	41,620,895	11,628,744	38.8
営 業 費 用 等	31,828,889	27,562,415	29,613,655	41,146,269	11,532,614	38.9
営 業 外 費 用	569,105	472,527	378,497	474,627	96,130	25.4
経 常 利 益	2,821,581	3,431,180	4,396,579	5,645,914	1,249,335	28.4
特 別 利 益	7,906	6,832	684	3,811	3,127	457.2
特 別 損 失	2,782	1,662	502	4,350	3,848	766.5
(差 引)	(5,124)	(5,170)	(182)	(△ 539)	(△ 721)	-
当 年 度 純 利 益	2,826,705	3,436,350	4,396,760	5,645,375	1,248,614	28.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 6,718,067	△ 3,891,363	△ 455,013	-	455,013	△ 100.0
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	2,980,416	2,980,416	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,891,363	△ 455,013	3,941,748	8,625,791	4,684,043	118.8

(注)3年度の未処分利益剰余金3,941,748千円については、全額を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は413億1,204万円で、前年度に比較し105億8,914万円（34.5%）増加している。これは主に、原料費調整により販売単価が上昇したことによるものである。

なお、業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、1m³当たりの製品（一般ガス）売上は155円8銭で、前年度に比較し41円95銭増加している。

イ 営業雑益

決算額は10億8,870万円で、前年度に比較し1,148万円（1.1%）増加している。これは主に、器具販売収入が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は28億4,425万円で、前年度に比較し10億3,682万円（57.4%）増加している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、原料価格の高騰によ

り販売単価が上昇したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は20億2,180万円で、前年度に比較し12億4,063万円（158.8%）増加している。これは主に、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の交付により、国庫補助金が皆増したことによるものである。

③ 特別利益

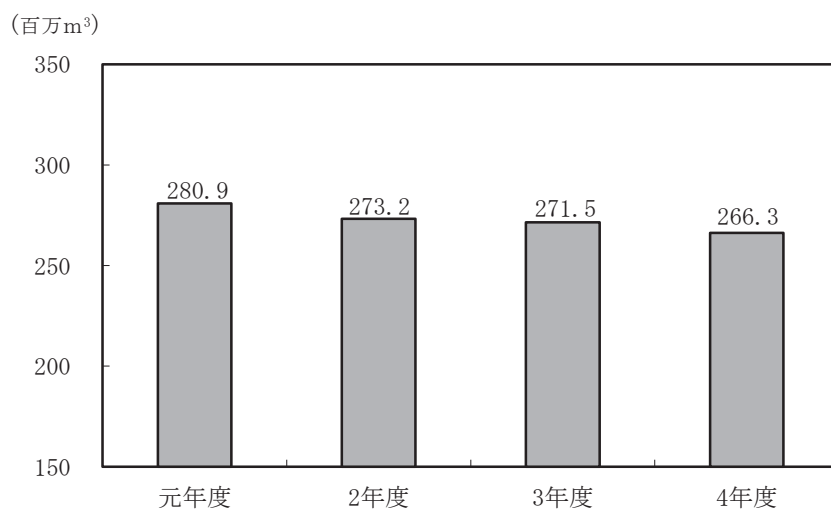
決算額は381万円で、前年度に比較し312万円（457.2%）増加している。これは主に、固定資産売却益が皆増したことによるものである。

なお、業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は344,941戸で、前年度に比較し366戸（0.1%）減少している。また、普及率は59.0%で、前年度に比較し0.8ポイント低下している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億6,639万 m^3 で、前年度に比較して518万 m^3 （1.9%）減少している。これは主に、原料費調整により販売単価が上昇したことによる使用控え等により、家庭用の販売量が減少したことによるものである。

第3図 一般ガス年間販売量の推移

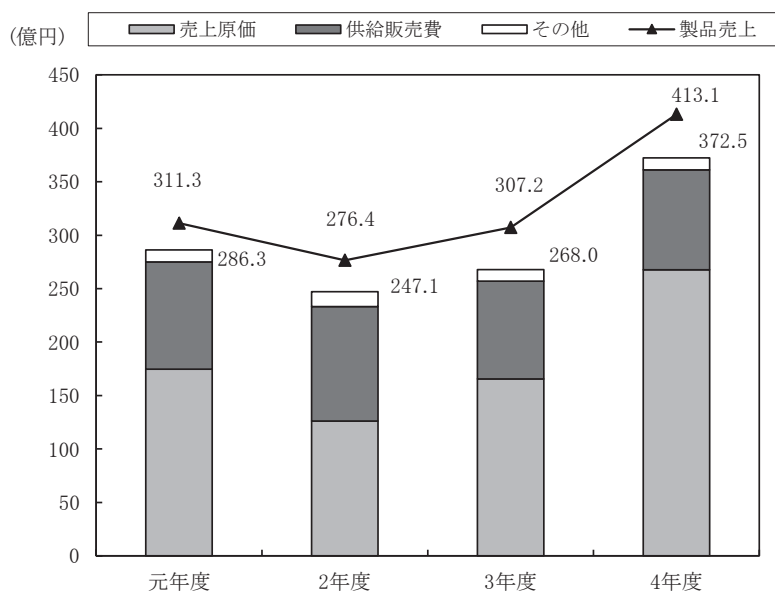


(3) 費用

① 営業費用

決算額は372億5,764万円で、前年度に比較し104億4,892万円（39.0%）増加しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び製品売上の推移



区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
製品売上 (千円)	31,132,023	27,646,797	30,722,900	41,312,042	10,589,141
対前年度増減率 (%)		△ 1.5	△ 11.2	11.1	34.5
営業費用 (千円)	28,632,151	24,716,141	26,808,726	37,257,649	10,448,923
対前年度増減率 (%)		△ 2.6	△ 13.7	8.5	39.0
売上原価 (千円)	17,467,560	12,604,890	16,555,829	26,779,880	10,224,051
対前年度増減率 (%)		△ 5.8	△ 27.8	31.3	61.8
1m ³ 当たり売上原価 (円)	62.16	46.13	60.96	100.53	39.57
対前年度増減率 (%)		△ 4.8	△ 25.8	32.1	64.9
供給販売費 (千円)	10,033,517	10,737,369	9,177,941	9,357,725	179,784
対前年度増減率 (%)		2.3	7.0	△ 14.5	2.0

ア 売上原価

決算額は267億7,988万円で、経常費用の64.3%を占め、前年度に比較し102億2,405万円（61.8%）増加している。これは主に、原料価格が高騰したことによるものである。

なお、1m³当たりの売上原価は100円53銭で、前年度に比較し39円57銭（64.9%）増加している。

原料価格の推移は、第4表のとおりである。

第4表 原料価格の推移

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG (円/kg)	72.45	53.43	65.91	116.05	50.14	76.1
ブタン (円/kg)	66.63	60.20	91.86	114.72	22.86	24.9
NG (円/m ³ N)	52.06	37.39	54.59	98.01	43.42	79.5

イ 供給販売費

決算額は93億5,772万円で、経常費用の22.5%を占め、前年度に比較し1億7,978万円(2.0%)増加している。これは主に、修繕費が増加したことによるものである。

業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、一般ガスにおける人件費の営業収益に対する比率は7.5%で前年度に比較し、2.6ポイント低下している。

ウ 一般管理費

決算額は11億2,004万円で、前年度に比較し4,508万円(4.2%)増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・委託作業費 3,453万円(18.7%)
- ・電力料 741万円(30.4%)

② その他営業費用

決算額は10億7,642万円で、前年度に比較し6,504万円(6.4%)増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・材料費 3,267万円(12.1%)
- ・器具販売費 1,923万円(32.9%)
- ・発注工事費 1,237万円(2.2%)

③ 附帯事業費

決算額は28億1,219万円で、前年度に比較し10億1,864万円(56.8%)増加している。これは主に、原料価格の高騰により、液化天然ガス卸供給費が増加したことによるものである。

なお、営業費用等における減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 営業費用等における減価償却費の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	3,982,104	3,818,204	3,660,267	3,415,321	△ 244,946	△ 6.7
営業費用等(B)	31,828,889	27,562,415	29,613,655	41,146,269	11,532,614	38.9
対営業費用等比率(A/B) (%)	12.5	13.9	12.4	8.3	△ 4.1	-

④ 営業外費用

決算額は4億7,462万円で、前年度に比較し9,613万円(25.4%)増加している。

[主な対前年度増減額]

- ・ 為替差損の増加 1億3,998万円 (1,052.6%)
- ・ 支払利息の減少 5,510万円 (15.4%)

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は3億251万円で、前年度に比較し5,510万円(15.4%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は0.7%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	513,538	428,920	357,621	302,516	△ 55,105	△ 15.4
経常費用(B)	32,397,994	28,034,942	29,992,151	41,620,895	11,628,744	38.8
対経常費用比率(A/B) (%)	1.6	1.5	1.2	0.7	△ 0.5	-
企業債未償還残高	34,163,833	31,156,707	28,589,456	26,609,040	△ 1,980,416	△ 6.9

⑤ 特別損失

決算額は435万円で、前年度に比較し384万円(766.5%)増加している。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	19,236	15,264	14,782	12,771	△ 2,011
対前年度増減率(%)	15.7	△ 20.6	△ 3.2	△ 13.6	-

収益と費用は以上のとおりであるが、1m³当たりの収益と費用については、業務実績表(2)(巻末資料)のとおりである。一般ガスの1m³当たりの収益は166円77銭で、費用の145円70銭に対して21円7銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1m³当たりの収益は482円78銭で、費用の534円85銭に対して52円7銭下回っている。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は113.6%で前年度に比較し1.1ポイント、経常収益対経常費用比率は113.6%で前年度に比較し1.1ポイント、営業収益対営業費用比率は110.3%で前年度に比較し3.7ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	45,716,828	83.5	44,343,479	79.5	43,385,023	74.6	42,567,325	69.0	△ 817,698	△ 1.9
うち有形固定資産	44,791,284	81.8	43,455,319	77.9	42,534,247	73.1	41,753,933	67.6	△ 780,314	△ 1.8
流 動 資 産	9,050,204	16.5	11,425,815	20.5	14,768,230	25.4	19,166,559	31.0	4,398,329	29.8
うち現金及び預金	4,789,355	8.7	7,881,592	14.1	10,098,072	17.4	11,732,359	19.0	1,634,287	16.2
合 計	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	3,580,631	6.2
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	31,925,860	58.3	31,004,023	55.6	28,992,803	49.9	27,415,661	44.4	△ 1,577,142	△ 5.4
流 動 負 債	8,379,651	15.3	7,294,226	13.1	7,669,648	13.2	7,607,845	12.3	△ 61,804	△ 0.8
繰 延 収 益	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	△ 425,799	△ 15.3
負 債 合 計	43,893,842	80.1	41,459,754	74.3	39,446,952	67.8	37,382,208	60.6	△ 2,064,744	△ 5.2
資 本 金	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	0	-
剰 余 金	△ 3,601,870	△ 6.6	△ 165,520	△ 0.3	4,231,240	7.3	9,876,615	16.0	5,645,375	133.4
資 本 合 計	10,873,191	19.9	14,309,541	25.7	18,706,302	32.2	24,351,676	39.4	5,645,375	30.2
合 計	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	3,580,631	6.2

(1) 資 産

決算額は617億3,388万円で、前年度に比較し35億8,063万円（6.2%）増加している。資産の構成は、固定資産69.0%、流動資産31.0%である。

① 固定資産

決算額は425億6,732万円で、前年度に比較し8億1,769万円（1.9%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は417億5,393万円で、前年度に比較し7億8,031万円（1.8%）減少している。

[主な対前年度増加額]

- ・建設仮勘定 24億5,051万円
- ・導管 22億6,698万円

[主な対前年度減少額]

- ・当期減価償却費の計上 33億7,793万円
- ・建設仮勘定からの振替 24億2,759万円

イ 無形固定資産

決算額は6億7,149万円で、前年度に比較し3,738万円（5.3%）減少している。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は191億6,655万円で、前年度に比較し43億9,832万円（29.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	16億3,428万円（16.2%）
・原料	11億6,409万円（146.8%）
・売掛金	7億6,263万円（25.1%）

売掛金及び未収金は51億3,711万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を2,148万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は4,308万円であり、前年度に比較し94万円（2.1%）減少している。

(2) 負債

決算額は373億8,220万円で、前年度に比較し20億6,474万円（5.2%）減少している。負債の構成は、固定負債73.3%、流動負債20.4%、繰延収益6.3%である。

① 固定負債

決算額は274億1,566万円で、前年度に比較し15億7,714万円（5.4%）減少している。これは主に企業債の減少によるものである。

② 流動負債

決算額は76億784万円で、前年度に比較し6,180万円（0.8%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・買掛金	4億8,928万円（24.3%）
・前受金	7,177万円（15.4%）

〔主な対前年度減少額〕

・企業債	3億2,388万円（10.9%）
・未払金	3億 43万円（16.3%）

③ 繰延収益

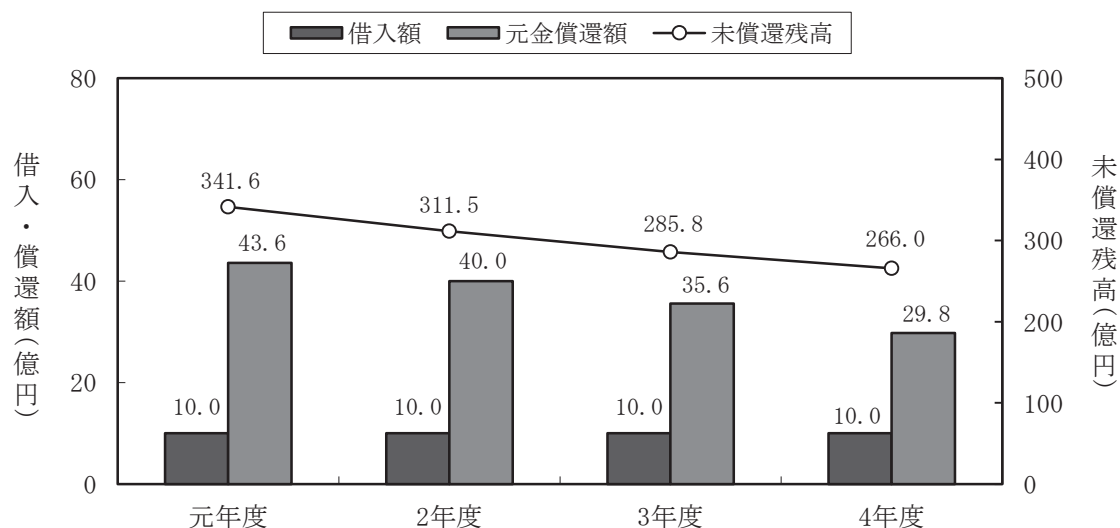
決算額は23億5,870万円で、前年度に比較し4億2,579万円（15.3%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（他会計補助金）	2億4,264万円（19.2%）
・長期前受金（国庫補助金）	1億1,745万円（23.2%）

企業債については、当年度新たに10億円借入れし、29億8,041万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,475,061	133.1	14,475,061	101.2	14,475,061	77.4	14,475,061	59.4	0	-
資 本 金 合 計	14,475,061	133.1	14,475,061	101.2	14,475,061	77.4	14,475,061	59.4	0	-
資 本 剰 余 金	289,492	2.7	289,492	2.0	289,492	1.5	289,492	1.2	0	-
他 会 計 補 助 金	23,268	0.2	23,268	0.2	23,268	0.1	23,268	0.1	0	-
国 庫 補 助 金	23,261	0.2	23,261	0.2	23,261	0.1	23,261	0.1	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	242,963	2.2	242,963	1.7	242,963	1.3	242,963	1.0	0	-
利益剰余金(△欠損金)	△ 3,891,363	△ 35.8	△ 455,013	△ 3.2	3,941,748	21.1	9,587,123	39.4	5,645,375	143.2
減 債 積 立 金	-	-	-	-	-	-	961,332	3.9	961,332	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,891,363	△ 35.8	△ 455,013	△ 3.2	3,941,748	21.1	8,625,791	35.4	4,684,043	118.8
剰 余 金 合 計	△ 3,601,870	△ 33.1	△ 165,520	△ 1.2	4,231,240	22.6	9,876,615	40.6	5,645,375	133.4
資 本 合 計	10,873,191	100.0	14,309,541	100.0	18,706,302	100.0	24,351,676	100.0	5,645,375	30.2

① 資 本 金

決算額は144億7,506万円で、前年度と同額である。

② 剰 余 金

決算額は98億7,661万円で、前年度に比較し56億4,537万円(133.4%)増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

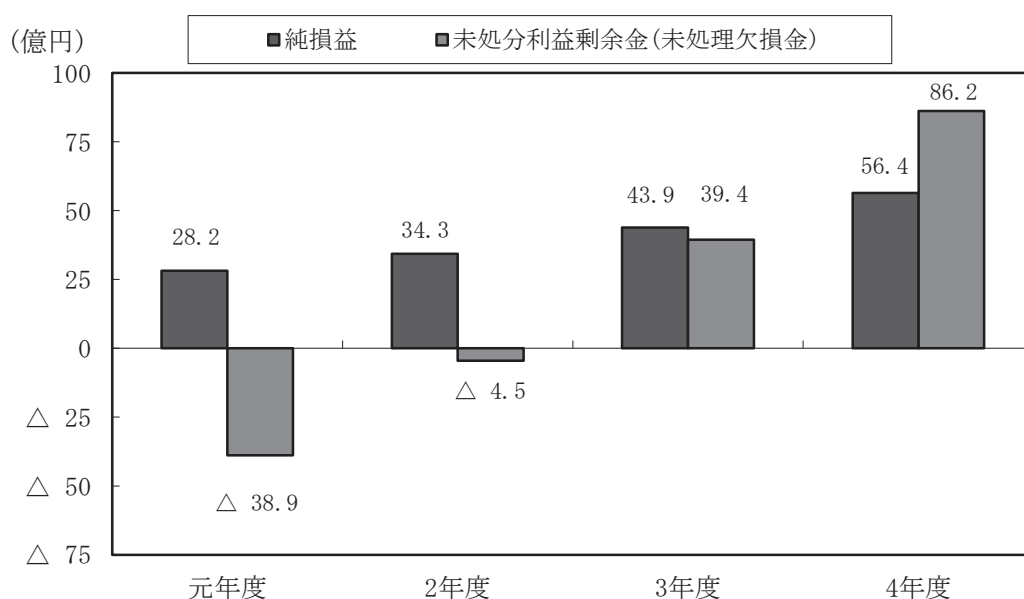
イ 利益剰余金

決算額は95億8,712万円で、前年度に比較し56億4,537万円（143.2%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金39億4,174万円については、全額を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し56億4,537万円（30.2%）増加し、243億5,167万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は153.5%で、前年度に比較し57.4ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は251.9%で、前年度に比較し59.3ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は78.6%で、前年度に比較し7.3ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,396,760	5,645,375	1,248,614
減価償却費	3,622,346	3,375,495	△ 246,851
固定資産除却費	43,283	9,387	△ 33,896
退職給付引当金の増減額	2,016	△ 21,108	△ 23,125
賞与引当金の増減額	△ 865	△ 5,720	△ 4,855
法定福利費引当金の増減額	7	△ 1,054	△ 1,061
特別修繕引当金の増減額	37,096	△ 8,994	△ 46,090
長期前受金戻入額	△ 493,705	△ 447,116	46,589
受取利息及び受取配当金	△ 20,610	△ 19,480	1,130
支払利息	357,621	302,516	△ 55,105
固定資産売却損益(△は益)	-	△ 1,737	△ 1,737
売掛金の増減額(△は増加)	△ 755,724	△ 762,381	△ 6,657
未収金の増減額(△は増加)	△ 229,764	△ 727,124	△ 497,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 161,802	△ 1,214,114	△ 1,052,312
前払費用の増減額(△は増加)	501	253	△ 248
買掛金の増減額	968,262	488,537	△ 479,725
未払金の増減額	△ 382,725	239,760	622,485
前受金の増減額	40,551	71,778	31,227
預り金の増減額	4,569	△ 1,427	△ 5,996
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 5,251	△ 60,676	△ 55,425
小計	7,422,568	6,862,170	△ 560,397
利息及び配当金の受取額	20,610	19,480	△ 1,130
利息の支払額	△ 359,271	△ 303,821	55,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,083,906	6,577,829	△ 506,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,442,981	△ 2,991,286	△ 548,304
有形固定資産の売却による収入	-	6,842	6,842
工事負担金による収入	142,807	21,318	△ 121,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,300,175	△ 2,963,126	△ 662,951
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000	1,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,567,250	△ 2,980,416	586,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,567,250	△ 1,980,416	586,834
資金増減額	2,216,481	1,634,287	△ 582,194
資金期首残高	7,881,592	10,098,072	2,216,481
資金期末残高	10,098,072	11,732,359	1,634,287

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高から16億3,428万円増加し、117億3,235万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは65億7,782万円で、前年度に比較し5億607万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス29億6,312万円で、前年度に比較し6億6,295万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス19億8,041万円で、前年度に比較し5億8,683万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表のとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
一般ガス事業	営業収益	31,800,121	42,400,746	10,600,625
	営業費用	27,820,105	38,334,075	10,513,970
	営業損益	3,980,016	4,066,670	86,654
	経常損益	4,350,166	5,595,118	1,244,952
	セグメント資産	56,870,872	60,138,763	3,267,891
	セグメント負債	38,960,619	36,955,057	△ 2,005,563
	その他の項目			
	減価償却費	3,593,976	3,379,743	△ 214,233
	支払利息	354,059	299,491	△ 54,568
	特別利益	684	3,811	3,127
	特別損失	150	3,975	3,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,387,695	2,991,286	603,590	
附帯事業	営業収益	1,807,434	2,844,259	1,036,825
	営業費用	1,793,550	2,812,193	1,018,644
	営業損益	13,885	32,066	18,181
	経常損益	46,413	50,796	4,384
	セグメント資産	1,282,381	1,595,121	312,739
	セグメント負債	486,333	427,151	△ 59,182
	その他の項目			
	減価償却費	66,291	35,578	△ 30,713
	支払利息	3,561	3,025	△ 536
	特別利益	-	-	-
特別損失	353	375	22	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,286	-	△ 55,286	

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、原料費調整により販売単価が上昇したためガス売上が増加したこと等により、前年度に比較し128億8,120万円（37.5%）増加し、472億7,062万円となった。総費用は、原料価格が上昇したため売上原価が増加したこと等により、前年度に比較し116億3,259万円（38.8%）増加し、416億2,524万円となった。

この結果、56億4,537万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額29億8,041万円を加えた当年度未処分利益剰余金は86億2,579万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：2018年度～2022年度）の最終年度となる令和4年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 全職員が目標を共有して、各種事業を的確に推進するため、「仙台市ガス事業中期経営方針（2023年度～2027年度）」を策定した。

イ 安全安心への取組みとして、経年本支管の入替えを継続し、整圧器等の供給設備の更新を進めることにより、安定した供給体制の構築を進め保安の確保に努めた。

ウ 家庭用分野の営業活動として、ガス機器の買替え提案や需要家宅、住宅メーカー及び不動産管理会社等への訪問巡回によるガスの利便性PRを行うなど、新築やリフォーム時の都市ガス導入拡大と他燃料への離脱防止に努めた。

エ 業務用分野の営業活動として、業種用途に応じた営業展開を図り、機器の新設や更新時のタイミングを捉えたガス空調等の導入提案の実施により、新規需要獲得や他燃料への離脱防止に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

コロナ禍からの経済活動の回復，急激な円安や世界情勢などによるエネルギー価格の高騰により，電気・ガス等の料金が各事業者における制度上の上限に達する状況が相次ぐなど，エネルギー産業において非常に厳しい経営環境が続いていた。

本市ガス局にあっては，ガス料金が原料費調整制度の上限に達したのが令和4年12月から令和5年3月検針分と短期間であったことなどから収支への大きな影響はなく，令和4年度決算においては黒字を計上しているものの，今後のエネルギー価格の推移が不透明な状況であることに変わりはない。

併せて，近年ガス販売量が減少傾向にあり，今後本市の人口が減少に転ずると見込まれていることや，エネルギー事業者間の競争が一層激化すると予想されることから，今後の経営状況は厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

ガス局では，令和5年3月に「仙台市ガス事業中期経営方針」を策定し，「さらなる企業価値の向上」と「より強固な経営基盤の構築」を目指すこととしている。中期経営方針では，主要目標のうちの一つとして，2027年度末に2億8,500万 m^3 の一般ガス販売量を目標に掲げているが，この目標は2022年度までの中期経営方針の目標値と同水準であり，目標年次までに達成することはできず，むしろコロナ禍が地域経済にもたらした影響等もあって，近年，一般ガス販売量は，毎年度，わずかながら減少し続けてきた。また，災害時も含めたガスの安定供給のために，経年管の入替え等を計画的に進める必要があるが，企業債の発行を極力抑制していく必要もあり，販売量の拡大により，収益を高めていくことが求められる。

主に石炭・石油を利用している事業者にLNGへの燃料転換を働きかけ，業務用販売量の拡大へとつなげることは，熱需要の低炭素化という課題にも応えるものである。厳しいエネルギー間競争の中にあっても，引き続き，他燃料からの転換や，ガスエネルギーの高度利用技術の提案等に努め，中期経営方針に掲げた目標の達成に努める必要がある。引き続き，家庭用も含め，他エネルギーへの離脱防止や新規需要の獲得に向けた積極的な営業活動を展開していくことを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	19,224,426	20,275,051	1,050,625	105.5
医業収益	15,473,651	15,449,149	△ 24,502	99.8
医業外収益	3,415,799	4,291,095	875,296	125.6
感染症病棟収益	324,976	524,036	199,060	161.3
特別利益	10,000	10,772	772	107.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、40,502千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	20,282,227	19,942,046	340,181	98.3
医業費用	19,447,610	19,164,106	283,504	98.5
医業外費用	387,599	357,615	29,984	92.3
感染症病棟費用	271,100	268,887	2,213	99.2
特別損失	160,918	151,438	9,480	94.1
予備費	15,000	0	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、692,929千円である。

① 収益的収入

決算額は202億7,505万円（執行率105.5%）で、予算額192億2,442万円に対し、差引き10億5,062万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は199億4,204万円（執行率98.3%）で、予算額202億8,222万円に対し、差引き3億4,018万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・材料費	1億2,947万円
・経費	7,124万円
・給与費	3,356万円
・救命救急センター費	2,622万円
・研究研修費	2,300万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,187,643	-	1,128,000	△ 59,643	95.0
企 業 債	270,000	-	192,000	△ 78,000	71.1
他 会 計 出 資 金	867,643	-	867,561	△ 82	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	0	100.0
補 助 金	30,000	-	48,439	18,439	161.5

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,709,024	1,666,434	-	42,590	97.5
建 設 改 良 費	356,722	314,132	-	42,590	88.1
企 業 債 償 還 金	1,352,302	1,352,301	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、28,557千円である。

① 資本的収入

決算額は11億2,800万円（執行率95.0%）で、予算額11億8,764万円に対し、差引き5,964万円の減となっている。

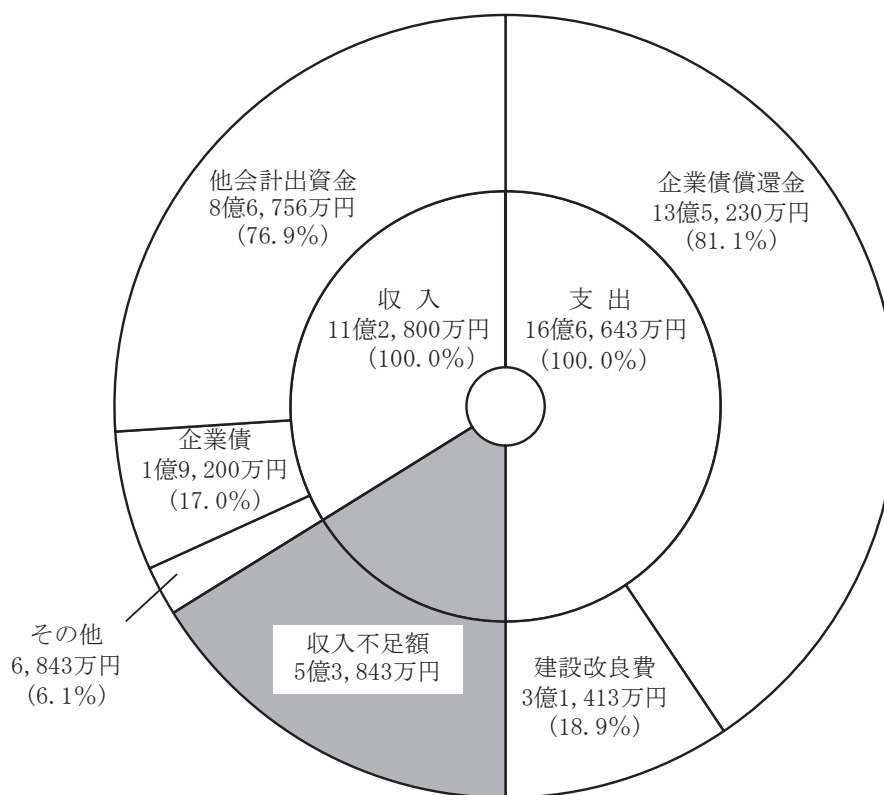
② 資本的支出

決算額は16億6,643万円（執行率97.5%）で、予算額17億902万円に対し、差引き4,259万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億3,843万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61万円、過年度分損益勘定留保資金5億3,782万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額) 2億7,000万円 (借入額) 1億9,200万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 10億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 102億3,153万円 (決算額) 101億9,180万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 1万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 48億9,743万円 (購入額) 46億5,508万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益202億2,377万円に対し、経常費用197億5,089万円で、差引き4億7,288万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は3億3,221万円であり、前年度に比較し16億136万円減少している。

これは主に、収益において、補助金の減少等により医業外収益が17億284万円(28.5%)減少したことによるものである。

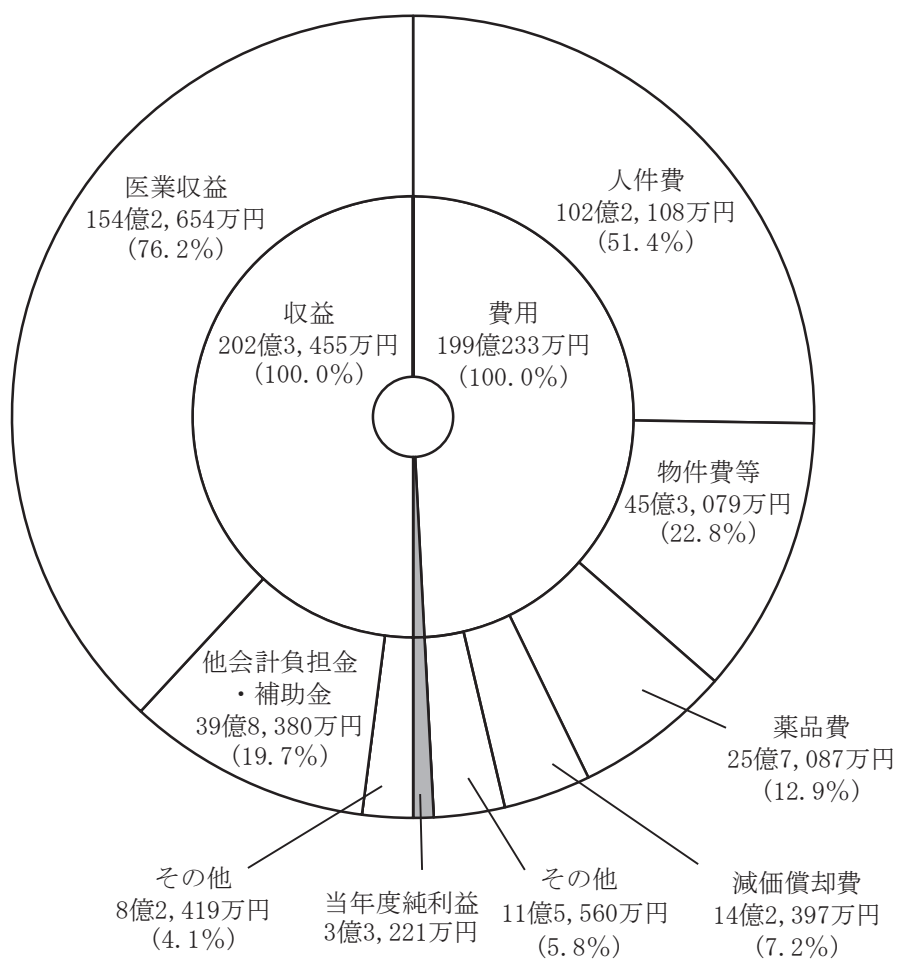
これにより、前年度繰越欠損金80億1,450万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、76億8,229万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	17,230,509	18,456,135	20,595,644	20,223,778	△ 371,866	△ 1.8
医業収益	14,823,309	14,088,831	14,217,582	15,426,548	1,208,966	8.5
医業外収益	2,334,650	4,103,405	5,976,043	4,273,194	△ 1,702,848	△ 28.5
感染症病棟収益	72,550	263,900	402,019	524,036	122,017	30.4
経常費用	18,367,012	18,369,713	18,606,714	19,750,898	1,144,185	6.1
医業費用	17,392,397	17,286,801	17,450,684	18,494,326	1,043,642	6.0
医業外費用	884,658	947,203	958,158	1,004,166	46,008	4.8
感染症病棟費用	89,956	135,709	197,871	252,407	54,535	27.6
経常利益(△損失)	△ 1,136,503	86,423	1,988,931	472,880	△ 1,516,051	△ 76.2
特別利益	727	308,490	75,429	10,772	△ 64,657	△ 85.7
特別損失	192,819	387,995	130,781	151,438	20,657	15.8
(差引)	(△ 192,092)	(△ 79,505)	(△ 55,352)	(△ 140,667)	(△ 85,315)	-
当年度純利益(△損失)	△ 1,328,595	6,917	1,933,578	332,213	△ 1,601,366	-
前年度繰越欠損金	8,626,403	9,954,998	9,948,081	8,014,502	△ 1,933,578	△ 19.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	9,954,998	9,948,081	8,014,502	7,682,290	△ 332,213	△ 4.1

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



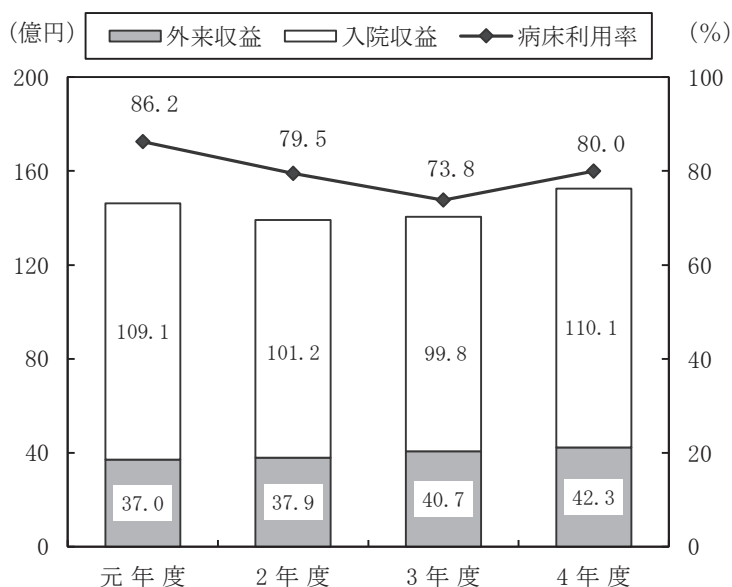
(2) 収 益

① 医業収益

決算額は154億2,654万円で、前年度に比較し12億896万円（8.5%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた患者数が増加傾向にあることに加えて、患者1人1日当たり診療収益が増加したことによるものである。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。

第3図 診療収益等の推移



項 目		元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
診療収益	入院 (千円)	10,910,968	10,120,775	9,984,007	11,019,230	1,035,223	10.4
	外来 (千円)	3,708,382	3,790,576	4,071,968	4,231,786	159,818	3.9
	合計(A) (千円)	14,619,350	13,911,352	14,055,975	15,251,016	1,195,041	8.5
患者数	入院 (人)	152,968	138,103	127,846	139,005	11,159	8.7
	(救命救急センター分)	(11,007)	(9,414)	(8,528)	(9,168)	(640)	(7.5)
	(精神科分)	(5,612)	(2,638)	(1,980)	(2,685)	(705)	(35.6)
	外来 (人)	219,254	206,581	209,698	219,297	9,599	4.6
	(救命救急センター分)	(8,874)	(7,844)	(8,184)	(9,003)	(819)	(10.0)
合計(B) (人)	372,222	344,684	337,544	358,302	20,758	6.1	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	71,328	73,284	78,094	79,272	1,178	1.5
	外来 (円)	16,914	18,349	19,418	19,297	△ 121	△ 0.6
	平均(A/B) (円)	39,276	40,360	41,642	42,565	923	2.2
病床利用率	86.2	79.5	73.8	80.0	6.2	-	

(注) 感染症病棟分を除く。病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

ア 入院収益

決算額は110億1,923万円で、医業収益の71.4%を占め、前年度に比較し10億3,522万円（10.4%）増加している。これは主に、入院患者数が増加したことに加え、患者1人1日当たりの入院診療収益が増加したことによるものである。なお、病床利用率は80.0%で、前年度に比較し6.2ポイント上昇している。

イ 外来収益

決算額は42億3,178万円で、医業収益の27.4%を占め、前年度に比較し1億5,981万円（3.9%）増加している。これは主に、外来患者数が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は79,272円で、前年度に比較し1,178円（1.5%）増加している。外来は19,297円で、前年度に比較し121円（0.6%）減少している。

② 医業外収益

決算額は42億7,319万円で、前年度に比較し17億284万円（28.5%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金等の補助金が減少したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

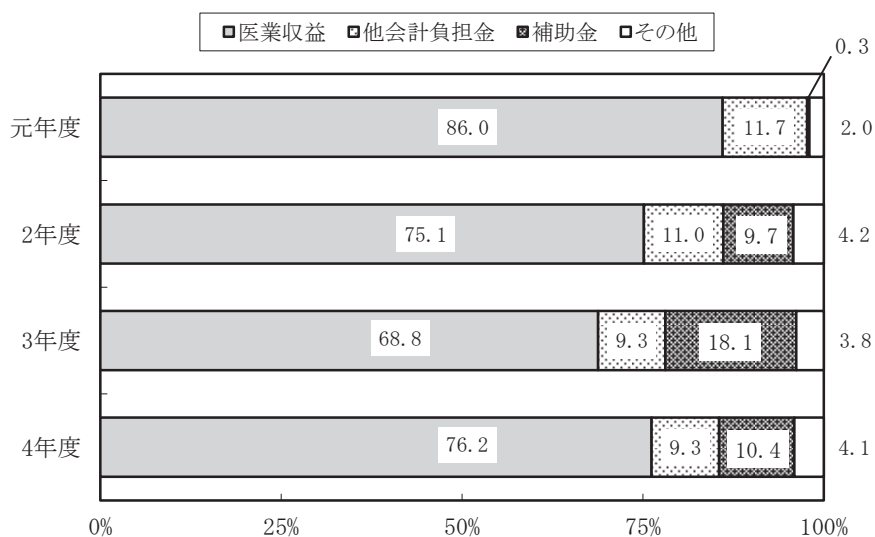
決算額は5億2,403万円で、前年度に比較し1億2,201万円（30.4%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が増加したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は1,077万円で、前年度に比較し6,465万円（85.7%）減少している。これは主に、貸倒引当金計上額の見直しに伴う貸倒引当金戻入が皆減したことによるものである。

なお、収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。医業収益の構成比は76.2%で、前年度に比較し7.4ポイント上昇している。また、他会計負担金の構成比は9.3%で、前年度と同率である。補助金の構成比は10.4%で、前年度に比較し7.7ポイント低下している。その他の構成比は4.1%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

第4図 収益別決算額の構成比の推移

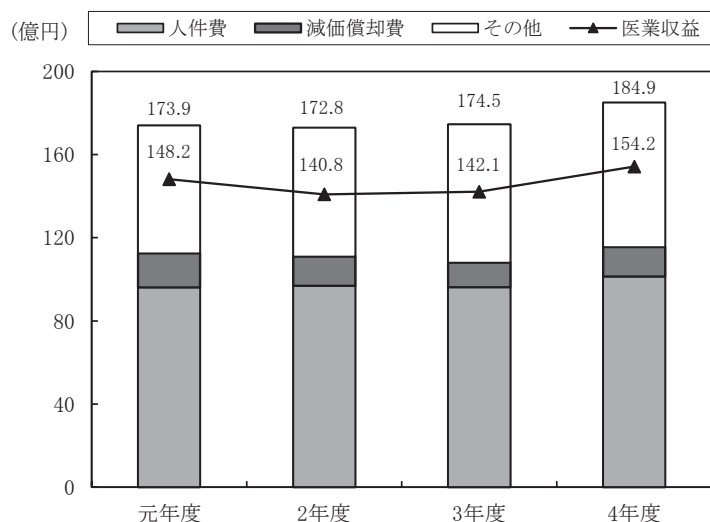


(3) 費用

① 医業費用

決算額は184億9,432万円で、前年度に比較し10億4,364万円（6.0%）増加しており、その推移は第5図のとおりである。

第5図 医業費用及び医業収益の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
医業収益 (千円)	14,823,309	14,088,831	14,217,582	15,426,548	1,208,966
対前年度増減率 (%)	2.7	△ 5.0	0.9	8.5	-
医業費用 (千円)	17,392,397	17,286,801	17,450,684	18,494,326	1,043,642
対前年度増減率 (%)	1.1	△ 0.6	0.9	6.0	-
人件費 (千円)	9,612,590	9,698,808	9,623,548	10,133,083	509,535
対前年度増減率 (%)	△ 0.3	0.9	△ 0.8	5.3	-
減価償却費 (千円)	1,634,670	1,400,665	1,192,825	1,423,972	231,147
対前年度増減率 (%)	△ 0.8	△ 14.3	△ 14.8	19.4	-

(注) 感染症病棟分は除く。

ア 人件費

決算額は101億3,308万円で、前年度に比較し5億953万円（5.3%）増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 手当等 2億4,995万円（7.7%）
- ・ 給料 1億978万円（2.8%）
- ・ 退職給付費 8,483万円（13.8%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり，病床100床当たりの職員数は172.0人で前年度に比較し4.2人増加し，人件費の医業収益に対する比率は65.7%で前年度に比較し2.0ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は83億6,124万円で，前年度に比較し5億3,410万円（6.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・減価償却費	2億3,114万円（19.4%）
・薬品費	1億5,782万円（6.8%）
・光熱水費	1億2,069万円（41.7%）

② 医業外費用

決算額は10億416万円で，前年度に比較し4,600万円（4.8%）増加している。これは，主に雑損失が増加したことによるものである。

なお，支払利息及び企業債未償還残高の推移は，第4表のとおりである。当年度の支払利息は2億4,019万円で，前年度に比較し905万円（3.6%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.2%で，前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第4表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	266,982	258,162	249,247	240,195	△ 9,052	△ 3.6
経常費用(B)	18,367,012	18,369,713	18,606,714	19,750,898	1,144,185	6.1
対経常費用比率(A/B) (%)	1.5	1.4	1.3	1.2	△ 0.1	-
企業債未償還残高	22,137,117	21,385,136	22,269,710	21,109,408	△ 1,160,301	△ 5.2

③ 感染症病棟費用

決算額は2億5,240万円で，前年度に比較し5,453万円（27.6%）増加している。これは主に，新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の増加により，薬品費や診療材料費の支出が増加したことによるものである。

④ 特別損失

決算額は1億5,143万円で，前年度に比較し2,065万円（15.8%）増加している。これは主に，過年度損益修正損が増加したことによるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 入院収益等不納欠損額の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	2,940	1,182	7,133	9,657	2,525
対前年度増減率(%)	46.0	△ 59.8	503.4	35.4	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は101.7%で前年度に比較し8.6ポイント、経常収益対経常費用比率は102.4%で前年度に比較し8.3ポイント、それぞれ低下している。医業収益対医業費用比率は83.4%で前年度に比較し1.9ポイント上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	26,223,088	84.4	25,307,002	80.1	26,215,793	73.6	25,097,821	69.1	△ 1,117,972	△ 4.3
うち有形固定資産	26,186,836	84.3	25,270,919	80.0	25,195,467	70.7	24,285,441	66.9	△ 910,027	△ 3.6
流 動 資 産	4,842,356	15.6	6,294,069	19.9	9,413,045	26.4	11,204,543	30.9	1,791,499	19.0
うち現金及び預金	2,401,066	7.7	2,338,214	7.4	6,430,762	18.0	7,985,116	22.0	1,554,354	24.2
合 計	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	673,527	1.9
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	22,791,554	73.4	22,616,514	71.6	23,559,471	66.1	22,436,014	61.8	△ 1,123,457	△ 4.8
流 動 負 債	3,104,448	10.0	3,002,598	9.5	3,396,777	9.5	4,055,842	11.2	659,065	19.4
繰 延 収 益	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	△ 61,856	△ 4.2
負 債 合 計	27,157,273	87.4	27,013,140	85.5	28,417,470	79.8	27,891,223	76.8	△ 526,247	△ 1.9
資 本 金	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	867,561	5.7
剰 余 金	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	332,213	△ 4.1
資 本 合 計	3,908,171	12.6	4,587,931	14.5	7,211,368	20.2	8,411,142	23.2	1,199,774	16.6
合 計	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	673,527	1.9

(1) 資 産

決算額は363億236万円で、前年度に比較し6億7,352万円(1.9%)増加している。資産の構成は、固定資産69.1%、流動資産30.9%である。

① 固定資産

決算額は250億9,782万円で、前年度に比較し11億1,797万円(4.3%)減少している。

ア 有形固定資産

決算額は242億8,544万円で、前年度に比較し9億1,002万円(3.6%)減少している。

[主な対前年度増減額]

- ・ 器械備品の増加 2億9,051万円
- ・ 当期減価償却費の計上による減少 12億1,602万円

イ 無形固定資産

決算額は8億1,238万円で、前年度に比較し2億794万円(20.4%)減少している。これは主に、医療情報システムにかかるソフトウェアの減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は112億454万円で、前年度に比較し17億9,149万円（19.0%）増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

未収金は31億5,204万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を928万円計上している。なお、過年度分未収金は5,574万円であり、前年度に比較し1,645万円（22.8%）減少している。

(2) 負債

決算額は278億9,122万円で、前年度に比較し5億2,624万円（1.9%）減少している。負債の構成は、固定負債80.4%、流動負債14.5%、繰延収益5.0%である。

① 固定負債

決算額は224億3,601万円で、前年度に比較し11億2,345万円（4.8%）減少している。これは主に企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は40億5,584万円で、前年度に比較し6億5,906万円（19.4%）増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

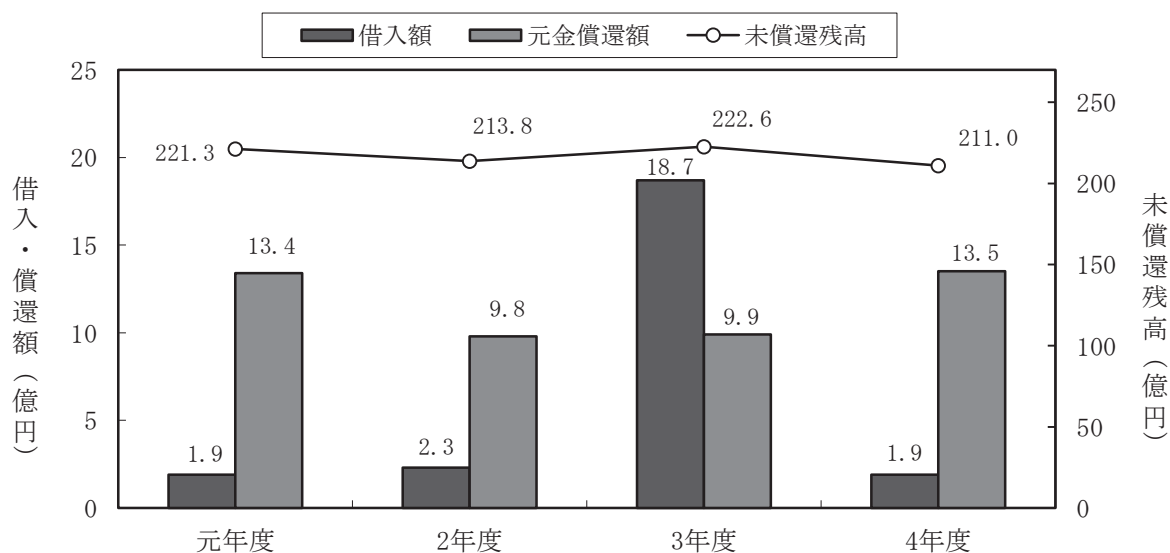
決算額は13億9,936万円で、前年度に比較し6,185万円（4.2%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・長期前受金（補助金）	4,845万円（4.1%）
・長期前受金（工事負担金）	1,097万円（4.3%）

企業債については、当年度新たに1億9,200万円借入れし、13億5,230万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	13,863,169	354.7	14,536,011	316.8	15,225,870	211.1	16,093,431	191.3	867,561	5.7
資 本 金 合 計	13,863,169	354.7	14,536,011	316.8	15,225,870	211.1	16,093,431	191.3	867,561	5.7
欠 損 金	9,954,998	△ 254.7	9,948,081	△ 216.8	8,014,502	△ 111.1	7,682,290	△ 91.3	△ 332,213	△ 4.1
当年度未処理欠損金	9,954,998	△ 254.7	9,948,081	△ 216.8	8,014,502	△ 111.1	7,682,290	△ 91.3	△ 332,213	△ 4.1
剰 余 金 合 計	△ 9,954,998	△ 254.7	△ 9,948,081	△ 216.8	△ 8,014,502	△ 111.1	△ 7,682,290	△ 91.3	332,213	△ 4.1
資 本 合 計	3,908,171	100.0	4,587,931	100.0	7,211,368	100.0	8,411,142	100.0	1,199,774	16.6

① 資 本 金

決算額は160億9,343万円で、前年度に比較し8億6,756万円(5.7%)増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

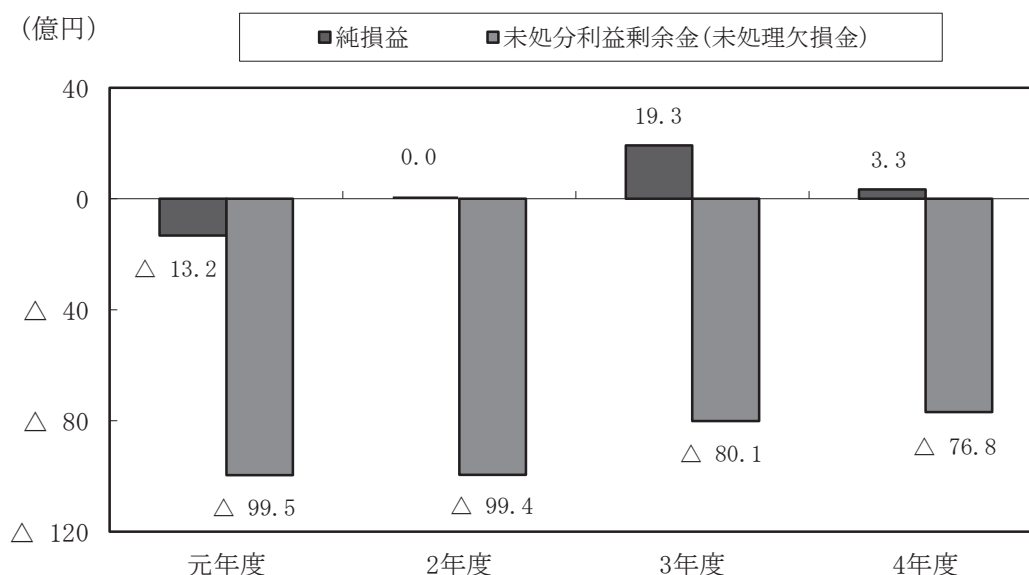
② 剰 余 金

剰余金は全て欠損金で、決算額は76億8,229万円となっており、前年度に比較し3億3,221万円(4.1%)減少している。これは、当年度純利益3億3,221万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は49.8%で、前年度に比較し6.6ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し11億9,977万円（16.6%）増加し、84億1,114万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は331.6%で、前年度に比較し62.5ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は276.3%で、前年度に比較し0.8ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は77.8%で、前年度に比較し3.5ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,933,578	332,213	△ 1,601,366
減価償却費	1,192,825	1,423,972	231,147
固定資産除却費	19,659	10,020	△ 9,639
退職給付引当金の増減額	416,258	44,303	△ 371,955
賞与引当金の増減額	△ 5,227	13,429	18,656
法定福利費引当金の増減額	△ 1,295	3,750	5,045
長期前受金戻入額	△ 123,481	△ 130,294	△ 6,813
受取利息及び受取配当金	-	△ 408	△ 408
支払利息及び企業債取扱諸費	249,247	240,195	△ 9,052
未収金の増減額(△は増加)	1,014,878	△ 306,086	△ 1,320,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,294	△ 4,954	△ 15,248
前払費用の増減額(△は増加)	△ 1,008	944	1,951
未払金の増減額	21,659	570,263	548,604
預り金の増減額	1,239	3,098	1,859
その他負債の増減額	△ 22,174	△ 13,145	9,029
小計	4,706,454	2,187,300	△ 2,519,154
利息及び配当金の受取額	-	408	408
利息の支払額	△ 249,542	△ 241,214	8,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,456,912	1,946,495	△ 2,510,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,812	△ 240,791	830,021
無形固定資産の取得による支出	△ 993,495	-	993,495
補助金による収入	93,510	121,391	27,880
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	0
寄付金による収入	12,000	-	△ 12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,938,797	△ 99,400	1,839,397
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,879,000	192,000	△ 1,687,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 994,426	△ 1,352,301	△ 357,876
他会計からの出資による収入	689,859	867,561	177,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,433	△ 292,740	△ 1,867,173
資金増減額	4,092,548	1,554,354	△ 2,538,194
資金期首残高	2,338,214	6,430,762	4,092,548
資金期末残高	6,430,762	7,985,116	1,554,354

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高から15億5,435万円増加し、79億8,511万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは19億4,649万円で、前年度に比較し25億1,041万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9,940万円で、前年度に比較し18億3,939万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億9,274万円で、前年度に比較し18億6,717万円減少している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、患者数が増加したことにより入院収益、外来収益がともに増加したものの、補助金が減少したこと等により、前年度に比較し4億3,652万円（2.1%）減少し、202億3,455万円となった。総費用は、人件費、減価償却費等が増加したことにより、前年度に比較し11億6,484万円（6.2%）増加し、199億233万円となった。

この結果、3億3,221万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金80億1,450万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は76億8,229万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市立病院経営計画」（計画期間：2022年度～2024年度）の初年度となる令和4年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 第2種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを積極的に行うため、引き続き感染症病棟を最大限活用するとともに、一般病棟を活用することにより、対応した。
- イ 高度な医療技術と診療機能を発揮し、質の高い医療の提供に努めるとともに、自治体病院としての役割を果たすため、引き続き救急患者の積極的な受入れ等に努めた。
- ウ 地域医療支援病院として、地域の医療機関への訪問等に取り組み、連携を図りながら紹介患者の積極的な受入れを行い、紹介患者数は前年度に比較して1,508人の増となった。また、症状が安定した患者は、地域の医療機関への逆紹介を進め、逆紹介患者数は前年度に比較して933人の増となった。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた患者数が増加傾向にあり、併せて、感染患者受入れに伴う診療報酬の特例的な加算措置により、医療収益は感染症拡大前の令和元年度の水準を超えるに至っている。もっとも、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、令和5年9月末で感染患者受入れに伴う診療報酬の特例的な加算措置や、関連補助金の終了が見込まれることから、総収益の今後の見通しは不透明である。

中長期的には仙台医療圏の医療需要は増加すると見込まれるものの、現病院整備に係る減価償却費及び企業債償還の負担が長期間に渡り続く見込みであり、また、諸物価の高騰による費用の増嵩も見込まれることから、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

市立病院は救急医療、感染症医療など、市民生活に欠かすことのできない政策的医療を担っている。令和4年度も、県内最多の救急車搬送患者を受け入れたほか、夜間休日こども急病診療所との連携の下、多数の小児救急患者に対応してきた。今後は、コロナ禍への積極的対応の経験を生かし、地域における新興感染症への対応を牽引する役割への期待もさらに高まってくる。

また、人口減少の中での医療・介護需要の増大という課題に対応し、地域包括ケアシステムの充実が求められる中、市立病院はその一翼を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関の連携強化を推進する役割が求められてくる。のみならず、仙台医療圏内での医療需要の拡大も見込まれ、適切な役割分担と連携体制の確立も求められる。

令和6年度には、いわゆる「医師の働き方改革」への本格的対応も必要となる。引き続き、現在策定が進められている本市の「公立病院経営強化プラン」の議論に参画しながら、今後、市立病院に期待される役割を的確に果たせるよう、必要な体制の確保とともに効率的な事業運営を図り、持続可能な経営基盤の確立に努めることを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業会計

経営分析表	120
業務実績表	122
比較損益計算書	124
費用節別比較表	126
比較貸借対照表	128

ガス事業会計

経営分析表	160
業務実績表	162
比較損益計算書	164
費用節別比較表	166
比較貸借対照表	168

自動車運送事業会計

経営分析表	130
業務実績表	132
比較損益計算書	134
費用節別比較表	136
比較貸借対照表	138

病院事業会計

経営分析表	170
業務実績表	172
比較損益計算書	176
費用節別比較表	178
比較貸借対照表	182

高速鉄道事業会計

経営分析表	140
業務実績表	142
比較損益計算書	144
費用節別比較表	146
比較貸借対照表	148

水道事業会計

経営分析表	150
業務実績表	152
比較損益計算書	154
費用節別比較表	156
比較貸借対照表	158

經 營

分析項目	算式	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.6	2.3	2.0	1.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	142.4	140.8	139.7	139.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.9	102.1	102.2	102.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.9	52.1	48.2	28.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.9	52.1	48.2	28.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.4	42.9	38.7	17.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	570.2	556.1	530.4	501.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	182.6	172.4	162.6	151.3
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	29.1	27.9	25.4	22.5
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.2	1.4	1.7	2.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.4	8.9	9.3	9.5
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	1.1	0.9	0.8	0.9
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.7	103.8	107.3	106.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.7	105.6	108.5	106.9
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	80.4	74.6	75.9	74.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.4	0.2	0.4	0.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	12.0	8.2	12.1	9.9
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.4	3.4	3.6
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.6	1.4	1.3	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	78.5	84.5	77.3	72.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債，自己資本＝資本金＋剰余金，年平均＝(期首＋期末)×1/2，

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息 = 支払利息(一時借入金利息を除く。) + 企業債取扱諸費、企業債償還額 は借換債を除く。	

業務実績表(1)

下水道事業

業務実績	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減率			
						元年度	2年度	3年度	4年度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,061,177	1,063,169	1,062,285	1,063,262	0.2	0.2	△ 0.1	0.1
処理区域内人口	人	1,058,061	1,060,175	1,059,654	1,060,643	0.2	0.2	△ 0.0	0.1
水洗化人口	人	1,055,071	1,056,814	1,056,054	1,057,603	0.3	0.2	△ 0.1	0.1
処理区域内戸数	戸	516,726	523,727	528,904	536,342	1.4	1.4	1.0	1.4
水洗化戸数	戸	515,155	521,946	526,916	534,660	1.5	1.3	1.0	1.5
計画区域面積	ha	19,121	19,121	19,160	19,160	0.1	-	0.2	-
汚水整備済面積	ha	18,030	18,037	18,198	18,216	△ 0.3	0.0	0.9	0.1
処理区域面積	ha	17,537	17,543	17,705	17,727	0.1	0.0	0.9	0.1
年間総処理水量	m ³	148,189,298	149,119,091	147,085,385	145,338,214	2.8	0.6	△ 1.4	△ 1.2
うち年間汚水処理水量	m ³	131,281,702	132,567,344	131,953,497	129,814,792	0.4	1.0	△ 0.5	△ 1.6
うち年間雨水処理水量	m ³	16,907,596	16,551,747	15,131,888	15,523,422	26.9	△ 2.1	△ 8.6	2.6
日最大計画処理水量	m ³	442,430	438,830	439,125	438,983	-	△ 0.8	0.1	△ 0.0
1日平均処理水量	m ³	404,889	408,545	402,974	398,187	2.6	0.9	△ 1.4	△ 1.2
有収水量	m ³	110,467,523	111,600,978	111,068,712	110,157,792	△ 0.3	1.0	△ 0.5	△ 0.8
1日平均有収水量	m ³	301,824	305,756	304,298	301,802	△ 0.6	1.3	△ 0.5	△ 0.8
下水管敷設延長	km	4,921	4,963	4,984	4,994	0.7	0.9	0.4	0.2
うち汚水管	km	3,123	3,147	3,159	3,166	0.2	0.8	0.4	0.2
うち雨水管	km	1,202	1,219	1,227	1,229	2.0	1.4	0.7	0.2
うち合流管	km	596	597	598	599	0.3	0.2	0.2	0.2
職員数	人	210	211	215	210	△ 1.4	0.5	1.9	△ 2.3

(注)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業 務 実 績 表 (2)

下 水 道 事 業

分 析 区 分	単 位	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	算 式
人 口 普 及 率	%	99.7	99.7	99.8	99.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 整 備 率	%	94.3	94.3	95.0	95.1	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
有 収 率	%	84.1	84.2	84.2	84.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用 料	円	149.21	134.70	143.05	145.03	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	319.10	308.38	309.95	308.52	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	293.52	297.22	288.73	289.14	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	5.5	6.5	5.6	5.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	28,681,622	88.5	28,813,338	86.9	29,061,918	90.6	29,687,535	93.2	625,616	2.2
管 き よ 費	1,275,630	3.9	1,280,496	3.9	1,260,536	3.9	1,267,388	4.0	6,851	0.5
ポ ン プ 場 費	1,088,741	3.4	1,075,460	3.2	1,051,227	3.3	1,233,729	3.9	182,501	17.4
特 環 ポ ン プ 場 費	5,759	0.0	6,930	0.0	6,941	0.0	7,693	0.0	751	10.8
南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	2,660,852	8.2	2,540,801	7.7	2,455,885	7.7	3,109,819	9.8	653,935	26.6
広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	415,051	1.3	376,786	1.1	395,170	1.2	381,723	1.2	△ 13,447	△ 3.4
秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	57,692	0.2	60,693	0.2	62,933	0.2	71,499	0.2	8,566	13.6
定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	31,447	0.1	26,098	0.1	26,215	0.1	30,416	0.1	4,202	16.0
上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	126,144	0.4	137,706	0.4	143,850	0.4	160,349	0.5	16,498	11.5
水 質 管 理 費	106,002	0.3	103,792	0.3	98,683	0.3	100,219	0.3	1,536	1.6
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	982,925	3.0	1,001,720	3.0	992,265	3.1	996,423	3.1	4,158	0.4
普 及 指 導 費	141,430	0.4	132,525	0.4	134,434	0.4	126,225	0.4	△ 8,209	△ 6.1
業 務 費	810,430	2.5	795,009	2.4	836,558	2.6	894,233	2.8	57,675	6.9
総 係 費	200,922	0.6	335,914	1.0	203,447	0.6	232,335	0.7	28,888	14.2
農 業 集 落 排 水 施 設 費	129,033	0.4	134,341	0.4	133,917	0.4	147,684	0.5	13,767	10.3
浄 化 槽 費	215,576	0.7	221,173	0.7	210,301	0.7	229,118	0.7	18,817	8.9
地 域 下 水 道 費	30,848	0.1	18,512	0.1	17,262	0.1	15,049	0.0	△ 2,213	△ 12.8
減 価 償 却 費	19,902,610	61.4	19,971,468	60.2	19,994,072	62.3	20,393,476	64.0	399,404	2.0
資 産 減 耗 費	500,530	1.5	593,912	1.8	1,038,220	3.2	290,156	0.9	△ 748,064	△ 72.1
営 業 外 費 用	3,232,868	10.0	2,830,229	8.5	2,396,835	7.5	2,080,800	6.5	△ 316,035	△ 13.2
支 払 利 息 及 び 諸 費	3,108,146	9.6	2,688,003	8.1	2,293,932	7.2	1,978,709	6.2	△ 315,223	△ 13.7
雑 支 出	124,722	0.4	142,226	0.4	102,903	0.3	102,091	0.3	△ 812	△ 0.8
(経 常 利 益)	(2,760,812)		(1,772,415)		(2,669,608)		(2,193,826)		(△ 475,782)	(△ 17.8)
特 別 損 失	509,437	1.6	1,526,335	4.6	609,893	1.9	82,962	0.3	△ 526,931	△ 86.4
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	23,398	0.1	186	0.0	△ 23,212	△ 99.2
災 害 に よ る 損 失	471,947	1.5	1,472,579	4.4	308,175	1.0	-	-	△ 308,175	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	37,490	0.1	53,755	0.2	278,138	0.9	82,776	0.3	△ 195,363	△ 70.2
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	181	0.0	0	0.0	△ 181	△ 100.0
小 計	32,423,927	100.0	33,169,902	100.0	32,068,646	100.0	31,851,297	100.0	△ 217,349	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	2,825,906		1,245,422		2,356,855		2,134,495		△ 222,361	△ 9.4
合 計	35,249,833		34,415,324		34,425,501		33,985,792		△ 439,710	△ 1.3

計 算 書

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	23,046,057	65.4	21,496,546	62.5	22,059,743	64.1	22,195,588	65.3	135,845	0.6
下 水 道 使 用 料	16,482,602	46.8	15,032,696	43.7	15,887,861	46.2	15,976,083	47.0	88,223	0.6
他 会 計 負 担 金	6,563,455	18.6	6,463,850	18.8	6,171,882	17.9	6,219,504	18.3	47,623	0.8
営 業 外 収 益	11,629,244	33.0	11,919,437	34.6	12,068,618	35.1	11,766,573	34.6	△ 302,045	△ 2.5
受取利息及び配当金	7,690	0.0	2,720	0.0	92	0.0	-	-	△ 92	皆減
他 会 計 補 助 金	284,445	0.8	264,133	0.8	165,548	0.5	153,497	0.5	△ 12,050	△ 7.3
国 庫 補 助 金	534	0.0	381	0.0	570	0.0	121	0.0	△ 449	△ 78.8
長 期 前 受 金 戻 入	11,241,247	31.9	11,562,867	33.6	11,774,808	34.2	11,490,881	33.8	△ 283,927	△ 2.4
そ の 他 営 業 外 収 益	95,329	0.3	89,097	0.3	127,318	0.4	122,052	0.4	△ 5,266	△ 4.1
引 当 金 戻 入	-	-	239	0.0	282	0.0	21	0.0	△ 261	△ 92.6
特 別 利 益	574,531	1.6	999,342	2.9	297,140	0.9	23,631	0.1	△ 273,510	△ 92.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,368	0.0	48,133	0.1	72,174	0.2	23,305	0.1	△ 48,869	△ 67.7
そ の 他 特 別 利 益	573,162	1.6	951,209	2.8	224,966	0.7	326	0.0	△ 224,640	△ 99.9
小 計	35,249,833	100.0	34,415,324	100.0	34,425,501	100.0	33,985,792	100.0	△ 439,710	△ 1.3
合 計	35,249,833		34,415,324		34,425,501		33,985,792		△ 439,710	△ 1.3

費用節別比較表

下水道事業

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	28,681,622	28,813,338	29,061,918	29,687,535	625,616	2.2
人 件 費	1,277,426	1,398,963	1,225,843	1,227,722	1,879	0.2
直 接 人 件 費	976,679	958,212	924,071	894,789	△ 29,282	△ 3.2
給 料	579,228	568,954	564,592	546,798	△ 17,794	△ 3.2
手 当 等	349,493	339,204	313,532	303,556	△ 9,976	△ 3.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	47,958	50,055	45,947	44,435	△ 1,512	△ 3.3
間 接 人 件 費	300,747	440,751	301,772	332,933	31,160	10.3
報 酬	22,726	31,286	31,613	39,835	8,222	26.0
法 定 福 利 費	186,006	189,226	182,516	180,125	△ 2,390	△ 1.3
法定福利費引当金繰入額	8,989	9,355	8,732	8,507	△ 224	△ 2.6
厚 生 福 利 費	2,888	2,761	2,638	2,847	210	8.0
退 職 給 付 費	73,390	208,123	76,274	101,618	25,343	33.2
賃 金	6,748	-	-	-	-	-
物 件 費 そ の 他 の 経 費	27,404,195	27,414,375	27,836,075	28,459,813	623,738	2.2
報 償 費	21	28	37	77	40	108.1
旅 費	1,665	450	442	2,019	1,577	356.8
備 消 耗 品 費	28,470	27,980	30,284	32,402	2,118	7.0
被 服 費	1,982	1,987	2,223	2,652	429	19.3
薬 品 費	86,763	84,415	84,458	105,869	21,411	25.4
光 熱 水 費	54,870	55,943	57,870	61,173	3,303	5.7
動 力 費	1,116,445	1,004,706	911,570	1,374,744	463,174	50.8
燃 料 費	42,366	34,296	17,778	46,475	28,697	161.4
印 刷 製 本 費	1,533	2,007	1,688	1,658	△ 31	△ 1.8
修 繕 費	258,441	275,787	284,770	265,867	△ 18,902	△ 6.6
食 糧 費	6	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	41,032	41,742	41,075	42,022	947	2.3
手 数 料	24,001	25,283	26,419	20,586	△ 5,833	△ 22.1
保 険 料	9,187	9,856	10,107	11,345	1,238	12.2

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	3,293,660	3,281,146	3,404,571	3,896,007	491,436	14.4
賃 借 料	22,910	23,322	24,293	27,430	3,138	12.9
使 用 料	17	22	24	30	6	25.0
工 事 請 負 費	980,412	926,603	858,238	832,417	△ 25,820	△ 3.0
材 料 費	13,589	11,477	10,722	13,440	2,718	25.3
補 助 金	8,771	5,851	5,837	3,562	△ 2,274	△ 39.0
会 費	-	-	22	21	△ 1	△ 4.5
負 担 金	1,004,378	1,031,451	1,019,175	1,029,499	10,324	1.0
路 面 復 旧 費	4,095	2,166	273	163	△ 109	△ 39.9
補 償 費	905	248	4,778	678	△ 4,101	△ 85.8
公 課 費	443	457	445	1,239	794	178.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,095	1,773	6,685	4,805	△ 1,880	△ 28.1
減 価 償 却 費	19,902,610	19,971,468	19,994,072	20,393,476	399,404	2.0
固 定 資 産 除 却 損	447,718	586,632	1,010,244	248,322	△ 761,921	△ 75.4
固 定 資 産 撤 去 費	52,812	7,280	27,977	41,834	13,857	49.5
営 業 外 費 用	3,232,868	2,830,229	2,396,835	2,080,800	△ 316,035	△ 13.2
企 業 債 利 息	2,908,885	2,512,485	2,137,129	1,831,880	△ 305,249	△ 14.3
一 時 借 入 金 利 息	-	-	61	3,509	3,448	-
資 本 費 平 準 化 債 利 息	199,261	175,518	156,742	143,320	△ 13,422	△ 8.6
そ の 他 雑 支 出	124,722	142,226	102,903	102,091	△ 812	△ 0.8
特 別 損 失	509,437	1,526,335	609,893	82,962	△ 526,931	△ 86.4
固 定 資 産 売 却 損	-	-	23,398	186	△ 23,212	△ 99.2
災 害 に よ る 損 失	471,947	1,472,579	308,175	-	△ 308,175	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	37,490	53,755	278,138	82,776	△ 195,363	△ 70.2
そ の 他 特 別 損 失	-	-	181	0	△ 181	△ 100.0
合 計	32,423,927	33,169,902	32,068,646	31,851,297	△ 217,349	△ 0.7

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	610,627,520	97.4	612,194,512	97.8	608,511,522	98.1	601,035,873	98.9	△ 7,475,648	△ 1.2
有形固定資産	607,196,351	96.9	608,873,354	97.2	605,235,757	97.5	597,877,451	98.4	△ 7,358,307	△ 1.2
無形固定資産	3,404,169	0.5	3,294,158	0.5	3,248,764	0.5	3,131,423	0.5	△ 117,342	△ 3.6
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	0	-
流 動 資 産	16,040,282	2.6	13,897,354	2.2	12,047,588	1.9	6,571,726	1.1	△ 5,475,862	△ 45.5
現金預金	13,450,947	2.1	11,425,786	1.8	9,678,403	1.6	4,044,971	0.7	△ 5,633,431	△ 58.2
未 収 金	2,583,101	0.4	2,465,451	0.4	2,362,182	0.4	2,519,787	0.4	157,605	6.7
貯 蔵 品	6,235	0.0	6,117	0.0	7,003	0.0	6,968	0.0	△ 36	△ 0.5
資 産 合 計	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	△ 12,951,510	△ 2.1

(注1) 4年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、465,011,172千円である。

(注2) 4年度末の長期前受金の収益化累計額は、249,765,046千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度の貸倒引当金は6,957千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
固 定 負 債	170,762,203	27.2	164,537,036	26.3	160,045,813	25.8	152,918,679	25.2	△ 7,127,134	△ 4.5
企 業 債	169,796,082	27.1	163,707,741	26.1	159,209,148	25.7	152,144,812	25.0	△ 7,064,336	△ 4.4
引 当 金	966,121	0.2	829,296	0.1	836,665	0.1	773,868	0.1	△ 62,797	△ 7.5
流 動 負 債	27,228,488	4.3	26,663,068	4.3	25,000,237	4.0	22,713,516	3.7	△ 2,286,721	△ 9.1
企 業 債	19,414,993	3.1	18,964,841	3.0	17,786,893	2.9	17,510,236	2.9	△ 276,656	△ 1.6
未 払 金	7,252,498	1.2	7,223,205	1.2	6,795,056	1.1	4,748,372	0.8	△ 2,046,684	△ 30.1
未 払 費 用	85,141	0.0	75,154	0.0	66,431	0.0	60,096	0.0	△ 6,335	△ 9.5
引 当 金	92,789	0.0	94,670	0.0	86,047	0.0	85,332	0.0	△ 716	△ 0.8
預 り 金	383,066	0.1	305,196	0.0	265,809	0.0	309,480	0.1	43,670	16.4
繰 延 収 益	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	△ 6,156,987	△ 1.8
長 期 前 受 金	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	△ 6,156,987	△ 1.8
負 債 合 計	533,167,833	85.1	530,664,457	84.8	522,123,245	84.1	506,552,404	83.4	△ 15,570,842	△ 3.0
資 本 金	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	1,709,654	2.1
資 本 金	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	1,709,654	2.1
剰 余 金	16,783,138	2.7	16,105,009	2.6	15,697,880	2.5	16,607,557	2.7	909,678	5.8
資 本 剰 余 金	11,963,470	1.9	11,980,007	1.9	12,086,558	1.9	12,116,207	2.0	29,650	0.2
利 益 剰 余 金	4,819,668	0.8	4,125,002	0.7	3,611,322	0.6	4,491,350	0.7	880,028	24.4
資 本 合 計	93,499,969	14.9	95,427,410	15.2	98,435,865	15.9	101,055,196	16.6	2,619,331	2.7
負 債 資 本 合 計	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	△ 12,951,510	△ 2.1

經 営

分析項目	算 式	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	
財	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	24.4	35.0	26.0	23.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	255.9	533.7	1118.7	3,304.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	120.5	124.3	124.4	124.0
務	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.9	64.2	57.0	54.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.6	64.0	56.2	54.2
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	39.4	46.3	36.7	33.7
	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	290.6	1,009.4	4,060.6	△ 4,623.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	138.0	507.0	2,360.2	△ 2,848.2
率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	129.9	448.5	1,505.2	△ 1,564.4
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.9	0.6	0.7	0.8
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	1.1	0.8	0.9	0.9
転	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	4.2	2.7	2.8	3.8
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	60.3	47.3	52.6	53.9
率	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	98.5	68.4	91.6	91.2
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	94.9	83.1	90.8	94.7
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	96.2	83.1	90.7	94.6
益	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	67.9	51.9	55.9	60.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 6.8	△ 20.3	△ 11.1	△ 6.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 5.7	△ 32.8	△ 16.8	△ 9.0
そ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	17.4	19.6	18.5	17.2
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2	0.2
の	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	316.1	△ 96.9	△ 535.6	457.3
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	84.7	121.0	131.8	129.5
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	4.3	9.5	5.6	3.7

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

分 析 表

自動車運送事業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

自動車運送事業

業務実績	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減率				
						元年度	2年度	3年度	4年度	
営業路線	m	568,360	568,600	562,980	563,280	% 0.0	% 0.0	% △ 1.0	% 0.1	
在籍車両	両	480	472	466	466	-	△ 1.7	△ 1.3	-	
ノンステップバス	両	352	381	402	423	8.3	8.2	5.5	5.2	
稼働車両	両	399	390	387	388	-	△ 2.3	△ 0.8	0.3	
年間延	運転車数	両	145,959	142,272	141,236	141,787	0.1	△ 2.5	△ 0.7	0.4
	在籍車数	両	175,680	172,280	170,090	170,090	0.3	△ 1.9	△ 1.3	-
	運転キロ数	km	16,890,241	16,482,196	16,119,870	16,036,619	△ 0.1	△ 2.4	△ 2.2	△ 0.5
燃料消費量	ℓ	7,126,358	6,924,916	6,837,621	6,916,496	0.5	△ 2.8	△ 1.3	1.2	
乗客数	定期外	人	24,963,880	18,382,795	19,329,251	21,037,159	△ 2.1	△ 26.4	5.1	8.8
	定期	人	12,607,260	9,522,780	10,324,080	10,884,120	△ 3.3	△ 24.5	8.4	5.4
	計	人	37,571,140	27,905,575	29,653,331	31,921,279	△ 2.5	△ 25.7	6.3	7.6
乗車料収入	定期外	千円	4,906,455	3,611,677	3,809,738	4,179,014	△ 1.5	△ 26.4	5.5	9.7
	定期	千円	1,525,599	1,221,001	1,274,625	1,329,560	2.4	△ 20.0	4.4	4.3
	計	千円	6,432,054	4,832,678	5,084,363	5,508,574	△ 0.6	△ 24.9	5.2	8.3
職員数	人	328	338	339	338	△ 3.5	3.0	0.3	△ 0.3	
乗務員数	人	227	237	238	239	△ 3.4	4.4	0.4	0.4	

(注1) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

(注2) 乗務員数は正職員と常勤再任用職員運転手の合計人数である。

業 務 実 績 表 (2)

自 動 車 運 送 事 業

分 析 区 分	単 位	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	算 式
平 均 車 齢	年	10.9	10.5	10.0	9.8	$\frac{\text{延 在 籍 車 齢}}{\text{在 籍 車 両}}$
車 両 稼 働 率	%	83.1	82.6	83.0	83.4	$\frac{\text{年 間 延 運 転 車 数}}{\text{年 間 延 在 籍 車 数}} \times 100$
ノンステップバス 比 率	%	73.3	80.7	86.3	90.8	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在 籍 車 両}} \times 100$
乗 車 効 率	%	14.1	11.3	13.8	15.3	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗 客 数}}{\text{平均定員} \times \text{年 間 延 走 行 キロ 数}} \times 100$
燃料消費量1% 運 転 キロ数	km	2.4	2.4	2.4	2.3	$\frac{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}{\text{燃 料 消 費 量}}$
輸 送 人 員 定 期 外 比 率	%	66.4	65.9	65.2	65.9	$\frac{\text{乗 客 数 (定 期 外)}}{\text{乗 客 数 (計)}} \times 100$
乗 車 料 収 入 定 期 外 比 率	%	76.3	74.7	74.9	75.9	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (定 期 外)}}{\text{乗 車 料 収 入 (計)}} \times 100$
1 車 1 日 当 たり 運 転 キロ数	km	115.7	115.8	114.1	113.1	$\frac{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 日 当 たり 輸 送 人 員	人	257.4	196.1	210.0	225.1	$\frac{\text{乗 客 数 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 日 当 たり 乗 車 料 収 入	円	44,068	33,968	35,999	38,851	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 乗 車 料 収 入	円	380.8	293.2	315.4	343.5	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 収 益	円	566.7	497.3	543.3	577.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 費 用	円	597.2	598.0	598.5	610.1	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
乗 務 員 1 人 当 たり 平 均 収 入	千円	28,335	20,391	21,363	23,048	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{乗 務 員 数}}$
1 車 当 たり 職 員 数	人	0.7	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
1 車 当 たり 乗 務 員 数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	60.4	80.1	70.9	63.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元年度		2年度		3年度		4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	9,837,934	97.5	9,756,992	99.0	9,534,328	98.8	9,657,883	98.7	123,555	1.3
運転費	6,770,286	67.1	6,628,286	67.2	6,579,695	68.2	6,688,583	68.4	108,888	1.7
車両保存費	1,257,387	12.5	1,276,093	12.9	1,230,148	12.8	1,320,272	13.5	90,125	7.3
その他保存費	27,385	0.3	23,596	0.2	22,685	0.2	24,443	0.2	1,758	7.7
自動車重量税	19,081	0.2	18,664	0.2	18,409	0.2	18,409	0.2	△ 0	△ 0.0
運輸管理費	758,421	7.5	755,592	7.7	709,997	7.4	672,224	6.9	△ 37,773	△ 5.3
厚生福利施設費	13,879	0.1	13,767	0.1	15,227	0.2	15,779	0.2	551	3.6
一般管理費	216,864	2.1	205,828	2.1	204,243	2.1	206,875	2.1	2,632	1.3
減価償却費	774,631	7.7	835,165	8.5	753,923	7.8	711,298	7.3	△ 42,625	△ 5.7
営業外費用	110,319	1.1	100,063	1.0	112,851	1.2	126,166	1.3	13,315	11.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,822	0.1	6,941	0.1	7,190	0.1	7,733	0.1	543	7.6
雑支出	103,497	1.0	93,122	0.9	105,661	1.1	118,434	1.2	12,772	12.1
特別損失	138,810	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	12,953	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	125,856	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	10,087,062	100.0	9,857,056	100.0	9,647,179	100.0	9,784,050	100.0	136,870	1.4
合計	10,087,062		9,857,056		9,647,179		9,784,050		136,870	1.4

計 算 書

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	元年度		2年度		3年度		4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	6,683,714	69.8	5,066,442	61.8	5,325,360	60.8	5,819,401	62.8	494,041	9.3
運送収益	6,432,054	67.2	4,832,678	59.0	5,084,363	58.1	5,508,574	59.4	424,211	8.3
運送雑収益	251,660	2.6	233,764	2.9	240,997	2.8	310,827	3.4	69,830	29.0
営業外収益	2,886,088	30.2	3,126,541	38.1	3,428,100	39.1	3,439,967	37.1	11,867	0.3
受取利息及び配当金	587	0.0	14	0.0	389	0.0	515	0.0	127	32.6
他会計補助金	2,762,991	28.9	3,006,534	36.7	3,329,368	38.0	3,367,051	36.3	37,683	1.1
国庫補助金	-	-	20,981	0.3	8,250	0.1	-	-	△ 8,250	皆減
長期前受金戻入	102,651	1.1	70,683	0.9	57,447	0.7	37,698	0.4	△ 19,750	△ 34.4
雑収益	19,859	0.2	25,659	0.3	28,647	0.3	31,284	0.3	2,638	9.2
県補助金	-	-	2,670	0.0	4,000	0.0	3,419	0.0	△ 582	△ 14.6
(経常損失)	(378,451)		(1,664,072)		(893,719)		(524,681)		(△ 369,038)	(△ 41.3)
特別利益	2,259	0.0	2,908	0.0	4,604	0.1	8,328	0.1	3,724	80.9
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	8,208	0.1	8,208	皆増
過年度損益修正益	2,139	0.0	2,788	0.0	1,818	0.0	-	-	△ 1,818	皆減
その他特別利益	120	0.0	120	0.0	2,785	0.0	120	0.0	△ 2,665	△ 95.7
小計	9,572,061	100.0	8,195,891	100.0	8,758,064	100.0	9,267,696	100.0	509,632	5.8
当年度純損失	515,002		1,661,164		889,115		516,353		△ 372,762	△ 41.9
合計	10,087,062		9,857,056		9,647,179		9,784,050		136,870	1.4

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	9,837,934	9,756,992	9,534,328	9,657,883	123,555	1.3
人 件 費	4,035,423	4,056,501	3,777,742	3,714,197	△ 63,545	△ 1.7
直 接 人 件 費	2,340,112	2,745,499	2,592,875	2,565,142	△ 27,733	△ 1.1
報 酬	-	1,040	1,040	1,040	0	-
給 料	1,351,573	1,597,592	1,508,617	1,463,385	△ 45,233	△ 3.0
手 当 等	817,269	993,412	937,624	954,100	16,477	1.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	171,270	153,454	145,594	146,617	1,023	0.7
間 接 人 件 費	1,695,311	1,311,003	1,184,867	1,149,054	△ 35,812	△ 3.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	582,662	780,877	697,101	665,655	△ 31,446	△ 4.5
法 定 福 利 費	437,898	501,541	460,687	455,928	△ 4,759	△ 1.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	31,859	28,585	27,079	27,472	393	1.5
賃 金	642,892	-	-	-	-	-
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,802,510	5,700,491	5,756,586	5,943,687	187,101	3.3
修 繕 費	724,438	740,965	717,405	804,526	87,122	12.1
固 定 資 産 除 却 費	53,526	31,522	37,821	42,529	4,708	12.4
油 脂 費	2,382	1,910	1,969	2,950	982	49.9
自 動 車 燃 料 費	696,072	545,248	680,827	809,445	128,618	18.9
乗 車 券	8,616	77	3,939	453	△ 3,486	△ 88.5
医 薬 品 費	294	351	223	200	△ 23	△ 10.3
医 療 用 品 費	1	12	7	7	0	0.0
備 消 品 費	28,391	23,251	22,534	18,543	△ 3,991	△ 17.7
被 服 費	6,482	7,093	7,826	4,965	△ 2,861	△ 36.6
光 熱 水 費	54,188	49,521	45,526	53,732	8,206	18.0
車 両 清 掃 費	20,660	21,650	21,240	21,240	0	-
乗 車 券 販 売 手 数 料	6,333	4,696	4,963	5,952	989	19.9
旅 費	1,823	968	967	1,179	212	21.9
通 信 運 搬 費	13,702	13,739	14,090	14,325	235	1.7
印 刷 製 本 費	6,154	6,197	5,653	5,078	△ 575	△ 10.2

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	5,971	4,135	5,989	4,864	△ 1,124	△ 18.8
負 担 金	57,942	46,977	63,946	55,735	△ 8,211	△ 12.8
会 議 費	13	4	-	3	3	皆増
報 償 費	765	957	733	984	251	34.2
委 託 料	3,208,520	3,240,361	3,249,803	3,280,506	30,703	0.9
広 告 取 扱 手 数 料	19,785	20,399	19,190	22,163	2,973	15.5
手 数 料	11,278	9,230	10,741	9,210	△ 1,531	△ 14.3
賃 借 料	38,622	38,374	38,465	26,234	△ 12,231	△ 31.8
保 険 料	39,829	36,715	27,130	26,123	△ 1,007	△ 3.7
広 告 費	2,663	2,112	3,093	2,734	△ 359	△ 11.6
交 際 費	11	-	0	2	2	-
自 動 車 重 量 税	19,261	18,805	18,585	18,568	△ 17	△ 0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	58	-	139	139	皆増
雑 費	158	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	774,631	835,165	753,923	711,298	△ 42,625	△ 5.7
営 業 外 費 用	110,319	100,063	112,851	126,166	13,315	11.8
企 業 債 利 息	6,822	6,941	7,190	7,733	543	7.6
雑 費	103,497	93,122	105,661	118,434	12,772	12.1
特 別 損 失	138,810	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	12,953	-	-	-	-	-
減 損 損 失	125,856	-	-	-	-	-
合 計	10,087,062	9,857,056	9,647,179	9,784,050	136,870	1.4

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,433,143	80.4	6,176,141	74.0	6,081,509	79.4	6,247,234	81.1	165,725	2.7
有形固定資産	6,390,731	79.9	6,131,503	73.5	6,043,135	78.9	6,208,363	80.6	165,228	2.7
無形固定資産	13,890	0.2	16,535	0.2	10,346	0.1	10,910	0.1	564	5.5
投資その他の資産	28,521	0.4	28,103	0.3	28,029	0.4	27,962	0.4	△ 67	△ 0.2
流 動 資 産	1,567,110	19.6	2,164,555	26.0	1,580,016	20.6	1,452,395	18.9	△ 127,621	△ 8.1
現金及び預金	1,047,990	13.1	1,560,283	18.7	1,017,463	13.3	897,575	11.7	△ 119,888	△ 11.8
未 収 金	510,502	6.4	596,945	7.2	539,908	7.0	544,562	7.1	4,654	0.9
貯 蔵 品	8,618	0.1	7,327	0.1	7,555	0.1	10,257	0.1	2,703	35.8
前 払 金	-	-	-	-	15,090	0.2	-	-	△ 15,090	皆減
資 産 合 計	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	38,104	0.5

(注1) 4年度末の有形固定資産の減価償却累計額は12,582,256千円である。

(注2) 4年度末の長期前受金の収益化累計額は、2,314,801千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度末の貸倒引当金は、9,214千円である。

対 照 表

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	2,827,230	35.3	3,811,864	45.7	4,346,167	56.7	4,847,801	63.0	501,635	11.5
企 業 債	2,185,796	27.3	3,258,662	39.1	3,615,229	47.2	3,676,956	47.8	61,727	1.7
引 当 金	641,435	8.0	553,201	6.6	730,937	9.5	1,170,846	15.2	439,908	60.2
流 動 負 債	2,659,467	33.2	3,371,607	40.4	2,771,724	36.2	2,662,783	34.6	△ 108,942	△ 3.9
企 業 債	800,424	10.0	724,133	8.7	891,433	11.6	993,273	12.9	101,840	11.4
未 払 金	1,454,038	18.2	2,276,348	27.3	1,527,815	19.9	1,307,516	17.0	△ 220,300	△ 14.4
未 払 費 用	263	0.0	436	0.0	441	0.0	441	0.0	1	0.2
前 受 金	152,908	1.9	139,104	1.7	132,761	1.7	140,602	1.8	7,841	5.9
引 当 金	203,129	2.5	182,039	2.2	172,673	2.3	174,089	2.3	1,416	0.8
預 り 金	48,705	0.6	49,547	0.6	46,601	0.6	46,861	0.6	260	0.6
繰 延 収 益	465,559	5.8	405,392	4.9	359,489	4.7	359,254	4.7	△ 236	△ 0.1
長 期 前 受 金	465,559	5.8	405,392	4.9	359,489	4.7	359,254	4.7	△ 236	△ 0.1
負 債 合 計	5,952,256	74.4	7,588,863	91.0	7,477,380	97.6	7,869,838	102.2	392,458	5.2
資 本 金	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	162,000	2.4
資 本 金	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	162,000	2.4
剰 余 金	△ 4,101,775	△ 51.3	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 516,353	7.8
資 本 剰 余 金	1,558,082	19.5	366,970	4.4	366,970	4.8	366,970	4.8	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,659,856	△ 70.7	△ 6,129,909	△ 73.5	△ 7,019,025	△ 91.6	△ 7,535,378	△ 97.9	△ 516,353	7.4
資 本 合 計	2,047,998	25.6	751,833	9.0	184,145	2.4	△ 170,209	△ 2.2	△ 354,353	-
負 債 資 本 合 計	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	38,104	0.5

経 営

分析項目	算式	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.0	1.6	1.6	1.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	202.0	209.5	213.8	216.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.9	103.4	103.8	104.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.9	32.4	29.9	30.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	39.3	30.5	28.2	28.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	33.8	24.1	22.2	22.5
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,662.2	2,563.6	3,321.3	3,836.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	824.1	1,282.9	1,668.6	1,915.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	82.4	129.2	177.1	237.3
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.0	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.0	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.8	2.7	3.4	3.6
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	46.7	34.1	39.8	43.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.3	0.2	0.2	0.2
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	83.3	74.4	86.9	92.4
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	89.9	74.3	86.6	92.4
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	73.5	56.6	69.6	77.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.7	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.6
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 14.8	△ 48.6	△ 20.7	△ 10.6
	その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.9	5.0	4.0
企業債利子負担率		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.1	1.1
企業債償還額対償還財源比率		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	79.5	109.1	109.6	102.0
累積欠損金比率		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	503.1	719.1	684.7	629.3
資金不足比率		$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減率				
						元年度	2年度	3年度	4年度	
営業路線	km	28.7	28.7	28.7	28.7	%	%	%	%	
在籍車両	両	144	144	144	144	-	-	-	-	
稼働車両	両	124	124	124	124	-	-	-	-	
年間延実働車両数	両	39,116	38,672	39,236	39,332	△ 0.3	△ 1.1	1.5	0.2	
年間客車走行キロ数	km	12,623,332	12,335,801	12,572,469	12,611,472	0.1	△ 2.3	1.9	0.3	
乗客数	定期外	人	42,975,365	28,801,242	32,124,150	37,024,444	△ 2.3	△ 33.0	11.5	15.3
	定期	人	48,707,160	40,800,000	42,857,640	45,799,020	3.9	△ 16.2	5.0	6.9
	計	人	91,682,525	69,601,242	74,981,790	82,823,464	0.9	△ 24.1	7.7	10.5
乗車料収入	定期外	千円	9,354,749	6,264,236	7,014,242	8,106,558	△ 1.9	△ 33.0	12.0	15.6
	定期	千円	6,421,237	5,355,645	5,661,498	6,023,112	3.2	△ 16.6	5.7	6.4
	計	千円	15,775,986	11,619,881	12,675,740	14,129,670	0.1	△ 26.3	9.1	11.5
職員数	人	430	430	423	427	△ 0.5	-	△ 1.6	0.9	

(注) 乗客数, 乗車料収入の定期外には, 敬老乗車証, ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
平均車齢	年	20.9	21.9	22.9	23.9	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	74.2	73.6	74.6	74.8	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	30.1	23.4	24.7	27.0	$\frac{1\text{人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	46.9	41.4	42.8	44.7	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	59.3	53.9	55.3	57.4	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	322.7	319.0	320.4	320.6	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,344	1,800	1,911	2,106	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	403,313	300,473	323,064	359,241	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,249.7	942.0	1,008.2	1,120.4	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	1,791.1	1,474.1	1,494.0	1,573.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	2,150.5	1,980.7	1,719.3	1,702.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	36,688,341	27,022,978	29,966,288	33,090,562	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職 員 数}}$
1車当たり 職 員 数	人	3.0	3.0	2.9	3.0	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	21.8	29.7	26.0	23.0	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元年度		2年度		3年度		4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	23,460,452	86.4	22,830,032	93.4	20,095,272	93.0	20,054,881	93.4	△ 40,391	△ 0.2
線路保存費	1,971,439	7.3	2,016,377	8.3	1,988,430	9.2	2,112,837	9.8	124,407	6.3
電路保存費	1,635,539	6.0	1,376,589	5.6	1,710,093	7.9	1,446,858	6.7	△ 263,234	△ 15.4
車両保存費	1,058,813	3.9	984,783	4.0	951,236	4.4	975,852	4.5	24,616	2.6
運転費	1,560,611	5.7	1,559,758	6.4	1,536,200	7.1	1,817,724	8.5	281,524	18.3
運輸費	2,791,915	10.3	2,784,911	11.4	2,664,928	12.3	2,925,410	13.6	260,483	9.8
運輸管理費	785,473	2.9	758,285	3.1	943,384	4.4	807,846	3.8	△ 135,538	△ 14.4
厚生福利施設費	13,981	0.1	14,881	0.1	16,370	0.1	15,109	0.1	△ 1,261	△ 7.7
一般管理費	333,303	1.2	316,711	1.3	315,309	1.5	321,585	1.5	6,276	2.0
減価償却費	13,309,377	49.0	13,017,737	53.3	9,969,323	46.1	9,631,661	44.9	△ 337,662	△ 3.4
営業外費用	1,698,596	6.3	1,603,407	6.6	1,515,485	7.0	1,419,315	6.6	△ 96,171	△ 6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,694,348	6.2	1,600,347	6.5	1,510,213	7.0	1,419,030	6.6	△ 91,183	△ 6.0
雑支出	4,248	0.0	3,061	0.0	5,272	0.0	285	0.0	△ 4,987	△ 94.6
特別損失	1,987,846	7.3	-	-	5,245	0.0	-	-	△ 5,245	皆減
過年度損益修正損	1,987,000	7.3	-	-	4,465	0.0	-	-	△ 4,465	皆減
その他特別損失	846	0.0	-	-	779	0.0	-	-	△ 779	皆減
小計	27,146,895	100.0	24,433,439	100.0	21,616,002	100.0	21,474,196	100.0	△ 141,806	△ 0.7
合計	27,146,895		24,433,439		21,616,002		21,474,196		△ 141,806	△ 0.7

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	17,236,002	76.2	12,922,321	71.1	13,985,430	74.5	15,475,396	78.0	1,489,967	10.7
運 輸 収 益	15,775,986	69.8	11,619,881	63.9	12,675,740	67.5	14,129,670	71.2	1,453,930	11.5
運 輸 雑 収 益	1,460,016	6.5	1,302,440	7.2	1,309,690	7.0	1,345,727	6.8	36,037	2.8
営 業 外 収 益	5,373,944	23.8	5,227,026	28.7	4,735,198	25.2	4,362,590	22.0	△ 372,608	△ 7.9
受取利息及び配当金	2,874	0.0	508	0.0	290	0.0	346	0.0	56	19.3
他 会 計 補 助 金	588,153	2.6	637,322	3.5	460,616	2.5	299,368	1.5	△ 161,248	△ 35.0
長 期 前 受 金 戻 入	4,753,944	21.0	4,535,121	24.9	4,214,716	22.4	4,037,232	20.3	△ 177,484	△ 4.2
雑 収 益	28,974	0.1	54,056	0.3	59,575	0.3	25,644	0.1	△ 33,931	△ 57.0
国 庫 補 助 金	-	-	20	0.0	-	-	-	-	-	-
(経 常 損 失)	(2,549,102)		(6,284,092)		(2,890,130)		(1,636,210)		(△ 1,253,920)	(△ 43.4)
特 別 利 益	101	0.0	35,311	0.2	63,170	0.3	7,259	0.0	△ 55,911	△ 88.5
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	372	0.0	6,754	0.0	6,382	-
そ の 他 特 別 利 益	101	0.0	35,311	0.2	62,798	0.3	505	0.0	△ 62,293	△ 99.2
小 計	22,610,047	100.0	18,184,658	100.0	18,783,797	100.0	19,845,246	100.0	1,061,448	5.7
当 年 度 純 損 失	4,536,847		6,248,781		2,832,205		1,628,951		△ 1,203,254	△ 42.5
合 計	27,146,895		24,433,439		21,616,002		21,474,196		△ 141,806	△ 0.7

費用節別比較表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	23,460,452	22,830,032	20,095,272	20,054,881	△ 40,391	△ 0.2
人 件 費	3,750,888	3,841,603	3,633,570	3,561,840	△ 71,730	△ 2.0
直接人件費	2,786,522	2,816,803	2,729,112	2,742,724	13,612	0.5
報酬	-	1,560	1,560	1,560	0	-
給料	1,524,495	1,578,347	1,545,371	1,554,176	8,805	0.6
手当等	1,051,057	1,035,164	987,967	990,036	2,068	0.2
賞与引当金繰入額	210,970	201,732	194,213	196,952	2,739	1.4
間接人件費	964,367	1,024,800	904,458	819,116	△ 85,342	△ 9.4
退職給付費	-	189,324	92,388	-	△ 92,388	皆減
退職給付引当金繰入額	276,646	276,646	276,646	276,646	0	-
法定福利費	523,073	521,355	499,383	505,637	6,254	1.3
法定福利費引当金繰入額	39,121	37,475	36,041	36,833	792	2.2
賃金	125,526	-	-	-	-	-
物件費その他の経費	19,709,564	18,988,429	16,461,702	16,493,042	31,339	0.2
修繕費	3,481,286	3,204,269	3,478,252	3,369,890	△ 108,361	△ 3.1
固定資産除却費	139,931	105,666	358,350	163,009	△ 195,341	△ 54.5
油脂費	187	1,003	307	203	△ 105	△ 34.2
動力費	501,932	418,653	427,408	751,341	323,933	75.8
乗車券	41,221	39,097	30,077	44,854	14,777	49.1
医薬品費	441	527	334	299	△ 35	△ 10.5
医療用品費	2	18	10	11	0	0.0
備消品費	39,200	24,484	17,594	18,227	633	3.6
被服費	9,111	7,941	6,622	7,658	1,036	15.6
光熱水費	649,890	575,020	578,343	861,001	282,659	48.9
車両清掃費	52,400	53,830	53,850	56,000	2,150	4.0
停車場清掃費	195,220	210,246	236,008	238,364	2,357	1.0
乗車券販売手数料	17,170	15,593	16,362	18,023	1,661	10.2
旅費	10,522	2,507	4,706	7,351	2,645	56.2
通信運搬費	18,091	17,576	18,055	18,422	366	2.0

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
印 刷 製 本 費	4,272	4,291	4,050	4,908	858	21.2
事 故 費	20	-	686	2,178	1,491	217.3
負 担 金	18,355	14,025	16,159	23,603	7,444	46.1
会 議 費	5	5	-	-	-	-
報 償 費	690	710	349	348	0	△ 0.0
委 託 料	1,054,876	1,124,743	1,099,147	1,125,401	26,254	2.4
広 告 取 扱 手 数 料	123,090	97,893	90,162	94,158	3,997	4.4
手 数 料	9,247	11,986	13,438	14,360	922	6.9
賃 借 料	25,811	32,489	32,755	32,747	△ 8	△ 0.0
保 険 料	6,763	7,198	8,080	8,685	605	7.5
広 告 費	90	745	551	140	△ 411	△ 74.6
交 際 費	16	-	1	3	2	200.0
自 動 車 重 量 税	301	143	321	155	△ 166	△ 51.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	365	1	△ 365	△ 100.0
雑 費	46	37	37	40	3	8.1
減 価 償 却 費	13,309,377	13,017,737	9,969,323	9,631,661	△ 337,662	△ 3.4
営 業 外 費 用	1,698,596	1,603,407	1,515,485	1,419,315	△ 96,171	△ 6.3
企 業 債 利 息	1,671,702	1,577,774	1,487,532	1,395,008	△ 92,524	△ 6.2
一 時 借 入 金 利 息	-	189	298	173	△ 124	△ 41.6
他 会 計 借 入 金 利 息	22,645	22,384	22,384	23,849	1,465	6.5
雑 費	4,248	3,061	5,272	285	△ 4,987	△ 94.6
特 別 損 失	1,987,846	-	5,245	-	△ 5,245	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,987,000	-	4,465	-	△ 4,465	皆減
そ の 他 特 別 損 失	846	-	779	-	△ 779	皆減
合 計	27,146,895	24,433,439	21,616,002	21,474,196	△ 141,806	△ 0.7

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	273,526,496	98.1	262,394,913	98.4	253,705,732	98.5	246,046,093	98.2	△ 7,659,638	△ 3.0
有形固定資産	272,833,374	97.8	262,293,995	98.4	253,605,438	98.4	245,945,946	98.2	△ 7,659,492	△ 3.0
無形固定資産	599,831	0.2	7,630	0.0	7,005	0.0	6,858	0.0	△ 147	△ 2.1
投資その他の資産	93,291	0.0	93,289	0.0	93,289	0.0	93,289	0.0	0	-
流 動 資 産	5,338,463	1.9	4,184,591	1.6	3,985,401	1.5	4,525,695	1.8	540,295	13.6
現金及び預金	4,411,958	1.6	3,112,988	1.2	2,960,367	1.1	3,400,275	1.4	439,908	14.9
未 収 金	708,792	0.3	830,122	0.3	797,204	0.3	848,762	0.3	51,558	6.5
貯 蔵 品	209,563	0.1	221,351	0.1	221,230	0.1	216,518	0.1	△ 4,711	△ 2.1
前 払 金	8,150	0.0	20,130	0.0	6,600	0.0	60,140	0.0	53,540	811.2
資 産 合 計	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	△ 7,119,344	△ 2.8

(注1) 4年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、223,166,699千円である。

(注2) 4年度末の長期前受金の収益化累計額は、62,040,509千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度末の貸倒引当金は366千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
固 定 負 債	130,419,595	46.8	128,396,559	48.2	125,678,803	48.8	121,945,284	48.7	△ 3,733,520	△ 3.0
企 業 債	118,435,031	42.5	116,529,552	43.7	113,760,737	44.1	109,886,746	43.9	△ 3,873,990	△ 3.4
他 会 計 借 入 金	11,353,980	4.1	11,353,980	4.3	11,353,980	4.4	11,353,980	4.5	0	-
引 当 金	554,722	0.2	437,165	0.2	488,225	0.2	628,696	0.3	140,471	28.8
そ の 他 固 定 負 債	75,862	0.0	75,862	0.0	75,862	0.0	75,862	0.0	0	-
流 動 負 債	13,042,166	4.7	12,935,174	4.9	13,338,586	5.2	15,106,001	6.0	1,767,415	13.3
企 業 債	7,498,573	2.7	7,996,479	3.0	8,320,443	3.2	9,448,990	3.8	1,128,548	13.6
未 払 金	3,296,817	1.2	2,720,853	1.0	2,798,457	1.1	3,410,244	1.4	611,787	21.9
未 払 費 用	120,620	0.0	111,768	0.0	102,530	0.0	93,665	0.0	△ 8,865	△ 8.6
前 受 金	749,550	0.3	693,519	0.3	690,018	0.3	712,891	0.3	22,873	3.3
引 当 金	250,091	0.1	239,207	0.1	230,254	0.1	233,785	0.1	3,531	1.5
預 り 金	1,126,514	0.4	1,173,347	0.4	1,196,885	0.5	1,206,426	0.5	9,541	0.8
繰 延 収 益	119,578,169	42.9	115,239,523	43.2	111,141,699	43.1	107,154,410	42.8	△ 3,987,288	△ 3.6
長 期 前 受 金	119,572,061	42.9	115,222,502	43.2	111,129,147	43.1	107,143,978	42.8	△ 3,985,169	△ 3.6
建 設 仮 勘 定 金	6,108	0.0	17,020	0.0	12,552	0.0	10,432	0.0	△ 2,120	△ 16.9
長 期 前 受 金										
負 債 合 計	263,039,929	94.3	256,571,256	96.2	250,159,088	97.1	244,205,695	97.5	△ 5,953,393	△ 2.4
資 本 金	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	463,000	0.5
資 本 金	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	463,000	0.5
剰 余 金	△ 81,851,460	△ 29.4	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 1,628,951	1.8
資 本 剰 余 金	4,866,495	1.7	4,825,780	1.8	4,825,780	1.9	4,825,780	1.9	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 86,717,954	△ 31.1	△ 92,926,021	△ 34.9	△ 95,758,225	△ 37.2	△ 97,387,176	△ 38.9	△ 1,628,951	1.7
資 本 合 計	15,825,029	5.7	10,008,248	3.8	7,532,044	2.9	6,366,093	2.5	△ 1,165,951	△ 15.5
負 債 資 本 合 計	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	△ 7,119,344	△ 2.8

經 営

分析項目	算 式	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	12.3	12.2	12.6	12.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	140.1	135.8	131.1	129.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.0	94.8	94.1	94.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	174.8	182.6	199.1	189.8
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	174.1	181.9	198.4	189.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	153.2	159.8	175.3	166.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	100.2	93.6	86.3	80.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	60.4	55.0	49.6	45.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	12.5	11.5	10.5	10.2
	回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.1	1.1	1.1	1.1
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.1	9.5	10.0	10.2
貯蔵品回転率		$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.3	0.4	0.3	0.3
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	111.2	111.6	118.6	117.1
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.3	111.9	118.9	117.3
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	103.2	102.9	109.4	107.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.4	1.4	2.1	2.0
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	11.5	12.0	17.8	16.6
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.5	4.5	4.6	4.6
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.5	1.3	1.2	1.1
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	56.9	57.7	48.1	47.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額 は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
行政区域内人口	人	1,061,177	1,063,169	1,062,285	1,063,262	%	%	%	%
						0.2	0.2	△ 0.1	0.1
計画給水区域内人口	人	1,064,212	1,066,209	1,065,330	1,066,234	0.2	0.2	△ 0.1	0.1
行政区域内給水人口	人	1,057,947	1,060,061	1,059,286	1,060,347	0.2	0.2	△ 0.1	0.1
給 水 人 口	人	1,061,155	1,063,272	1,062,506	1,063,510	0.2	0.2	△ 0.1	0.1
年間総配水量	m ³	119,785,439	121,521,332	121,306,395	120,106,583	△ 0.4	1.4	△ 0.2	△ 1.0
うち仙台市配水量	m ³	115,683,407	117,019,117	116,782,721	115,740,637	△ 0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.9
うち他市町分水量	m ³	4,102,032	4,502,215	4,523,674	4,365,946	△ 2.2	9.8	0.5	△ 3.5
配 水 能 力	m ³	412,670	406,570	406,570	406,470	△ 3.0	△ 1.5	-	△ 0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	327,283	332,935	332,346	329,059	△ 0.7	1.7	△ 0.2	△ 1.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	355,652	366,965	377,258	352,838	△ 1.0	3.2	2.8	△ 6.5
給 水 栓 数	栓	464,799	470,755	476,568	486,338	1.2	1.3	1.2	2.1
有 効 水 量	m ³	115,770,423	117,460,931	116,674,891	115,804,720	△ 0.4	1.5	△ 0.7	△ 0.7
有 収 水 量	m ³	113,020,954	114,689,209	113,965,399	113,045,539	△ 0.4	1.5	△ 0.6	△ 0.8
給 水 工 事 件	件	9,485	8,594	9,145	9,200	△ 8.4	△ 9.4	6.4	0.6
修 繕 工 事 件	件	2,425	2,496	2,386	2,239	△ 7.2	2.9	△ 4.4	△ 6.2
配 水 管 延 長	km	3,494	3,524	3,530	3,538	0.4	0.9	0.2	0.2
職 員 数	人	412	408	407	405	0.2	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.5

(注1)行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2)計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷市の一部を含んでいる。

業務実績表(2)

水道事業

分析区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
普及率 (A)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普及率 (B)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	92.0	90.7	88.1	93.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	79.3	81.9	81.7	81.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	86.2	90.3	92.8	86.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1人1日平均配水量	ℓ	298	302	301	298	$\frac{\text{年間総配水量(分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有収率	%	94.4	94.4	93.9	94.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収率	%	2.2	2.3	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無効率	%	3.4	3.3	3.8	3.6	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当たり給水収益	円	209.24	195.93	205.96	207.66	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	245.61	231.26	241.38	244.70	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	220.86	207.22	203.46	208.98	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	13.7	13.6	12.2	12.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元年度		2年度		3年度		4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	23,988,488	96.1	22,884,049	96.3	22,426,918	96.7	22,960,684	97.2	533,766	2.4
原水費	580,867	2.3	556,835	2.3	549,729	2.4	519,625	2.2	△ 30,104	△ 5.5
浄水費	2,097,753	8.4	1,991,959	8.4	2,055,499	8.9	2,014,232	8.5	△ 41,267	△ 2.0
受水費	5,820,030	23.3	4,439,755	18.7	4,428,805	19.1	4,438,366	18.8	9,561	0.2
配水費	2,670,547	10.7	3,014,701	12.7	2,607,703	11.2	3,069,941	13.0	462,237	17.7
給水費	1,968,251	7.9	1,996,029	8.4	2,066,822	8.9	2,053,765	8.7	△ 13,057	△ 0.6
受託工事費	110,850	0.4	112,170	0.5	46,720	0.2	47,409	0.2	689	1.5
業務費	1,102,092	4.4	1,202,175	5.1	1,335,341	5.8	1,164,734	4.9	△ 170,607	△ 12.8
総係費	1,266,749	5.1	1,107,800	4.7	997,243	4.3	1,118,499	4.7	121,255	12.2
減価償却費	7,791,826	31.2	7,978,049	33.6	8,093,326	34.9	8,203,202	34.7	109,877	1.4
資産減耗費	579,524	2.3	484,575	2.0	245,728	1.1	330,910	1.4	85,182	34.7
営業外費用	937,795	3.8	823,668	3.5	712,807	3.1	619,330	2.6	△ 93,477	△ 13.1
支払利息	934,697	3.7	821,895	3.5	710,344	3.1	617,409	2.6	△ 92,934	△ 13.1
雑支出	3,098	0.0	1,773	0.0	2,463	0.0	1,921	0.0	△ 542	△ 22.0
(経常利益)	(2,822,075)		(2,811,780)		(4,362,663)		(4,072,844)		(△ 289,819)	(△ 6.6)
特別損失	35,873	0.1	57,613	0.2	47,570	0.2	44,218	0.2	△ 3,352	△ 7.0
過年度損益修正損	34,733	0.1	29,768	0.1	47,020	0.2	43,757	0.2	△ 3,263	△ 6.9
固定資産売却損	476	0.0	440	0.0	480	0.0	440	0.0	△ 40	△ 8.3
その他特別損失	664	0.0	27,405	0.1	70	0.0	21	0.0	△ 49	△ 70.0
小計	24,962,156	100.0	23,765,330	100.0	23,187,294	100.0	23,624,232	100.0	436,937	1.9
当年度純利益	2,796,501		2,758,103		4,321,792		4,038,448		△ 283,344	△ 6.6
合計	27,758,657		26,523,432		27,509,086		27,662,680		153,593	0.6

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	元年度		2年度		3年度		4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	24,742,790	89.1	23,551,235	88.8	24,538,738	89.2	24,565,153	88.8	26,415	0.1
給水収益	23,648,985	85.2	22,471,151	84.7	23,472,084	85.3	23,475,236	84.9	3,152	0.0
受託工事収益	111,161	0.4	112,701	0.4	46,816	0.2	47,969	0.2	1,154	2.5
その他営業収益	982,643	3.5	967,382	3.6	1,019,838	3.7	1,041,948	3.8	22,110	2.2
営業外収益	3,005,569	10.8	2,968,262	11.2	2,963,650	10.8	3,087,705	11.2	124,055	4.2
受取利息	9,713	0.0	8,575	0.0	5,851	0.0	6,581	0.0	730	12.5
不動産賃貸料	32,366	0.1	32,186	0.1	33,876	0.1	34,915	0.1	1,039	3.1
水道加入金	1,189,381	4.3	1,118,585	4.2	1,115,359	4.1	1,277,292	4.6	161,933	14.5
他会計補助金	342,965	1.2	344,292	1.3	344,038	1.3	342,652	1.2	△ 1,386	△ 0.4
国庫補助金	26,108	0.1	17,685	0.1	34,757	0.1	-	-	△ 34,757	皆減
長期前受金戻入	1,358,561	4.9	1,388,720	5.2	1,350,799	4.9	1,369,614	5.0	18,815	1.4
雑収益	46,475	0.2	58,220	0.2	78,969	0.3	56,651	0.2	△ 22,319	△ 28.3
特別利益	10,298	0.0	3,936	0.0	6,699	0.0	9,822	0.0	3,123	46.6
過年度損益修正益	10,298	0.0	3,936	0.0	6,699	0.0	9,822	0.0	3,123	46.6
小計	27,758,657	100.0	26,523,432	100.0	27,509,086	100.0	27,662,680	100.0	153,593	0.6
合計	27,758,657		26,523,432		27,509,086		27,662,680		153,593	0.6

費用節別比較表

水道事業

科目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	23,988,488	22,884,049	22,426,918	22,960,684	533,766	2.4
人件費	3,402,017	3,212,945	2,989,701	3,115,379	125,678	4.2
直接人件費	2,536,555	2,475,135	2,391,160	2,414,194	23,034	1.0
給料	1,432,528	1,429,589	1,402,915	1,407,656	4,740	0.3
手当等	893,256	843,477	797,239	811,424	14,184	1.8
賞与引当金繰入額	210,771	202,069	191,006	195,115	4,109	2.2
間接人件費	865,463	737,810	598,540	701,185	102,644	17.1
退職給付費	348,593	244,173	114,828	215,804	100,975	87.9
法定福利費	463,882	454,339	446,401	447,082	681	0.2
法定福利費引当金繰入額	39,478	37,851	35,924	36,912	988	2.8
賃金	7,229	-	-	-	-	-
報酬	5,823	1,204	1,204	1,204	0	-
補助及び交付金	458	243	183	184	0	0.0
物件費その他の経費	20,586,471	19,671,104	19,437,217	19,845,305	408,088	2.1
消耗器具備品費	34,421	6,251	2,910	5,701	2,791	95.9
消耗品費	52,738	59,616	51,965	57,278	5,313	10.2
燃料費	6,674	5,495	6,783	7,252	469	6.9
薬品費	216,912	163,926	167,318	157,730	△ 9,588	△ 5.7
材料費	8,850	12,093	9,890	26,961	17,071	172.6
旅費	12,963	1,359	1,606	7,362	5,755	358.3
報償費	6,919	6,628	7,507	8,096	589	7.8
被服費	6,669	2,428	2,925	4,378	1,452	49.6
光熱水費	69,139	60,993	65,020	81,050	16,030	24.7
印刷製本費	39,150	39,250	34,181	42,973	8,792	25.7
通信運搬費	171,138	168,459	168,298	170,783	2,485	1.5
委託料	2,690,981	2,892,300	3,227,478	2,826,439	△ 401,039	△ 12.4
手数料	38,649	44,092	49,544	54,227	4,682	9.5
賃借料	38,182	36,981	38,112	39,080	968	2.5
修繕費	2,475,229	2,673,627	2,314,832	2,687,645	372,813	16.1
路面復旧費	9,749	10,013	9,166	11,041	1,876	20.5
動力費	266,924	247,527	246,753	359,473	112,720	45.7

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
補 償 金	11,652	4,967	521	24,661	24,141	-
研 修 費	5,757	1,801	3,536	5,262	1,726	48.8
交 際 費	148	-	5	32	27	540.0
食 糧 費	161	35	361	227	△ 133	△ 36.8
負 担 金	220,222	318,089	245,785	282,452	36,667	14.9
補 助 金	376	41	580	158	△ 421	△ 72.6
保 険 料	7,241	7,180	7,645	7,658	13	0.2
諸 謝 金	650	271	276	488	212	76.8
公 課 費	786	1,021	900	1,021	121	13.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,813	4,282	5,463	3,399	△ 2,063	△ 37.8
受 水 費	5,820,030	4,439,755	4,428,805	4,438,366	9,561	0.2
減 価 償 却 費	7,791,826	7,978,049	8,093,326	8,203,202	109,877	1.4
固 定 資 産 除 却 費	462,426	371,173	199,752	263,875	64,122	32.1
固 定 資 産 撤 去 費	117,098	113,402	45,976	67,035	21,060	45.8
営 業 外 費 用	937,795	823,668	712,807	619,330	△ 93,477	△ 13.1
企 業 債 利 息	934,565	821,744	701,087	604,907	△ 96,181	△ 13.7
借 入 金 利 息	132	151	9,256	12,503	3,246	35.1
そ の 他 雑 支 出	3,098	1,773	2,463	1,921	△ 542	△ 22.0
特 別 損 失	35,873	57,613	47,570	44,218	△ 3,352	△ 7.0
過 年 度 損 益 修 正 損	34,733	29,768	47,020	43,757	△ 3,263	△ 6.9
固 定 資 産 売 却 損	476	440	480	440	△ 40	△ 8.3
そ の 他 特 別 損 失	664	27,405	70	21	△ 49	△ 70.0
合 計	24,962,156	23,765,330	23,187,294	23,624,232	436,937	1.9

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	179,355,744	89.1	179,775,965	89.1	181,162,740	88.8	183,226,373	89.2	2,063,633	1.1
有形固定資産	173,441,710	86.1	174,109,984	86.3	175,761,526	86.1	178,041,805	86.7	2,280,279	1.3
無形固定資産	5,844,534	2.9	5,596,481	2.8	5,331,714	2.6	5,115,068	2.5	△ 216,646	△ 4.1
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	0	-
流 動 資 産	22,021,236	10.9	21,929,554	10.9	22,869,311	11.2	22,174,197	10.8	△ 695,114	△ 3.0
現金及び預金	19,291,151	9.6	19,190,522	9.5	20,135,531	9.9	19,500,566	9.5	△ 634,965	△ 3.2
未 収 金	2,636,587	1.3	2,654,837	1.3	2,646,945	1.3	2,583,702	1.3	△ 63,242	△ 2.4
貯 蔵 品	89,630	0.0	80,370	0.0	83,149	0.0	86,354	0.0	3,205	3.9
前 払 費 用	3,869	0.0	3,825	0.0	3,686	0.0	3,574	0.0	△ 112	△ 3.0
資 産 合 計	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	1,368,519	0.7

(注1) 4年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、202,615,479千円である。

(注2) 4年度末の長期前受金の収益化累計額は、40,873,862千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度の貸倒引当金は1,688千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度の貸倒引当金は4,459千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	60,792,111	30.2	57,332,443	28.4	54,340,238	26.6	51,775,067	25.2	△ 2,565,172	△ 4.7
企 業 債	57,019,761	28.3	53,729,141	26.6	50,604,181	24.8	48,137,703	23.4	△ 2,466,478	△ 4.9
リ ー ス 債 務	36,006	0.0	17,424	0.0	318,540	0.2	276,648	0.1	△ 41,893	△ 13.2
引 当 金	3,736,344	1.9	3,585,878	1.8	3,417,517	1.7	3,360,716	1.6	△ 56,801	△ 1.7
流 動 負 債	12,594,551	6.3	12,008,056	6.0	11,483,695	5.6	11,682,765	5.7	199,071	1.7
企 業 債	6,199,503	3.1	5,970,620	3.0	5,856,960	2.9	5,819,478	2.8	△ 37,482	△ 0.6
リ ー ス 債 務	108,395	0.1	31,556	0.0	90,005	0.0	100,381	0.0	10,376	11.5
未 払 金	5,163,477	2.6	4,930,479	2.4	4,502,894	2.2	4,695,572	2.3	192,678	4.3
未 払 費 用	41,106	0.0	36,840	0.0	32,902	0.0	30,671	0.0	△ 2,231	△ 6.8
預 り 金	792,834	0.4	758,528	0.4	735,027	0.4	764,215	0.4	29,187	4.0
引 当 金	289,237	0.1	280,033	0.1	265,905	0.1	272,449	0.1	6,544	2.5
繰 延 収 益	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	△ 814,461	△ 2.8
長 期 前 受 金	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	△ 814,461	△ 2.8
負 債 合 計	100,799,984	50.1	97,514,982	48.3	94,532,105	46.3	91,351,543	44.5	△ 3,180,562	△ 3.4
資 本 金	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	3,268,735	4.4
資 本 金	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	3,268,735	4.4
剰 余 金	35,347,230	17.6	34,161,446	16.9	35,906,885	17.6	37,187,230	18.1	1,280,345	3.6
資 本 剰 余 金	28,606,843	14.2	28,606,843	14.2	28,826,990	14.1	28,826,990	14.0	0	-
利 益 剰 余 金	6,740,387	3.3	5,554,604	2.8	7,079,895	3.5	8,360,240	4.1	1,280,345	18.1
資 本 合 計	100,576,996	49.9	104,190,537	51.7	109,499,946	53.7	114,049,026	55.5	4,549,081	4.2
負 債 資 本 合 計	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	1,368,519	0.7

經 営

分析項目	算 式	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	19.8	25.8	34.0	45.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	316.1	253.8	201.9	159.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	98.6	91.5	85.9	78.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	108.0	156.6	192.6	251.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	92.9	144.6	178.9	221.5
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.2	108.1	131.7	154.2
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	403.7	289.7	210.9	153.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	293.6	216.7	155.0	112.6
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	77.1	51.0	41.0	31.2
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.6	0.5	0.6	0.7
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.7	0.7	0.8	1.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.8	2.9	2.5	2.6
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.2	10.3	10.4	10.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	8.6	9.9	13.6	11.5
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	108.7	112.3	114.7	113.6
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	108.7	112.2	114.7	113.6
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	108.4	111.6	114.0	110.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	5.1	6.2	7.7	9.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	8.5	11.8	13.4	12.7
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.8	9.8	9.7	9.3
	企 業 債 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.4	1.3	1.2	1.1
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	64.1	55.2	44.3	32.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	11.7	1.6	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
受託工事費＝受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還金

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

ガ ス 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

営業収益＝営業収益(製品売上等)、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用(売上原価等)、は借換債を除く。

業務実績表(1)

ガス事業

業務実績		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減率			
							元年度	2年度	3年度	4年度
需要家戸数		戸	345,353	345,188	345,307	344,941	% 0.2	% △ 0.0	% 0.0	% △ 0.1
一般ガス事業		戸	343,847	343,683	343,806	343,445	0.2	△ 0.0	0.0	△ 0.1
附帯事業		戸	1,506	1,505	1,501	1,496	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3
導管延長	一般ガス事業	m	5,149,015	5,155,970	5,165,541	5,183,586	0.2	0.1	0.2	0.3
	附帯事業	m	49,611	49,611	49,611	49,611	-	-	-	-
原料	L N G	kg	126,336,160	128,131,860	122,946,340	112,649,440	0.6	1.4	△ 4.0	△ 8.4
	ブタン	kg	9,106,130	9,766,310	10,062,890	8,896,530	△ 5.8	7.2	3.0	△ 11.6
	N G	m ³ N	118,324,706	105,857,592	111,991,403	119,145,749	△ 3.5	△ 10.5	5.8	6.4
製品	製造量 一般ガス	m ³	283,501,590	274,541,410	274,282,420	267,413,980	△ 1.4	△ 3.2	△ 0.1	△ 2.5
	購入ガス プロパンガス (附帯事業用)	kg	375,700	368,917	350,921	324,534	△ 5.8	△ 1.8	△ 4.9	△ 7.5
販売量	一般ガス事業	m ³	280,989,308	273,236,834	271,571,516	266,390,993	△ 1.1	△ 2.8	△ 0.6	△ 1.9
	附帯事業									
	簡易ガス事業	m ³	189,425	190,332	178,674	165,268	△ 8.4	0.5	△ 6.1	△ 7.5
	液化天然ガス 販売事業	kg	23,116,740	23,767,240	24,159,460	23,341,960	△ 10.6	2.8	1.7	△ 3.4
工事	供給 一般ガス事業	件	4,065	3,929	3,374	3,274	5.8	△ 3.3	△ 14.1	△ 3.0
	附帯事業	件	6	7	3	9	△ 64.7	16.7	△ 57.1	200.0
	修繕 一般ガス事業	件	177	160	156	143	△ 25.9	△ 9.6	△ 2.5	△ 8.3
職員数	一般ガス事業	人	310	307	303	307	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.3	1.3
	附帯事業	人	2	2	3	2	-	-	50.0	△ 33.3

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

(注3) 職員数は、常勤の再任用職員を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
普 及 率	%	61.2	60.3	59.8	59.0	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	76.4	74.5	74.1	72.7	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	11.7	11.9	11.4	10.8	
1 m ³ 当たり製品売上						
一 般 ガ ス	円	110.79	101.18	113.13	155.08	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	375.17	359.90	416.93	476.21	
1 m ³ 当たり収益						
一 般 ガ ス	円	118.89	110.10	119.98	166.77	$\frac{\text{総収益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	378.17	364.51	419.57	482.78	
1 m ³ 当たり費用						
一 般 ガ ス	円	108.78	97.67	103.84	145.70	$\frac{\text{総費用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	436.47	397.55	523.73	534.85	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	11.0	16.9	10.1	7.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	49.5	48.8	57.3	42.4	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比 較 損 益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 原 価	17,467,560	53.9	12,604,890	45.0	16,555,829	55.2	26,779,880	64.3	10,224,051	61.8
供 給 販 売 費	10,033,517	31.0	10,737,369	38.3	9,177,941	30.6	9,357,725	22.5	179,784	2.0
一 般 管 理 費	1,131,074	3.5	1,373,882	4.9	1,074,957	3.6	1,120,045	2.7	45,088	4.2
そ の 他 営 業 費 用	1,361,698	4.2	1,496,804	5.3	1,011,379	3.4	1,076,426	2.6	65,047	6.4
受 注 工 事 費	1,262,332	3.9	1,409,462	5.0	929,615	3.1	971,151	2.3	41,536	4.5
器 具 販 売 費	99,366	0.3	87,342	0.3	81,764	0.3	105,275	0.3	23,511	28.8
附 帯 事 業 費	1,835,040	5.7	1,349,470	4.8	1,793,550	6.0	2,812,193	6.8	1,018,644	56.8
営 業 外 費 用	569,105	1.8	472,527	1.7	378,497	1.3	474,627	1.1	96,130	25.4
支 払 利 息	513,538	1.6	428,920	1.5	357,621	1.2	302,516	0.7	△ 55,105	△ 15.4
為 替 差 損	50,121	0.2	22,821	0.1	13,299	0.0	153,285	0.4	139,986	-
雑 支 出	5,447	0.0	20,786	0.1	7,577	0.0	18,825	0.0	11,248	148.4
(経 常 利 益)	(2,821,581)		(3,431,180)		(4,396,579)		(5,645,914)		(1,249,335)	(28.4)
特 別 損 失	2,782	0.0	1,662	0.0	502	0.0	4,350	0.0	3,848	766.5
固 定 資 産 売 却 損	2,472	0.0	1,224	0.0	-	-	947	0.0	947	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	310	0.0	438	0.0	502	0.0	3,403	0.0	2,901	577.9
小 計	32,400,776	100.0	28,036,604	100.0	29,992,654	100.0	41,625,245	100.0	11,632,592	38.8
当 年 度 純 利 益	2,826,705		3,436,350		4,396,760		5,645,375		1,248,614	28.4
合 計	35,227,481		31,472,955		34,389,414		47,270,620		12,881,206	37.5

計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	31,132,023	88.4	27,646,797	87.8	30,722,900	89.3	41,312,042	87.4	10,589,141	34.5
営 業 雑 益	1,497,011	4.2	1,644,099	5.2	1,077,221	3.1	1,088,704	2.3	11,483	1.1
受 注 工 事 収 入	1,319,945	3.7	1,484,066	4.7	917,357	2.7	921,744	1.9	4,388	0.5
器 具 販 売 収 入	122,287	0.3	106,735	0.3	108,185	0.3	117,904	0.2	9,718	9.0
そ の 他 営 業 雑 収 益	54,780	0.2	53,297	0.2	51,679	0.2	49,056	0.1	△ 2,623	△ 5.1
附 帯 事 業 収 益	1,820,198	5.2	1,390,297	4.4	1,807,434	5.3	2,844,259	6.0	1,036,825	57.4
営 業 外 収 益	770,342	2.2	784,930	2.5	781,174	2.3	2,021,804	4.3	1,240,630	158.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,957	0.0	11,224	0.0	20,610	0.1	19,480	0.0	△ 1,130	△ 5.5
他 会 計 補 助 金	96,370	0.3	137,445	0.4	131,551	0.4	89,533	0.2	△ 42,018	△ 31.9
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	1,218,525	2.6	1,218,525	皆増
利 子 補 給 金	18	0.0	8	0.0	-	-	-	-	-	-
為 替 差 益	39,013	0.1	44,183	0.1	24,706	0.1	134,175	0.3	109,469	443.1
長 期 前 受 金 戻 入	520,334	1.5	502,848	1.6	493,705	1.4	447,116	0.9	△ 46,589	△ 9.4
雑 収 入	103,650	0.3	89,222	0.3	110,602	0.3	112,975	0.2	2,373	2.1
特 別 利 益	7,906	0.0	6,832	0.0	684	0.0	3,811	0.0	3,127	457.2
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	2,684	0.0	2,684	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	7,906	0.0	6,832	0.0	684	0.0	1,127	0.0	443	64.8
小 計	35,227,481	100.0	31,472,955	100.0	34,389,414	100.0	47,270,620	100.0	12,881,206	37.5
合 計	35,227,481		31,472,955		34,389,414		47,270,620		12,881,206	37.5

費 用 節 別 比 較 表

ガ ス 事 業

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%
営 業 費 用 等	31,828,889	27,562,415	29,613,655	41,146,269	11,532,614	38.9
人 件 費	3,638,402	4,986,158	3,252,001	3,205,175	△ 46,827	△ 1.4
直 接 人 件 費	2,334,774	2,640,927	2,583,146	2,583,118	△ 29	△ 0.0
給 料	1,276,070	1,532,889	1,511,430	1,518,138	6,708	0.4
手 当 等	884,008	925,702	889,659	888,311	△ 1,348	△ 0.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	174,696	182,336	182,058	176,669	△ 5,389	△ 3.0
間 接 人 件 費	1,303,628	2,345,231	668,855	622,057	△ 46,798	△ 7.0
賃 金	366,635	-	-	-	-	-
報 酬	-	1,200	2,200	1,200	△ 1,000	△ 45.5
法 定 福 利 費	483,353	478,931	468,604	470,783	2,179	0.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	32,100	34,150	34,257	33,263	△ 994	△ 2.9
厚 生 福 利 費	14,529	12,713	13,202	13,404	202	1.5
退 職 給 付 費	407,010	1,818,237	150,593	103,408	△ 47,185	△ 31.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	28,190,487	22,576,258	26,361,653	37,941,094	11,579,441	43.9
原 料 費	17,605,391	12,258,525	16,739,179	28,160,769	11,421,590	68.2
加 熱 燃 料 費	642	815	1,369	645	△ 724	△ 52.9
補 助 材 料 費	39,828	31,040	37,726	55,461	17,735	47.0
修 繕 費	1,361,366	1,326,866	1,404,334	1,554,470	150,135	10.7
電 力 料	159,076	146,569	152,209	231,504	79,295	52.1
水 道 料	22,774	20,173	19,643	19,747	104	0.5
使 用 ガ ス 費	26,446	18,918	20,281	31,672	11,391	56.2
消 耗 工 具 器 具 備 品 費	18,370	26,662	24,927	49,525	24,598	98.7
消 耗 品 費	89,588	82,033	81,350	95,282	13,932	17.1
旅 費 交 通 費	31,528	11,402	12,921	21,122	8,201	63.5
通 信 費	112,898	109,949	108,272	109,198	927	0.9
保 険 料	11,284	11,022	10,445	9,439	△ 1,005	△ 9.6
賃 借 料	294,744	295,585	293,268	288,367	△ 4,901	△ 1.7
委 託 作 業 費	1,720,618	1,738,522	1,695,204	1,844,902	149,697	8.8
手 数 料	64,932	66,443	69,357	77,674	8,317	12.0

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
需要開発費	450,539	538,484	453,157	398,200	△ 54,957	△ 12.1
発注工事費	797,489	881,488	573,294	586,044	12,749	2.2
材料費	386,851	408,256	269,102	301,985	32,883	12.2
器具販売費	73,557	61,496	58,558	77,795	19,236	32.8
租税課金	543,935	553,187	556,501	554,948	△ 1,552	△ 0.3
交際費	145	-	-	30	30	皆増
教育費	9,539	4,495	4,414	8,851	4,436	100.5
会議費	2,364	1,997	1,497	155	△ 1,341	△ 89.6
会費負担金	65,017	36,505	39,569	41,279	1,710	4.3
雑費	45,362	26,086	7,036	5,979	△ 1,056	△ 15.0
固定資産除却費	246,358	64,332	47,558	10,487	△ 37,071	△ 77.9
減価償却費	3,982,104	3,818,204	3,660,267	3,415,321	△ 244,946	△ 6.7
製品自家使用高	△ 26,446	△ 18,918	△ 22,776	△ 43,022	△ 20,246	88.9
繰越製品増減高	876	6,460	△ 10,730	△ 13,749	△ 3,019	28.1
特別修繕引当金額	37,096	37,096	37,096	32,487	△ 4,609	△ 12.4
繰入						
貸倒引当金繰入額	16,176	12,564	16,627	14,528	△ 2,098	△ 12.6
貸倒損失	39	-	-	-	-	-
営業外費用	569,105	472,527	378,497	474,627	96,130	25.4
企業債利息	513,538	428,920	357,621	302,516	△ 55,105	△ 15.4
為替差損	50,121	22,821	13,299	153,285	139,986	-
雑支出	5,447	20,786	7,577	18,825	11,248	148.4
特別損失	2,782	1,662	502	4,350	3,848	766.5
固定資産売却損	2,472	1,224	-	947	947	皆増
過年度損益修正損	310	438	502	3,403	2,901	577.9
合 計	32,400,776	28,036,604	29,992,654	41,625,245	11,632,592	38.8

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	45,716,828	83.5	44,343,479	79.5	43,385,023	74.6	42,567,325	69.0	△ 817,698	△ 1.9
有形固定資産	44,791,284	81.8	43,455,319	77.9	42,534,247	73.1	41,753,933	67.6	△ 780,314	△ 1.8
無形固定資産	783,647	1.4	746,264	1.3	708,880	1.2	671,496	1.1	△ 37,384	△ 5.3
投資その他の資産	141,897	0.3	141,897	0.3	141,897	0.2	141,897	0.2	0	-
流 動 資 産	9,050,204	16.5	11,425,815	20.5	14,768,230	25.4	19,166,559	31.0	4,398,329	29.8
現金及び預金	4,789,355	8.7	7,881,592	14.1	10,098,072	17.4	11,732,359	19.0	1,634,287	16.2
売 掛 金	2,499,609	4.6	2,283,003	4.1	3,037,949	5.2	3,800,584	6.2	762,635	25.1
附帯事業売掛金	4,384	0.0	4,125	0.0	4,903	0.0	4,649	0.0	△ 254	△ 5.2
未 収 金	85,850	0.2	103,856	0.2	119,598	0.2	692,657	1.1	573,059	479.2
附帯事業未収金	405,105	0.7	275,763	0.5	463,680	0.8	617,745	1.0	154,065	33.2
製 品	34,048	0.1	27,587	0.0	38,317	0.1	52,066	0.1	13,749	35.9
原 料	987,060	1.8	651,875	1.2	792,736	1.4	1,956,828	3.2	1,164,092	146.8
貯 蔵 品	77,854	0.1	58,584	0.1	67,841	0.1	104,072	0.2	36,231	53.4
附帯事業貯蔵品	3,221	0.0	3,556	0.0	4,510	0.0	4,552	0.0	42	0.9
前 払 費 用	2,243	0.0	4,887	0.0	4,386	0.0	4,133	0.0	△ 253	△ 5.8
その他流動資産	161,474	0.3	130,988	0.2	136,239	0.2	196,914	0.3	60,676	44.5
資 産 合 計	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	3,580,631	6.2

(注1) 4年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、172,144,519千円である。

(注2) 4年度末の長期前受金の収益化累計額は、9,525,824千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度末の貸倒引当金は、3,628千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度末の売掛金の貸倒引当金は21,403千円、附帯事業売掛金の

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	31,925,860	58.3	31,004,023	55.6	28,992,803	49.9	27,415,661	44.4	△ 1,577,142	△ 5.4
企 業 債	30,156,707	55.1	27,589,456	49.5	25,609,040	44.0	23,952,507	38.8	△ 1,656,533	△ 6.5
リ ー ス 債 務	70,994	0.1	33,073	0.1	4,638	0.0	119,402	0.2	114,765	-
引 当 金	1,698,160	3.1	3,381,493	6.1	3,379,125	5.8	3,343,752	5.4	△ 35,373	△ 1.0
流 動 負 債	8,379,651	15.3	7,294,226	13.1	7,669,648	13.2	7,607,845	12.3	△ 61,804	△ 0.8
企 業 債	4,007,126	7.3	3,567,250	6.4	2,980,416	5.1	2,656,533	4.3	△ 323,883	△ 10.9
リ ー ス 債 務	38,174	0.1	37,921	0.1	28,436	0.0	35,444	0.1	7,009	24.6
買 掛 金	1,435,096	2.6	1,047,245	1.9	2,015,024	3.5	2,504,307	4.1	489,283	24.3
附 帯 事 業 買 掛 金	3,473	0.0	3,961	0.0	4,445	0.0	3,699	0.0	△ 745	△ 16.8
未 払 金	2,000,228	3.7	1,925,178	3.5	1,844,587	3.2	1,544,156	2.5	△ 300,431	△ 16.3
附 帯 事 業 未 払 金	2,365	0.0	3,096	0.0	3,075	0.0	2,496	0.0	△ 579	△ 18.8
未 払 費 用	17,615	0.0	15,694	0.0	14,043	0.0	12,738	0.0	△ 1,305	△ 9.3
前 受 金	616,206	1.1	427,047	0.8	467,598	0.8	539,376	0.9	71,778	15.4
預 り 金	38,353	0.1	35,280	0.1	39,849	0.1	38,422	0.1	△ 1,427	△ 3.6
引 当 金	221,015	0.4	231,554	0.4	272,177	0.5	270,674	0.4	△ 1,503	△ 0.6
繰 延 収 益	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	△ 425,799	△ 15.3
長 期 前 受 金	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	△ 425,799	△ 15.3
負 債 合 計	43,893,842	80.1	41,459,754	74.3	39,446,952	67.8	37,382,208	60.6	△ 2,064,744	△ 5.2
資 本 金	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	0	-
資 本 金	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	0	-
剰 余 金	△ 3,601,870	△ 6.6	△ 165,520	△ 0.3	4,231,240	7.3	9,876,615	16.0	5,645,375	133.4
資 本 剰 余 金	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 3,891,363	△ 7.1	△ 455,013	△ 0.8	3,941,748	6.8	9,587,123	15.5	5,645,375	143.2
資 本 合 計	10,873,191	19.9	14,309,541	25.7	18,706,302	32.2	24,351,676	39.4	5,645,375	30.2
負 債 資 本 合 計	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	3,580,631	6.2

貸倒引当金は79千円である。

經 營

分析項目	算式	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	18.5	24.9	35.9	44.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	507.3	423.1	302.3	255.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	93.8	88.5	81.3	77.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	156.0	209.6	277.1	276.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	153.8	206.9	275.0	274.4
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	77.3	77.9	189.3	196.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	694.9	588.8	394.1	331.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	583.2	493.0	326.7	266.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	79.4	65.4	47.1	48.2
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.5	0.4	0.4	0.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.6	0.5	0.6	0.6
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.1	2.5	1.8	1.5
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.3	5.9	6.0	6.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	56.9	51.0	53.3	57.5
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	92.8	100.0	110.3	101.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	93.8	100.5	110.7	102.4
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	85.2	81.5	81.5	83.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.2	0.0	5.8	0.9
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 7.7	0.6	14.0	3.1
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.7	8.0	6.5	8.2
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	439.1	69.9	31.8	77.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	67.2	70.6	56.4	49.8
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。

業務実績表(1)

病院事業

業務実績	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減率				
						元年度	2年度	3年度	4年度	
病床数						%	%	%	%	
一般床	床	467	467	467	467	-	-	-	-	
精神科病棟	床	50	50	50	50	-	-	-	-	
感染症病棟	床	8	8	8	8	-	-	-	-	
計	床	525	525	525	525	-	-	-	-	
患者数	入院患者	人	153,031	140,083	130,707	142,878	1.7	△ 8.5	△ 6.7	9.3
	うち救命救急センター分	人	11,007	9,414	8,528	9,168	△ 0.8	△ 14.5	△ 9.4	7.5
	うち精神科分	人	5,612	2,638	1,980	2,685	△ 1.8	△ 53.0	△ 24.9	35.6
	うち感染症病棟分	人	63	1,980	2,861	3,873	△ 35.1	-	44.5	35.4
	外来患者	人	219,254	206,581	209,698	219,297	△ 3.3	△ 5.8	1.5	4.6
	うち救命救急センター分	人	8,874	7,844	8,184	9,003	△ 5.5	△ 11.6	4.3	10.0
	計	人	372,285	346,664	340,405	362,175	△ 1.3	△ 6.9	△ 1.8	6.4
うち救命救急センター分	人	19,881	17,258	16,712	18,171	△ 2.9	△ 13.2	△ 3.2	8.7	
診療収益	入院収益	千円	10,910,968	10,120,775	9,984,007	11,019,230	△ 0.4	△ 7.2	△ 1.4	10.4
	外来収益	千円	3,708,382	3,790,576	4,071,968	4,231,786	13.2	2.2	7.4	3.9
	計	千円	14,619,350	13,911,352	14,055,975	15,251,016	2.7	△ 4.8	1.0	8.5
職員数	人	868	882	881	903	△ 1.1	1.6	△ 0.1	2.5	

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業務実績表(2)

病院事業

分析区分		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
病床利用率		%	86.2	79.5	73.8	80.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$
平均在院日数		日	9.8	9.6	9.2	9.5	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
外来入院患者比率		%	143.3	149.6	164.0	157.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
1日平均患者数	入院患者	人	418	384	358	391	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	894	839	855	890	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,312	1,223	1,213	1,281	
	(救急患者)	(人)	(54)	(47)	(46)	(50)	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院	円	71,328	73,284	78,094	79,272	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	16,914	18,349	19,418	19,297	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	39,276	40,360	41,642	42,565	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益		円	46,285	54,129	60,725	55,870	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり費用		円	49,854	54,109	55,045	54,952	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$
病床100床当たり職員数		人	165.3	168.0	167.8	172.0	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$
人件費対医業収益比率		%	64.8	68.8	67.7	65.7	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 4年度の年間診療日数(A)は365日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が365日、その他分が243日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	21,055	21,939	42,994	20,438	25,062	45,500	24,669	24,762	49,431
腎 臓 内 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
呼 吸 器 内 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
血 液 内 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感 染 症 内 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
糖 尿 病・代 謝 内 科	11,713	2,356	14,069	11,642	1,592	13,234	11,185	1,591	12,776
消 化 器 内 科	19,118	16,822	35,940	18,247	15,694	33,941	18,705	14,588	33,293
循 環 器 内 科	14,864	13,802	28,666	13,698	12,787	26,485	14,763	12,792	27,555
脳 神 経 内 科	4,986	12,716	17,702	4,377	10,718	15,095	4,686	9,133	13,819
外 科	18,843	14,097	32,940	19,368	13,334	32,702	18,313	13,066	31,379
心 臓 血 管 外 科	2,519	3,012	5,531	2,657	3,296	5,953	2,787	2,958	5,745
整 形 外 科	15,561	15,599	31,160	14,104	13,792	27,896	12,580	11,106	23,686
脳 神 経 外 科	7,249	5,748	12,997	6,093	6,151	12,244	6,085	4,919	11,004
小 児 科	15,923	10,643	26,566	13,382	7,972	21,354	15,089	7,735	22,824
産 婦 人 科	21,032	14,922	35,954	20,940	14,433	35,373	21,006	15,353	36,359
耳 鼻 い ん こ う 科	9,623	4,615	14,238	8,421	2,886	11,307	8,558	2,469	11,027
眼 科	12,204	2,842	15,046	9,643	1,988	11,631	9,073	1,666	10,739
皮 膚 科	7,125	860	7,985	5,669	768	6,437	6,221	722	6,943
形 成 外 科	3,431	634	4,065	3,009	700	3,709	2,897	213	3,110
泌 尿 器 科	9,481	5,737	15,218	9,708	5,407	15,115	9,971	4,940	14,911
放 射 線 科	7,245	-	7,245	7,372	-	7,372	6,901	-	6,901
麻 酔 科	5,382	-	5,382	5,097	-	5,097	4,444	-	4,444
精 神 科	3,603	5,612	9,215	4,134	2,638	6,772	3,263	1,980	5,243
歯 科 口 腔 外 科	8,297	1,075	9,372	8,582	865	9,447	8,502	714	9,216
救 急 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	219,254	153,031	372,285	206,581	140,083	346,664	209,698	130,707	340,405
うち 感染症 病 棟	-	63	63	-	1,980	1,980	-	2,861	2,861
外来入院構成比 (%)	58.9	41.1	100.0	59.6	40.4	100.0	61.6	38.4	100.0

(注)腎臓内科, 呼吸器内科, 血液内科, 感染症内科, 麻酔科(入院に限る。)及び救急科は, 3年度以前は内科として集計

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

4 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
3,195	651	3,846	△ 21,474	△ 24,111	△ 45,585	△ 87.0	△ 97.4	△ 92.2
4,901	3,757	8,658	4,901	3,757	8,658	-	-	-
5,256	5,989	11,245	5,256	5,989	11,245	-	-	-
10,267	8,754	19,021	10,267	8,754	19,021	-	-	-
359	790	1,149	359	790	1,149	-	-	-
11,465	1,399	12,864	280	△ 192	88	2.5	△ 12.1	0.7
19,539	15,418	34,957	834	830	1,664	4.5	5.7	5.0
15,269	13,522	28,791	506	730	1,236	3.4	5.7	4.5
4,443	9,704	14,147	△ 243	571	328	△ 5.2	6.3	2.4
19,775	14,178	33,953	1,462	1,112	2,574	8.0	8.5	8.2
3,501	3,056	6,557	714	98	812	25.6	3.3	14.1
11,252	12,145	23,397	△ 1,328	1,039	△ 289	△ 10.6	9.4	△ 1.2
5,699	4,920	10,619	△ 386	1	△ 385	△ 6.3	0.0	△ 3.5
15,587	8,877	24,464	498	1,142	1,640	3.3	14.8	7.2
20,400	15,662	36,062	△ 606	309	△ 297	△ 2.9	2.0	△ 0.8
8,590	3,122	11,712	32	653	685	0.4	26.4	6.2
7,971	913	8,884	△ 1,102	△ 753	△ 1,855	△ 12.1	△ 45.2	△ 17.3
6,854	595	7,449	633	△ 127	506	10.2	△ 17.6	7.3
3,688	693	4,381	791	480	1,271	27.3	225.4	40.9
10,879	5,932	16,811	908	992	1,900	9.1	20.1	12.7
8,170	-	8,170	1,269	-	1,269	18.4	-	18.4
5,879	79	5,958	1,435	79	1,514	32.3	-	34.1
3,348	2,685	6,033	85	705	790	2.6	35.6	15.1
9,417	1,161	10,578	915	447	1,362	10.8	62.6	14.8
3,593	8,876	12,469	3,593	8,876	12,469	-	-	-
219,297	142,878	362,175	9,599	12,171	21,770	4.6	9.3	6.4
-	3,873	3,873	-	1,012	1,012	-	35.4	35.4
60.6	39.4	100.0	-	-	-	-	-	-

しており、4年度より新たに設けた区分であるため、対前年度比較増減率を「-」としている。

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元年度		2年度		3年度		4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医業費用	17,392,397	93.7	17,286,801	92.2	17,450,684	93.1	18,494,326	92.9	1,043,642	6.0
給与費	7,268,164	39.2	7,426,314	39.6	7,380,590	39.4	7,775,402	39.1	394,812	5.3
材料費	3,087,139	16.6	3,183,356	17.0	3,451,650	18.4	3,391,944	17.0	△ 59,706	△ 1.7
経費	2,051,221	11.1	2,072,403	11.0	2,185,317	11.7	2,404,134	12.1	218,817	10.0
救命救急センター費	3,257,026	17.5	3,156,955	16.8	3,170,400	16.9	3,429,398	17.2	258,998	8.2
減価償却費	1,634,670	8.8	1,400,665	7.5	1,192,825	6.4	1,423,972	7.2	231,147	19.4
資産減耗費	22,336	0.1	4,675	0.0	24,239	0.1	16,628	0.1	△ 7,610	△ 31.4
研究研修費	71,841	0.4	42,432	0.2	45,664	0.2	52,848	0.3	7,184	15.7
医業外費用	884,658	4.8	947,203	5.0	958,158	5.1	1,004,166	5.0	46,008	4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,982	1.4	258,162	1.4	249,247	1.3	240,195	1.2	△ 9,052	△ 3.6
院内保育施設費	58,607	0.3	60,924	0.3	64,697	0.3	61,247	0.3	△ 3,451	△ 5.3
職員宿舍費	3,855	0.0	3,621	0.0	6,435	0.0	4,522	0.0	△ 1,913	△ 29.7
医療用品販売費	15,568	0.1	11,820	0.1	13,326	0.1	11,793	0.1	△ 1,533	△ 11.5
雑損失	539,647	2.9	612,675	3.3	624,452	3.3	686,409	3.4	61,957	9.9
感染症病棟費用	89,956	0.5	135,709	0.7	197,871	1.1	252,407	1.3	54,535	27.6
感染症病棟費用	89,956	0.5	135,709	0.7	197,871	1.1	252,407	1.3	54,535	27.6
(経常利益)	(-)		(86,423)		(1,988,931)		(472,880)		(△ 1,516,051)	(△ 76.2)
特別損失	192,819	1.0	387,995	2.1	130,781	0.7	151,438	0.8	20,657	15.8
過年度損益修正損	192,819	1.0	80,308	0.4	130,781	0.7	151,438	0.8	20,657	15.8
その他特別損失	-	-	307,687	1.6	-	-	-	-	-	-
小計	18,559,831	100.0	18,757,708	100.0	18,737,495	100.0	19,902,337	100.0	1,164,842	6.2
当年度純利益	-		6,917		1,933,578		332,213		△ 1,601,366	△ 82.8
合計	18,559,831		18,764,625		20,671,073		20,234,550		△ 436,523	△ 2.1

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	14,823,309	86.0	14,088,831	75.1	14,217,582	68.8	15,426,548	76.2	1,208,966	8.5
入 院 収 益	10,910,968	63.3	10,120,775	53.9	9,984,007	48.3	11,019,230	54.5	1,035,223	10.4
外 来 収 益	3,708,382	21.5	3,790,576	20.2	4,071,968	19.7	4,231,786	20.9	159,818	3.9
そ の 他 医 業 収 益	203,959	1.2	177,479	0.9	161,607	0.8	175,532	0.9	13,925	8.6
医 業 外 収 益	2,334,650	13.5	4,103,405	21.9	5,976,043	28.9	4,273,194	21.1	△ 1,702,848	△ 28.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-	-	-	-	-	408	0.0	408	皆 増
他 会 計 負 担 金	1,944,311	11.3	2,002,372	10.7	1,862,311	9.0	1,805,181	8.9	△ 57,130	△ 3.1
補 助 金	56,261	0.3	1,819,085	9.7	3,739,370	18.1	2,112,050	10.4	△ 1,627,320	△ 43.5
院 内 保 育 施 設 収 益	18,710	0.1	17,787	0.1	19,052	0.1	17,612	0.1	△ 1,440	△ 7.6
職 員 宿 舎 収 益	7,406	0.0	7,478	0.0	7,085	0.0	7,247	0.0	163	2.3
医 療 用 品 販 売 収 益	14,997	0.1	13,124	0.1	15,844	0.1	14,008	0.1	△ 1,836	△ 11.6
長 期 前 受 金 戻 入	102,767	0.6	90,587	0.5	123,481	0.6	132,951	0.7	9,470	7.7
雑 収 益	190,198	1.1	152,972	0.8	208,901	1.0	183,738	0.9	△ 25,163	△ 12.0
感 染 症 病 棟 収 益	72,550	0.4	263,900	1.4	402,019	1.9	524,036	2.6	122,017	30.4
入 院 収 益	3,574	0.0	197,494	1.1	342,107	1.7	464,124	2.3	122,017	35.7
他 会 計 負 担 金	59,912	0.3	60,080	0.3	59,912	0.3	59,912	0.3	0	-
補 助 金	9,064	0.1	6,326	0.0	-	-	-	-	-	-
(経 常 損 失)	(1,136,503)		(-)		(-)		(-)		(-)	-
特 別 利 益	727	0.0	308,490	1.6	75,429	0.4	10,772	0.1	△ 64,657	△ 85.7
過 年 度 損 益 修 正 益	727	0.0	803	0.0	26,017	0.1	10,772	0.1	△ 15,246	△ 58.6
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	-	-	-	49,411	0.2	-	-	△ 49,411	皆 減
そ の 他 特 別 利 益	-	-	307,687	1.6	-	-	-	-	-	-
小 計	17,231,237	100.0	18,764,625	100.0	20,671,073	100.0	20,234,550	100.0	△ 436,523	△ 2.1
当 年 度 純 損 失	1,328,595		-		-		-		-	-
合 計	18,559,831		18,764,625		20,671,073		20,234,550		△ 436,523	△ 2.1

費用節別比較表

病院事業

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	17,392,397	17,286,801	17,450,684	18,494,326	1,043,642	6.0
人 件 費	9,612,590	9,698,808	9,623,548	10,133,083	509,535	5.3
直 接 人 件 費	6,679,447	7,527,851	7,628,106	8,001,145	373,039	4.9
給 料	3,318,626	3,839,125	3,899,867	4,009,656	109,789	2.8
手 当 等	2,892,982	3,218,031	3,262,720	3,512,675	249,955	7.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	467,839	470,694	465,520	478,815	13,295	2.9
間 接 人 件 費	2,933,144	2,170,958	1,995,442	2,131,938	136,496	6.8
賃 金	27,805	-	-	-	-	-
報 酬	813,355	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費	1,265,163	1,254,387	1,293,808	1,341,755	47,947	3.7
法定福利費引当金繰入額	84,510	85,936	84,649	88,362	3,712	4.4
退 職 給 付 費	742,311	830,635	616,985	701,822	84,837	13.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	7,779,807	7,587,993	7,827,136	8,361,243	534,107	6.8
薬 品 費	1,975,906	2,064,142	2,327,691	2,485,518	157,828	6.8
診 療 材 料 費	1,656,867	1,657,635	1,673,363	1,605,854	△ 67,510	△ 4.0
医 療 消 耗 備 品 費	3,842	1,131	4,892	2,652	△ 2,240	△ 45.8
厚 生 福 利 費	17,373	16,180	16,337	19,089	2,753	16.9
報 償 費	92,368	96,712	109,471	108,911	△ 561	△ 0.5
旅 費 交 通 費	4,417	839	1,488	1,382	△ 106	△ 7.1
職 員 被 服 費	2,502	2,586	2,427	2,627	200	8.2
消 耗 品 費	47,266	56,544	51,067	55,510	4,443	8.7
消 耗 備 品 費	4,221	3,604	3,676	3,971	295	8.0
光 熱 水 費	287,064	255,585	289,107	409,804	120,697	41.7
燃 料 費	1,384	1,105	1,068	1,388	320	30.0
会 議 費	3,998	777	385	308	△ 77	△ 20.0
印 刷 製 本 費	7,442	4,194	6,414	6,728	313	4.9
修 繕 費	98,454	135,532	111,312	142,641	31,328	28.1

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 險 料	27,293	30,052	30,197	26,522	△ 3,675	△ 12.2
賃 借 料	46,191	53,529	53,329	61,413	8,084	15.2
通 信 運 搬 費	14,956	14,903	16,124	17,880	1,757	10.9
委 託 料	1,735,931	1,718,031	1,820,445	1,886,352	65,907	3.6
手 数 料	8,131	7,425	7,931	9,113	1,182	14.9
諸 会 費	8,262	5,641	8,391	8,764	373	4.4
交 際 費	43	-	10	18	8	80.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,818	6,423	-	8,120	8,120	皆増
補 償 金	44	6,350	28,035	944	△ 27,091	△ 96.6
雑 費	1,187	546	500	1,246	747	149.4
減 価 償 却 費	1,634,670	1,400,665	1,192,825	1,423,972	231,147	19.4
固 定 資 産 除 却 損	18,834	1,955	19,659	10,020	△ 9,639	△ 49.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	3,503	2,721	4,579	6,608	2,029	44.3
研 究 材 料 費	3,025	3,630	3,147	2,655	△ 493	△ 15.7
謝 金	2,146	1,403	3,140	2,900	△ 241	△ 7.7
図 書 費	3,576	4,460	3,123	3,454	331	10.6
旅 費	29,175	734	1,844	2,600	756	41.0
研 究 雑 費	34,917	32,961	35,159	42,279	7,120	20.3
医 業 外 費 用	884,658	947,203	958,158	1,004,166	46,008	4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	266,982	258,162	249,247	240,195	△ 9,052	△ 3.6
院 内 保 育 施 設 費	58,607	60,924	64,697	61,247	△ 3,451	△ 5.3
職 員 宿 舎 費	3,855	3,621	6,435	4,522	△ 1,913	△ 29.7
医 療 用 品 販 売 費	15,568	11,820	13,326	11,793	△ 1,533	△ 11.5
雑 損 失	539,647	612,675	624,452	686,409	61,957	9.9

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	89,956	135,709	197,871	252,407	54,535	27.6
人 件 費	77,155	84,346	82,532	88,006	5,473	6.6
直 接 人 件 費	57,697	66,122	66,586	71,101	4,515	6.8
給 料	34,212	33,707	33,848	34,789	941	2.8
手 当 等	18,759	27,661	28,035	31,475	3,440	12.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,726	4,754	4,702	4,837	134	2.8
間 接 人 件 費	19,457	18,224	15,947	16,905	958	6.0
法 定 福 利 費	11,862	10,662	10,116	10,353	237	2.3
法定福利費引当金繰入額	854	864	855	893	37	4.3
退 職 給 付 費	6,741	6,699	4,976	5,660	684	13.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	12,802	51,363	115,339	164,401	49,062	42.5
薬 品 費	217	21,309	51,087	85,356	34,270	67.1
診 療 材 料 費	182	17,144	37,129	55,243	18,114	48.8
医 療 消 耗 備 品 費	510	237	109	77	△ 32	△ 29.4
厚 生 福 利 費	122	98	399	127	△ 273	△ 68.4
職 員 被 服 費	-	16	15	18	3	20.0
消 耗 品 費	90	339	244	197	△ 47	△ 19.3
消 耗 備 品 費	0	12	-	292	292	皆増
光 熱 水 費	4,076	3,629	4,105	5,970	1,865	45.4
印 刷 製 本 費	0	22	54	31	△ 24	△ 44.4
保 険 料	8	9	9	9	0	-
賃 借 料	237	360	361	360	△ 1	△ 0.3
通 信 運 搬 費	125	139	247	89	△ 157	△ 63.6
委 託 料	6,772	7,907	21,325	16,202	△ 5,122	△ 24.0
諸 会 費	-	5	5	5	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	66	-	280	280	皆増
図 書 費	85	8	59	20	△ 39	△ 66.1

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
旅 費	238	-	-	-	-	-
研 究 雑 費	140	62	192	125	△ 67	△ 34.9
特 別 損 失	192,819	387,995	130,781	151,438	20,657	15.8
過 年 度 損 益 修 正 損	192,819	80,308	130,781	151,438	20,657	15.8
そ の 他 特 別 損 失	-	307,687	-	-	-	-
合 計	18,559,831	18,757,708	18,737,495	19,902,337	1,164,842	6.2

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	26,223,088	84.4	25,307,002	80.1	26,215,793	73.6	25,097,821	69.1	△ 1,117,972	△ 4.3
有形固定資産	26,186,836	84.3	25,270,919	80.0	25,195,467	70.7	24,285,441	66.9	△ 910,027	△ 3.6
無形固定資産	36,252	0.1	36,083	0.1	1,020,326	2.9	812,380	2.2	△ 207,945	△ 20.4
流 動 資 産	4,842,356	15.6	6,294,069	19.9	9,413,045	26.4	11,204,543	30.9	1,791,499	19.0
現金預金	2,401,066	7.7	2,338,214	7.4	6,430,762	18.0	7,985,116	22.0	1,554,354	24.2
未収金	2,374,671	7.6	3,873,916	12.3	2,909,630	8.2	3,142,765	8.7	233,134	8.0
貯蔵品	66,278	0.2	81,655	0.3	71,360	0.2	76,314	0.2	4,954	6.9
前払費用	341	0.0	284	0.0	1,292	0.0	348	0.0	△ 944	△ 73.1
資 産 合 計	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	673,527	1.9

(注1) 4年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、11,832,648千円である。

(注2) 4年度末の長期前受金の収益化累計額は、1,022,935千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、4年度の貸倒引当金は、9,283千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	22,791,554	73.4	22,616,514	71.6	23,559,471	66.1	22,436,014	61.8	△ 1,123,457	△ 4.8
企 業 債	21,153,136	68.1	20,390,710	64.5	20,917,408	58.7	19,749,648	54.4	△ 1,167,760	△ 5.6
引 当 金	1,638,418	5.3	2,225,804	7.0	2,642,062	7.4	2,686,366	7.4	44,303	1.7
流 動 負 債	3,104,448	10.0	3,002,598	9.5	3,396,777	9.5	4,055,842	11.2	659,065	19.4
企 業 債	983,982	3.2	994,426	3.1	1,352,301	3.8	1,359,760	3.7	7,459	0.6
未 払 金	1,456,947	4.7	1,388,537	4.4	1,452,593	4.1	2,098,086	5.8	645,493	44.4
未 払 費 用	11,063	0.0	10,400	0.0	10,105	0.0	9,086	0.0	△ 1,019	△ 10.1
預 り 金	68,782	0.2	10,179	0.0	11,418	0.0	14,516	0.0	3,098	27.1
引 当 金	557,928	1.8	562,248	1.8	555,726	1.6	572,905	1.6	17,179	3.1
その他流動負債	25,746	0.1	36,807	0.1	14,633	0.0	1,488	0.0	△ 13,145	△ 89.8
繰 延 収 益	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	△ 61,856	△ 4.2
長 期 前 受 金	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	△ 61,856	△ 4.2
負 債 合 計	27,157,273	87.4	27,013,140	85.5	28,417,470	79.8	27,891,223	76.8	△ 526,247	△ 1.9
資 本 金	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	867,561	5.7
資 本 金	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	867,561	5.7
剰 余 金	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	332,213	△ 4.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	332,213	△ 4.1
資 本 合 計	3,908,171	12.6	4,587,931	14.5	7,211,368	20.2	8,411,142	23.2	1,199,774	16.6
負 債 資 本 合 計	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	673,527	1.9